札幌市国際戦略プラン（案）

みなさまのご意見を募集します！

本書・資料編

募集期間	平成 25 年 12 月 20 日（金）から**平成 26 年 1 月 20 日（月）**まで

人口減少社会の到来やグローバル化のさらなる進展に伴い、世界の相互依存が強まり、観光や留学、投資先として選ばれるための都市間競争が激しさを増している一方で、海外からの観光客や外国籍市民が増加しています。

札幌市においても、これまでに経験したことのない社会経済状況の中、横断的な連携を深め、戦略的かつ効果的な国際施策を実現し、札幌の国際化を海外からの活力の取り込みと地域活性化につなげていくための総合的な計画を策定する必要があります。

そこで、以上の背景を踏まえ、国際化施策の基本的な指針である「札幌市国際化推進プラン」（平成 14 年度～23 年度）を抜本的に改訂し、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の部門別計画として位置付けられる「札幌市国際戦略プラン」を策定することといたしました。

このたび、プラン案がまとまりましたので、皆さまからのご意見を募集します。

目　次

意見募集要項
札幌市国際戦略プラン（案）……P1
資料編……P56
ご意見記入用紙 ……最終ページに添付

札幌市総務局

市政等資料番号
01-B02-13-1674

意見募集要項

現在、検討を進めている「札幌市国際戦略プラン（案）」について、ご意見を募集します。

皆さまからお寄せいただいたご意見は、プランの策定及び今後の推進にあたって、参考にさせていただきます。いただいたご意見への個別回答はいたしませんが、寄せられたご意見の概要やご意見に対する札幌市の考え方につきましては、ホームページなどで公表いたします。

1　意見募集期間

平成 25 年（2013 年）12 月 20 日（金）～平成 26 年（2014 年）1 月 20 日（月）【必着】

2　意見の提出方法

①　郵送の場合

本書の最終ページの「ご意見記入用紙」を切り取り、ご意見を記載の上、のり付けしてポストに投函してください。

②　FAX の場合

011-218-5168 へ送信してください。

③　電子メールの場合

kokusai@city.sapporo.jp 宛に送信してください。

④　ホームページ上のご意見募集フォームから送信する場合

下記 URL にアクセスし、意見募集のページから送信フォームに必要事項を記入後、送信してください。

URL：http://www.city.sapporo.jp/kokusai/strategy.html

⑤　直接お持ちいただく場合

下記お問い合わせ先へ直接お持ちください。

※電話によるご意見の受付には対応しておりませんので、あらかじめご了承ください。

※ご意見は札幌市に居住する市民、事業者の方をはじめ、本プラン案によって生活や事業等に影響がある方など、どなたでも提出することができます。

※ご意見の提出にあたっては、お名前・ご住所等を必ずご記入ください。（公表はいたしません）

3　意見の提出先・お問い合わせ先

〒060-8611　札幌市中央区北1条西2丁目　札幌市役所9階　南側

札幌市総務局国際部交流課

電話：011-211-2032　FAX：011-218-5168　E-mail：kokusai@city.sapporo.jp

資料の配布場所

（概要版/本書・資料編）	（概要版のみ）
・札幌市役所本庁舎（中央区北 1 条西 2 丁目） 2 階　行政情報課、9 階　交流課 ・各区役所総務企画課広聴係 ・札幌国際プラザ（中央区北1条西 3 丁目）	・各まちづくりセンター ・札幌エルプラザ（北区北 8 条西 3 丁目） ・ちえりあ（西区宮の沢1条1丁目） ・国際交流館（白石区本通 16 丁目南 4-26） ・留学生交流センター（豊平区豊平 6 条 6 丁目）

※ホームページ（http://www.city.sapporo.jp/kokusai/strategy.html）でも概要版/本書・資料編がご覧になれます。

札幌市国際戦略プラン（案）

目　　次

札幌市国際戦略プラン

第1章　国際戦略プラン策定にあたって 1

1　札幌の成り立ちと国際化のあゆみ 1

2　住みたくなる都市としての札幌の魅力 2

3　創造都市さっぽろの実現へ 3

4　プランの位置付け 3

5　計画期間 4

第2章　札幌市をとりまく社会・国際情勢 5

1　人口減少・超高齢社会の到来 5

2　グローバル化の進展 5

3　多文化共生の推進 7

4　持続可能な開発 8

第3章　札幌が目指す国際都市像 9

1　国際化推進プランの成果と課題 9

2　札幌が目指す国際都市像 10

第4章　基本方針 13

1　3つの基本方針 13

2　課題の分析と取組の方向性 15

第5章　戦略展開の基本的考え方 22

1　Sapporo のブランド力向上 22

2　情報収集・調査分析の充実 22

3　ターゲット地域の明確化 22

4　海外都市ネットワークの活用・拡充 23

5　将来の札幌を担う国際人材の育成 24

第6章　推進にあたって 25

1　多様な連携の推進 25

2　札幌市の推進体制 26

3　札幌国際プラザの役割 27

第7章　実施計画（1期）..... 28
1　実施計画（1期）の概要..... 28
2　施策の構成..... 29
3　主要プロジェクト..... 30
4　実施事業..... 38

資料編

1　策定経過..... 58

2　国際戦略プラン懇談会..... 59

3　国際都市さっぽろワールドカフェ..... 63

4　札幌市外国籍市民意識調査..... 65

5　「札幌市の特性を活かした国際戦略に係る基礎調査」（抜粋）..... 69

6　中学生へのアンケート調査..... 85

7　基礎資料等..... 87

第1章　国際戦略プラン策定にあたって

1　札幌の成り立ちと国際化のあゆみ

(1) 開拓期と寛容な都市文化

札幌は、自然の恵みと共に暮らしてきた人たちと、日本各地から移住してきた人々が、それぞれの文化を育みながら、外国の先進の英知を取り入れて発展してきました。明治 2 年(1869 年)には開拓使[1]が置かれ、多くの外国人技師を招き、欧米の知識や経験を習得して近代化に努めました。多様な背景を持つ移住者によって形作られた札幌は、異なる文化に対する寛容な都市文化が育まれ、現在に受け継がれています。

(2) 冬季オリンピック大会開催と国際交流の活発化

札幌は戦後の復興期から高度成長期を通じて、北海道の中心都市として発展を続けました。昭和 47 年(1972 年)にアジア地域で初めての冬季オリンピック大会が開催され、地下鉄などインフラの整備が進むとともに、札幌の国際化は大きく加速されることになりました。

また、札幌市と海外諸都市の交流も活発になり、昭和 25 年(1959 年)のポートランド市を皮切りに、昭和 47 年(1972 年)にはミュンヘン市、昭和 55 年(1980 年)に瀋陽市、平成 2 年(1990 年)にノボシビルスク市、また、平成 22 年(2010 年)には大田(テジョン)広域市と姉妹・友好都市提携を締結しています。さらに、昭和 57 年(1982 年)には、「冬は資源であり、財産である」というスローガンの下、気候・風土の似ている北方の都市が集まり、共通する課題について話し合う「北方都市会議」(現在の「世界冬の都市市長会議」)が札幌市の提唱によって開催され、これまで 150 を超える世界の都市が参加しています。

(3) グローバル化[2]の進展を背景にしたさっぽろのまちづくり

1990 年代以降になると、情報通信技術や交通ネットワークの発達によって、グローバル化が急速に進み、まちづくりにおいても、あらゆる面でグローバル化を意識した取組が必要になってきました。

国際化を積極的に推進していくため、平成 3 年(1991 年)には国際交流の促進やコンベンション事業の推進などを目的として、札幌国際プラザが設立されています。

■　東アジア地域の都市とのネットワーク構築

大きく成長が見込まれていた東アジア地域の都市とのつながりを強化するため、平成 15 年(2003 年)には「札幌経済交流室」を中国・北京市に開設し、杭州市や大連市と都市間協定を締結するなど、国際交流・協力を活発に行い、独自のネットワーク構築を目指してきました。

そして、東アジアとの交流を進める中で、韓国とは、釜山(プサン)広域市と映像分野での交流を深めてきたほか、大田(テジョン)広域市とは、平成 16 年(2004 年)に経済分野での覚書を結んだことや、民間団体同士などの多様な交流が活発化したことから、平成 22 年(2010 年)に 20 年ぶりとなる姉妹都市提携を締結し、互恵的な関係構築を進めています。

---

[1]**開拓使**　明治 2 年、北海道・サハリン(樺太)の開拓のために設けられた日本の官庁。米国人ケプロンほか多数の外国人の指導で各種の開発事業を行った。

[2]**グローバル化**　人、物、資金、情報の国境を越えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済など様々な分野での境界線がなくなることで、相互依存の関係が深まっていく現象。

■ 世界への文化の発信

市民の生活意識や価値観が多様化し、人々の関心が物から心の豊かさに移行するなかで、その糧ともいえる文化芸術は、都市の重要な要素の一つとなってきました。

平成 2 年(1990 年)には、これまでに延べ約 3,000 人の若手音楽家が参加した国際教育音楽祭パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)がスタートし、平成9年(1997 年)に完成した札幌コンサートホール Kitara は、多くのアーティストから世界的な評価を得ています。また、平成 19 年(2007 年)にはサッポロ・シティ・ジャズがスタートし、国内外のトップアーティストによるライブが開催されるようになりました。

さらに、平成 17 年(2005 年)には彫刻家イサム・ノグチが設計したモエレ沼公園がグランドオープンし、多くの市民やアートファンが訪れています。

■ 国際スポーツイベント・会議の開催

平成 13 年(2001 年)に完成した札幌ドームでは、平成 14 年(2002 年)には FIFA ワールドカップ ™ が開催され、改めて世界に Sapporo の名を広めることとなり、平成 19 年(2007 年)に開催された FIS ノルディックスキー世界選手権札幌大会では、雪をドーム内に入れて競技を行う画期的な利用法が採用されました。

MICE[3]分野では、平成 15 年(2003 年)に札幌コンベンションセンターが開設されたほか、平成 20 年(2008 年)の北海道洞爺湖サミットアウトリーチ国・国際機関歓迎レセプションや、平成 22 年(2010 年)の日本 APEC 貿易担当大臣会合など、様々な国際会議が開催され、世界での札幌のプレゼンス[4]の向上に寄与してきました。

■ 多文化共生の環境づくり

地域社会の国際化の流れを受け、外国籍市民が暮らしやすいよう支援をするだけではなく、外国籍市民と日本人市民が互いの文化を尊重し合う多文化共生[5]が必要性を増してきました。

こうした環境に対応すべく、札幌市ではこれまで、札幌国際プラザが中心となり、外国籍市民の生活支援や防災啓発等を行うとともに、多言語による情報提供の充実や、異文化理解を促進するため、日常での外国籍市民と日本人市民の交流のきっかけとなるようなイベント等を実施して、多文化共生に向けた取組を推進してきました。

2 住みたくなる都市としての札幌の魅力

世界的に有名な民間調査機関では、海外都市で生活する上での「住みやすさ」に着目してランク付けを行っています。これらのランキングでは、オーストラリア・メルボルン、カナダ・バンクーバー、姉妹都市であるドイツ・ミュンヘンなど、比較的人口密度が低い中規模の都市で、治安が良く、インフラなど公共サービスが整っており、文化・余暇活動が充実している都市が高い評価を受けています。

札幌は、明瞭な四季や新鮮な食などの豊かな自然環境と、生活に便利で高度な都市機能を備えており、まさしくアジア、そして世界に誇れる都市として、さらに発展していくまちであると考えます。

---

[3]**MICE** 多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称で、Meeting(会議・セミナー)、Incentive Tour(企業報酬・研修旅行)、Convention(大会・学会・国際会議)、Exhibition(イベント・展示会・見本市)の頭文字を取った造語。

[4]**プレゼンス** 存在。存在感。

[5]**多文化共生** 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

3 創造都市[6]さっぽろの実現へ

冬季オリンピック大会開催から現在まで、様々に積み重ねてきた国際化のあゆみは、札幌市民の貴重な財産です。札幌が都市としての成熟期を経て新たな創成期を迎える今、これまで培ってきた PMF や姉妹・友好都市交流などの蓄積と、類いまれな地理的魅力などを、市民一人一人が再認識し、今後も深化・発展させ、活用していくことが重要です。

例えば、これから開催される札幌国際芸術祭や、冬季アジア大会のような大規模な国際スポーツ大会など、多様な機会を捉えて札幌の魅力を発揮し、世界に向けて発信していくことが、国内外から多くの集客をもたらすだけでなく、市民が誇りを持って生活し、文化資源の再生や新たな創造を誘発する「創造都市さっぽろ」の実現につながります。

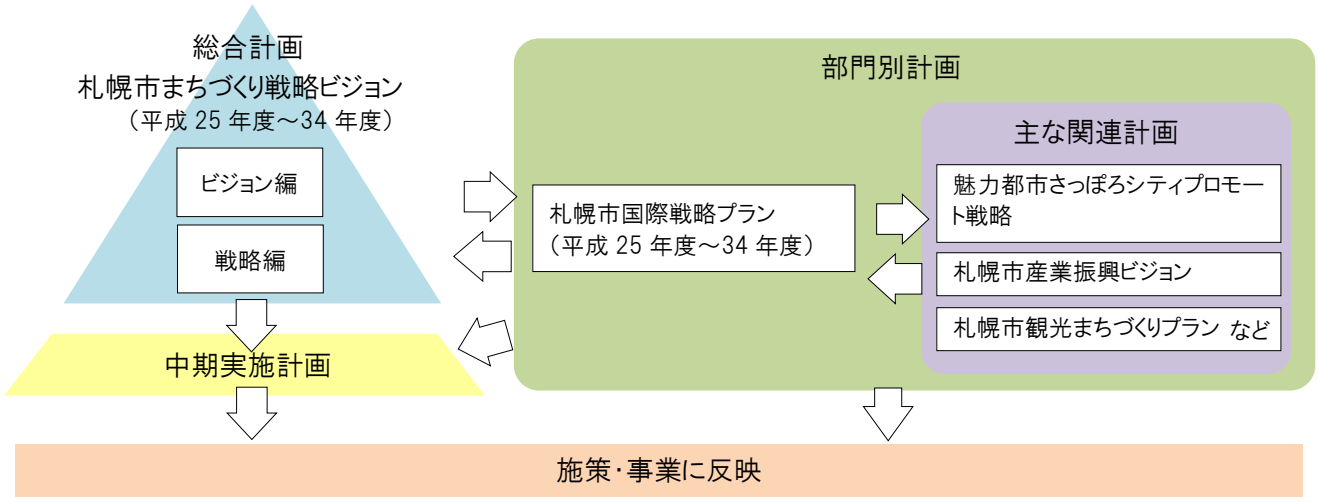
一方で、人口減少社会[7]の到来や、グローバル化のさらなる進展に伴い、観光や留学、投資先として選ばれるための都市間競争は激しさを増し、国内のみならず、海外の諸都市との間で優位性を競う現状があります。また、札幌は、北海道の中心都市として、北海道の国際化を牽引するとともに、国際平和や環境・エネルギーなど地球規模の課題に積極的に取り組み、世界の都市の一員としての責任と役割を果たしていくことが使命でもあります。

国際戦略プランにおいては、札幌を取り巻く社会環境や、これまでに取り組んできた様々な国際的事業の蓄積を踏まえ、「創造都市さっぽろ」の実現を通して、海外からの活力の取り込みや地域活性化を目指していくため、国際都市像として「創造性と活力あふれ、誰もが住みたくなる国際都市さっぽろ」を掲げ、今後の新たな 10 年に向かう国際戦略プランを策定するものです。

4 プランの位置付け

本プランは、長期総合計画に代わる新たなまちづくりの基本的な指針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の国際施策に関する部門別計画であり、これまで国際化施策の基本的な指針としてきた「札幌市国際化推進プラン」を抜本的に改訂したものです。同ビジョンの目指す都市像「北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち」「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」の実現に向け、各関連計画の考え方を踏まえています。

図1-1 国際戦略プランの計画の位置付け



[6]**創造都市** 文化芸術の多様な表現に代表される創造性を活用し、都市課題の解決を行う都市政策。
[7]**人口減少社会** 人口が継続して減少する社会のこと。

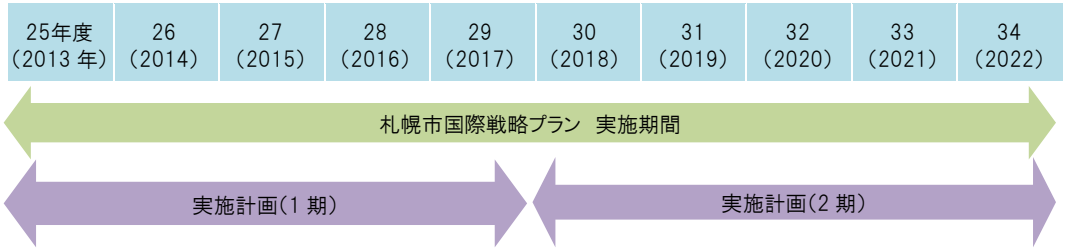
5 計画期間

本プランは、上位計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」と同様に、平成 25 年度（2013 年度）から平成 34 年度（2022 年度）までの 10 年間を計画期間とします。ただし、計画期間を超える課題についても、長期的視点に立ち、対象に含んでいます。

なお、具体的な施策については、社会情勢の変化に応じた柔軟な見直しと進捗管理、検証を行うため、実施計画を 1 期と 2 期に分け、まずは平成 25 年度（2013 年度）から平成 29 年度（2017 年度）の 5 年間を計画期間とする実施計画（1 期）（本プラン第 7 章）を策定し、5 年経過後、時代の変化を踏まえた見直しを行っていきます。

ただし、国際情勢や社会情勢の変化などにより、取組内容を見直す必要が生じた場合は、計画期間中であっても柔軟に見直しすることとします。

図 1-2 計画期間（平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間）



第2章　札幌市をとりまく社会・国際情勢

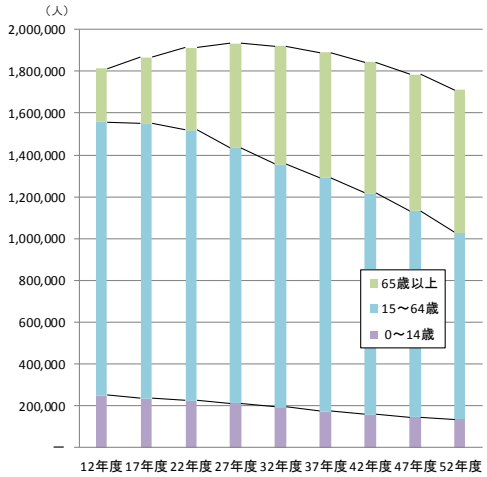
1　人口減少・超高齢社会の到来

日本の総人口は、総務省によると平成 20 年(2008 年)にピークを迎えており、平成 37 年(2025 年)には 65 歳以上の老年人口の割合は 30.3%になることが予想されています。

札幌市の人口も、平成 27 年(2015 年)前後の 193 万人をピークに減少に転じる見込みであり、平成 17 年(2005 年)からは、生産・消費活動を中心的に担っている生産年齢人口[8](15～64 歳)が減少に転じました。また、経済活動の指標となる実質市内総生産[9]も減少を続けています。

これまで緩やかに増加を続けてきた札幌市の人口が超高齢社会[10]の進行により減少局面を迎える中、海外からの集客交流人口[11]の増加や新たな市場の開拓、誰もが能力を発揮できる創造的な社会の実現など、経済や地域の活性化に向けた取組が必要になります。

図 2-1　人口の将来見通し



出典：札幌市、国立社会保障・人口問題研究所
※平成 27 年度以降は推計値

2　グローバル化の進展

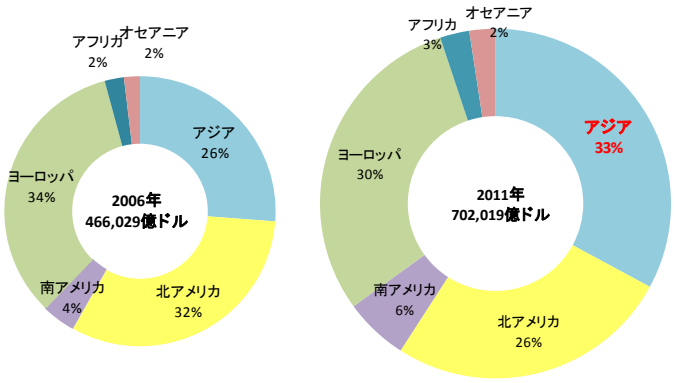
(1) アジアの成長

欧米や日本など先進国の経済成長が伸び悩んでいる一方、中国やロシア、インドなどの国々が飛躍的な成長を遂げ、世界経済を牽引してきました。

また、東南アジア諸国連合(ASEAN)[12]は、世界人口の 8.7%、国内総生産(GDP)[13]は 3.1%を占めるまでに成長し、1 人当たり GDP も増加しています。

これらの国々は人口増加率、経済成長率ともに高い

図 2-2　世界の国内総生産



出典：総務省統計局「世界の統計」

---

[8]**生産年齢人口**　15 歳以上 65 歳未満の人口。

[9]**実質市内総生産**　市内総生産とは、一定期間内に新しく生み出されたものやサービスの金額の合計。この市内総生産から物質変動による影響を取り除いたものを実質市内総生産という。

[10]**超高齢社会**　総人口に占める 65 歳以上の人口の割合が 21%を超える社会のこと。なお、7%以上 14%未満を「高齢化社会」、14%以上 21%未満を「高齢社会」と呼ぶ。

[11]**集客交流人口**　いわゆる「定住人口」に対する概念で、訪問者は一種の人口と考えることができる。日本の各地で人口減少の時代を迎えつつある中、地域を訪れる人を人口と捉えて地域の活力を高めていこうという文脈で使われる。

[12]**東南アジア諸国連合(ASEAN/Association of Southeast Asian Nations)**　1967 年インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 カ国が参加し、経済成長、社会・文化的発展の促進等を目的に設立。2013 年時点で加盟国は 10 カ国。将来的に「政治・安全保障」「経済」「社会・文化」を内容とする ASEAN 共同体設立を目指している。

[13]**国内総生産(GDP)**　国内で、1 年間に新しく生み出された生産物やサービスの金額の総和のこと。一人当たり GDP は国内総生産を人口で割ったもの。

水準で推移しており、将来的な市場としての成長が見込まれています。アジアの国々を始めとする新興国[14]の市場の成長をいかに取り込んでいくかが日本の経済活性化の重要な鍵となっています。

(2) 貿易の自由化／情報通信技術／国際航空ネットワークの進化

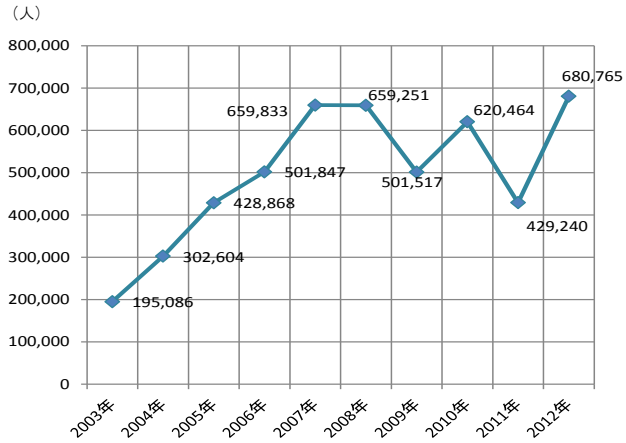
経済のグローバル化の動きの中で、自由貿易協定(FTA)[15]や経済連携協定(EPA)[16]など、貿易や投資を自由化する枠組の整備が世界的に進められています。

また、情報通信技術の分野では、世界規模でのコミュニケーションツールとしてソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)[17]が普及しているほか、インターネット回線を利用した無料音声通信が可能になるなど、海外とのコミュニケーションのコストが低下し、利便性が飛躍的に向上しています。

さらに、人の移動についても、欧米やアジアで普及していた格安航空会社(LCC)[18]が乗り入れるようになるなど、大都市の国際航空ネットワークも年々拡充しており、格安航空会社による成田空港等と新千歳空港を結ぶ航空便数も増加傾向にあることから、新千歳空港から世界各都市への路線が多様化しています。

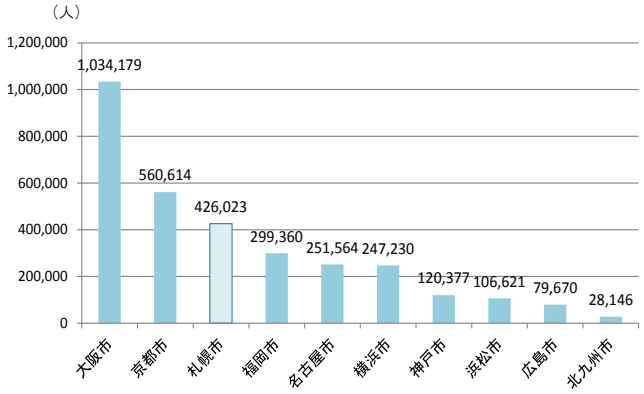
情報通信技術や国際航空ネットワークの進化は、人、物、資金、情報の移動を高速かつ容易にしており、経済を始め、様々な活動のグローバル化に大きく寄与しています。

図 2-3 札幌市の外国人実宿泊者数



出典：札幌市

図 2-4 札幌市の外国人実宿泊者数 政令市比較



出典：観光庁(平成 23 年度)

(3) 地域間競争の激化

人、物、資金、情報が国境を越えて移動するグローバル化を背景に、観光、留学、投資・企業立地などの「目的地」として選ばれるための地域間競争は激しさを増しています。

---

[14]**新興国** 政治、経済などの面で急速に成長を遂げている国のこと。

[15]**自由貿易協定(FTA/Free Trade Agreement)** 特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。

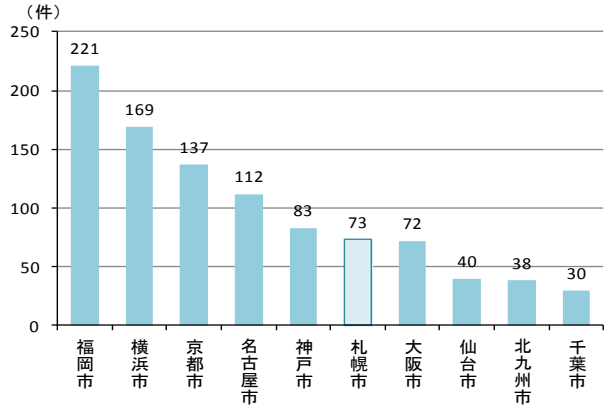
[16]**経済連携協定(EPA/Economic Partnership Agreement)** 貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

[17] **ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)** 交友関係や社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスの一つ。既存のユーザーからの招待で参加できる会員制のものと、誰でも自由に参加できるものがある。代表的な SNS として、世界最大の利用者を抱える Facebook、日本最大の利用者を抱える mixi などがある。

[18]**格安航空会社(LCC/Low Cost Carrier)** 効率化を図り、サービスを簡素化することで低い料金運用を可能とした航空会社。

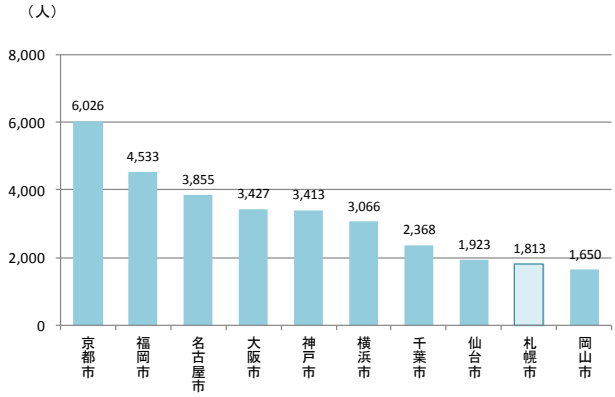
例えば、観光の分野では、過去 5 年程の間、札幌の外国人宿泊者数は年間 50～60 万人台で推移しており、国・地域別では 22 万人を超える台湾や、次いで香港、中国、韓国など東アジア地域からの宿泊者が 80%以上を占めています。新千歳空港の国際定期便の増便や、格安航空会社の参入による利便性の向上、国による入国審査の手続きの簡素化[19]やビザ(査証)[20]の緩和など、海外からの観光客増加に向けた環境整備が進められており、成長著しいアジアからより多くの観光客を札幌へ呼び込む努力が求められます。

図 2-5 国際会議開催状況 政令市比較



出典:日本政府観光局(JNTO)
(平成 23 年度)

図 2-6 外国人留学生数 政令市比較



出典:(独)日本学生支援機構(平成 23 年度)

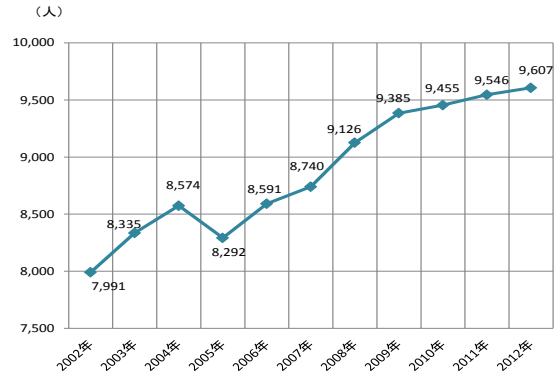
3 多文化共生の推進

日本に居住する外国人住民は、平成 23 年(2011 年)末現在、約 207 万人で、日本への定住化が進んでいます。平成 24 年(2012 年)には、外国人登録制度[21]が廃止され、外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象となりました。

札幌においても、外国籍市民の人口は増加傾向にあり、平成 24 年(2012 年)3 月末現在、9,607 人で、平成 14 年(2002 年)と比較すると、約 20%増加しています。

外国籍市民も地域の一員として、能力を最大限に発揮できる社会をつくり、異なる文化的背景を持つ人々を含めた市民誰もが、共にまちづくりに参加し、助け合える多文化共生社会の実現に向けた取組の必要性がより一層高まっています。

図 2-7 札幌市の外国人住民登録数の推移



出典:札幌市

[19]**入国手続きの簡素化** 出入国審査の自動化ゲートを設置することや、出国の日から1年以内に再入国する場合の再入国許可手続きを原則として不要とする、みなし再入国制度の導入(2012 年 7 月～)などにより、出入国手続きを簡素かつ迅速にすること。

[20]**ビザ(査証)** 外国旅行をする人の旅行資格と理由が正当であることを証明する旅券の裏書き。渡航先国が発行し、渡航先国・渡航目的・滞在期間等によってビザの要否・種類が異なる。

[21]**外国人登録制度** 外国人登録法に基づき、日本に在留する外国人が身分事項や居住地などを届け出る制度。平成 24 年に廃止された。

4 持続可能な開発[22]

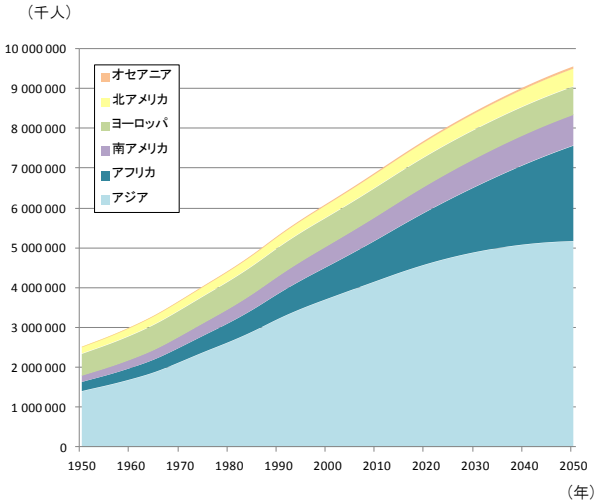
(1) 地球的課題への取組

国連の推計によると、平成 23 年(2011 年)に 70 億人に達した世界の人口は、平成 62 年(2050 年)には 95 億人を超えると予想されています。人口増加やそれに伴う貧困の拡大、エネルギー需要の高まりなど、世界は地球規模の多様な課題に直面しています。

世界の相互依存が深まる中、環境保全[23]、人権や平和等の社会的課題や貧困等の経済的課題を「地球的課題」として、グローバルな視野を持って取り組んでいくことが必要です。

持続可能な開発のためには、札幌も世界の都市の一員としての責任と役割を果たし、世界との共生を目指していくことが求められています。

図 2-8 世界の人口



出典:国際連合「世界の統計人口」

(2) 東日本大震災後の社会

平成 23 年(2011 年)に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、札幌にも多くの被災者が避難しました。震災による被害は海外にも伝えられ、日本は、160 を超える国・地域、40 を超える国際機関から救助チームの派遣や物資の提供等を受けるとともに、民間団体や個人からも寄付金など多くの支援が寄せられました。このような支援を受けることができた背景には、これまでの国際交流や国際協力の積み重ねがあったためと言えます。

また、福島第一原子力発電所の事故を通じて、環境・エネルギー問題への関心が高まり、再生可能エネルギー[24]の普及や省エネルギー[25]への取組が求められています。環境やエネルギーは世界共通の課題であり、ヨーロッパなどの環境問題の解決に積極的な海外諸都市と知恵を出し合いながら、取り組んでいくことが必要とされています。

---

[22]**持続可能な開発** 人間活動、特に文明の利器を用いた活動が、将来にわたって持続できる社会づくりのこと。将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような社会づくりのこととされ、環境問題やエネルギー問題だけでなく経済や社会など人間活動全般に用いられる。

[23]**環境保全** 環境破壊を防止し、自然保護を図ること。

[24]**再生可能エネルギー** 太陽光、地熱、風力など、一度使用しても再び同じ形態で利用することのできるエネルギーの総称。

[25]**省エネルギー** エネルギーを効率的に使用し、エネルギーの消費を減らすこと。

第3章　札幌が目指す国際都市像

1　国際化推進プランの成果と課題

(1) 概要

平成 14 年(2002 年)に策定され、これまで札幌市の国際化推進施策の指針としてきた「札幌市国際化推進プラン」は、グローバル化によってもたらされる社会の変化に対応するために、札幌の国際化を目指すものでした。その理念である『グローバル・パートナーシップが魅力と活力を生み出す世界都市さっぽろ』は、市民、企業、行政など各主体が「交流」を推進することにより、その刺激が「創造」へとつながり、生まれた魅力と活力を世界に向かって「発信」するという「交流」ー「創造」ー「発信」の好循環により、国際化がまちに魅力と活力をもたらす構想でした。そして、国内外の市民や企業、行政の様々な連携・協働関係を「グローバル・パートナーシップ」と呼び、国際化推進のキーワードとしました。

【「平成 14 年度　札幌市国際化推進プラン」の概要】

基本理念

『グローバル・パートナーシップが魅力と活力を生み出す世界都市さっぽろ
～世界を結び、共に創る「共創」のまちづくり～』

国際化推進施策の方向性

(1)市民が主体の国際化　(2)市民生活を豊かにする国際化　(3)札幌の優位性を発揮できる国際化

基本目標

(1)世界の人が住みたくなる共生都市さっぽろ
　○異文化理解と国際感覚の醸成　○外国人も暮らしやすい環境づくりの推進　○豊かな共生交流空間の創造
(2)世界の発展に貢献する協働都市さっぽろ
　○協働による国際交流・協力の推進　○都市ネットワークの積極的な活用
　○札幌の特長を生かした国際協力の推進
(3)世界が集う魅力と活力ある創造都市さっぽろ
　○札幌の国際化を牽引する経済交流の推進　○世界の人々が出会う国際集客交流の推進
　○世界都市としての文化と環境づくり

基本指針の推進にあたって

(1)活発な市民活動の形成に向けて
　①活動の場の充実　②市民参加の促進　③市民活動団体の自立の促進
(2)国際化を推進する行政の体制づくり
　①国際感覚豊かな職員の育成　②国際化推進に向けた庁内の連携強化
　③近隣市町村や関係機関との連携強化
(3)協働による国際化の推進に向けて
　①相互理解の促進　②協働事業の促進　③(財)札幌国際プラザの機能強化

(2) 成果と課題

国際化推進プランにおいては、異文化理解の機会の充実や市民交流の促進など、市民の国際理解を進める施策に取り組んできました。また、姉妹・友好都市や世界冬の都市市長会の会員都市、当時大きく成長が見込まれていた東アジアの都市との交流を活発に行ってきたほか、研修員受入れなどの国際協力を進め、札幌独自のネットワークを構築してきました。

市民意識調査(資料編 5-(1)「日本人市民意識調査」(平成 23 年 3 月))の結果では、10 年間で海外旅行などをしたことがある人は約 2 倍に増加しており、海外が身近になっている一方、外国人との交流や仕事をした経験がある人の割合は、ほぼ横ばいとなっています。

前プランでは、最終的な目標として、国際化が札幌に魅力と活力をもたらすことを構想していましたが、実際の取組は、国際理解を深め、海外とのつながりを作る段階に留まっていると言えます。

今後は、これまでに果たしてきたような国際化を活用し、海外からの活力を取り込んでいくとともに、地域の活性化につながる戦略を展開していくことが求められています。

2 札幌が目指す国際都市像

(1)「札幌市まちづくり戦略ビジョン」が目指す都市像

本プランの上位計画である「まちづくり戦略ビジョン」では、市民・企業・地域・行政などが、それぞれの立場でまちづくりへの役割を果たし、都市の活力と生活の質を高め、次世代にまちを引き継いでいく視点から、二つの目指すべき都市像を掲げています。

＜まちづくり戦略ビジョン都市像＞

『北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち』

札幌・北海道の様々な魅力資源を、一人一人の創造性によって、より磨き上げながら、それを国内および世界に発信することで、世界との結び付きを強め、投資や人材を呼び込むなど、世界が憧れ、活力と躍動感にあふれる、心ときめくまちを実現します。

『互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち』

誰もが生きがいと誇りを持ちながら、互いにつながり、支え合うことで、生きる喜びと幸せを感じられる、心豊かで笑顔になれるまちを実現します。

また、札幌市では、都市戦略モデルである「創造都市」の考え方を取り入れ、文化芸術の多様な表現に代表される創造性を生かして、地域の活性化などのまちづくりを推進していくこととしています。そのため、札幌市の既存の魅力資源を活用して多くの人を呼び込むとともに、多様な交流により生まれる新たな創造性を育む環境整備を進めています。

本プランにおいては、「まちづくり戦略ビジョン」の二つの都市像と、「創造都市さっぽろ」の実現に向けた国際施策の展開を目指します。

(2) 国際施策の方向性

人口減少・超高齢社会の進行や産業構造の変化など、初めて直面する様々な課題を克服していくために、札幌もこれまでと違った新しい価値を生み出せるような、抜本的な変化を遂げていかなければなりません。そのため、国際施策の展開においても、イノベーションの誘発を促進するよう海外から活力を取り込み、地域活性化につなげていく視点が求められています。札幌の魅力を発信し、国内はもとより海外からも多くの人が札幌に引き寄せられ、そこから新しい価値が生まれていく、という創造性の基盤構築、また、それを核としてさらなるイノベーションが起こる創造の連鎖へと発展させていきます。

(3) 札幌の魅力発信

札幌が新しい価値を生み出していくためには、海外からの活力を取り込んでいく必要があります。そのために、まず札幌が世界から注目され、「札幌に行きたい」と思わせることが第一段階です。一方で、グローバル

化を背景として、様々な目的地に選ばれるための都市間競争が激しさを増しており、人々の関心を呼ぶためには、他地域にはない札幌の魅力を、効果的に発信していくことが必要です。

年間6メートルもの降雪がある札幌は、世界の中でも、特色ある大都市です。四季に彩られる豊かな自然と隣り合わせでありながら、都市としての快適さや利便性がある「札幌の自然と都市が共存するライフスタイル[26]」は、世界に発信していくべき魅力資源です。

また、札幌は、自然の恵みと共に暮らしてきた人たちと、日本各地から移住してきた人々が、それぞれの文化を育みながら、外国の英知も取り入れて発展してきました。札幌の文化には、市民の多様性[27]を背景に、しがらみのない生活様式や新しいものを気軽に受け入れるオープンな気質が現在に引き継がれていると言われています。

このような「自然と都市が共存するライフスタイル」と「多様な文化を受容するオープンな気質」という他地域とは異なる魅力を、札幌の強み・札幌市民のアイデンティティ[28]として改めて認識し、市民、企業、行政などが、それぞれの立場で、様々な接点を活用して効果的に世界へ発信し、札幌への憧れを醸成していくことが、今後の海外からの活力の取り込みにつながっていくと考えます。

(4) 海外活力の取り込み

これまでも札幌は、観光客や MICE の誘致など集客交流人口を増やす取組を積極的に進めてきました。札幌・北海道はアジアで、国内の他都市よりも認知度が高いというデータもあります。

今後は、強みともいえる札幌・北海道の認知度の高さを生かし、海外からの観光客や MICE の誘致といった集客交流を拡大する取組はもとより、国内市場の縮小を背景に海外展開の必要性が高まりつつある道内企業の支援や、多様な人材の活用促進などにより、まちの国際競争力を高め、海外需要の獲得につなげていくことが必要です。

また、そのためには、様々な国籍や文化の人々誰もが能力を発揮して活躍できる社会の実現や、海外諸都市との多様な交流が不可欠であり、これらは国際都市の基盤といえます。札幌の情報発信と国際都市の基盤強化を進めていくことによって、海外活力の取り込みが促進されることにより、まちの多様性や創造性が高まり、地域が活性化していくことにもつながっていくと考えられます。

(5) 目指す国際都市像

創造性と活力あふれ、誰もが住みたくなる国際都市さっぽろ

そこで、本プランでは、10 年後の札幌の国際都市像として、創造性に満ち、活力にあふれる誰もが住みたくなるような都市を目指していきます。札幌の歴史に根差す「多様な文化を受容するオープンな気質」を生かし、海外との様々な交流から創造性を生み出す国際都市の実現に取り組みます。

国際都市としてまちが活性化されると、札幌の魅力がさらに向上して、新たな札幌のライフスタイルが人々を引き付ける、という好循環が期待されます。将来的には、札幌の魅力に引き付けられた多くの人々が国内外から集まり、異なる視点を持つ人々が影響し合ってイノベーションを誘発し、新たな文化・産業を創出するまちとなることを理想とします。

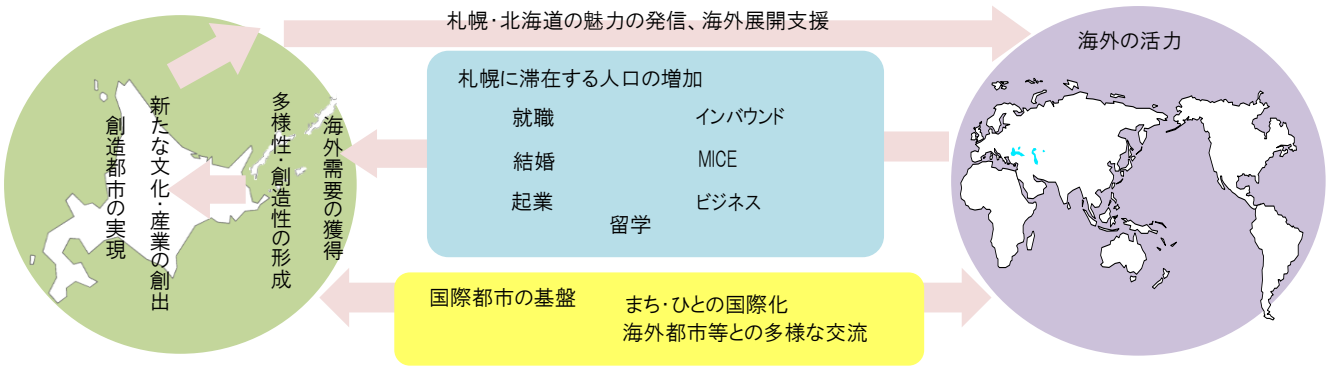
---

[26]**ライフスタイル**　人々の生活様式、行動様式、思考様式のこと。また、本人の人生観や価値観を反映した個人の生き方のこと。

[27]**多様性**　幅広く性質の異なるものが存在すること。本プラン内では特に民族、地域及びコミュニティが独自の歴史的背景を持った様々な文化を有すること、或いはそのように様々な文化が存在する状態を意味する「文化多様性」のことを指す。

[28]**アイデンティティ**　ある人・物が他の人・物と異なって持っている独自性。同一性。

図 3-1 「創造性と活力あふれ、誰もが住みたくなる国際都市」の実現



第4章　基本方針

1　3つの基本方針

本プランが掲げる国際都市像「創造性と活力あふれ、誰もが住みたくなる国際都市」を目指していくためには、札幌の魅力発信と海外活力の取り込みにつながる国際施策を展開していかなければなりません。また、多様性を受け入れるまち・ひとの国際化を進め、海外都市との多様な交流による国際都市の基盤を築いていくことが必要です。そのため、次の 3 つの基本方針を設定し、国際都市像の実現に向けて取り組んでいきます。

基本方針Ⅰ　国際競争力の獲得～札幌の魅力発信と海外活力の取り込み

人口減少・超高齢社会の進行により、国内市場が縮小する一方、グローバル化を背景として、都市間競争が強まっています。札幌も、札幌・北海道の優位性を生かし、国内のみならず、アジアを始めとする海外の活力を取り込んでいく必要があります。

そのため、海外に向けた積極的な情報発信や、観光振興、産業振興を推進するとともに、文化芸術やスポーツといった創造的な活動による魅力アップや、多様な人材の活用により、国際競争力を高めていくことが求められます。

基本方針Ⅰでは、経済のグローバル化の潮流をチャンスと捉え、札幌の魅力資源を活用して海外の成長を取り込む競争力を獲得し、札幌・北海道の活力を向上することを目指します。

基本方針Ⅱ　多文化共生社会の実現～多様性と創造性の創出

札幌・北海道が人口減少局面を迎える一方で、グローバル化の進展を背景に札幌に居住する外国籍市民は増加しており、彼らも能力を発揮して、地域の一員としてまちづくりに参加することが期待されます。

そのためには、市民が子どものころから異文化に触れ、理解を深めるとともに、互いを尊重し合う意識を醸成することが重要です。また、外国籍市民ならではの生活上の課題などへの支援を行い、誰もが住みやすい環境づくりを進めていく必要があります。

基本方針Ⅱでは、誰もが住みたくなる国際都市の実現に向け、豊かにつながる多文化共生社会の実現により、まちの多様性を高め、創造性あふれるまちを目指します。

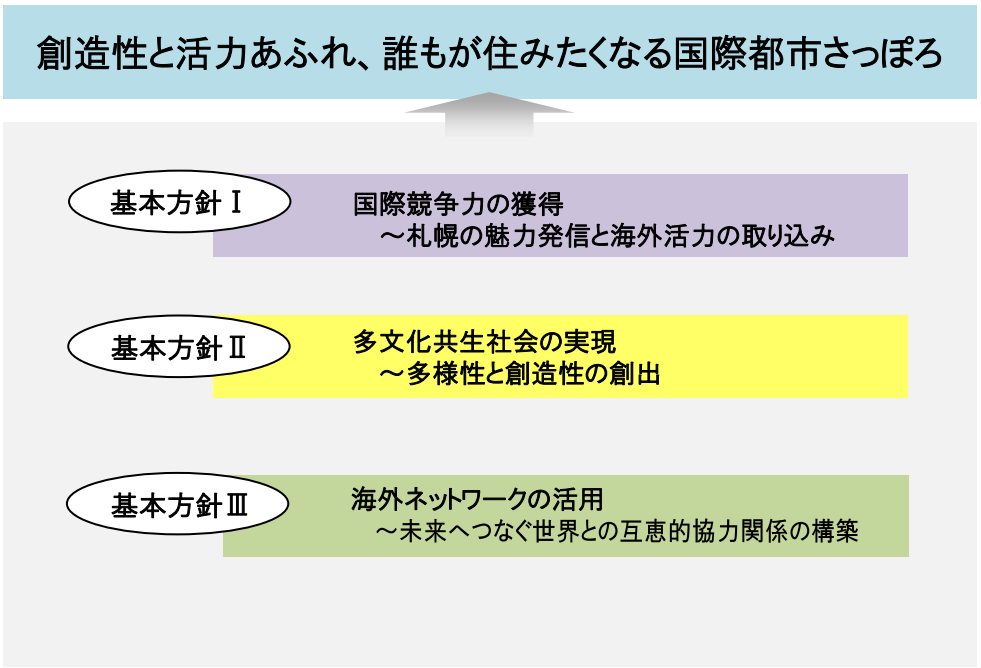
基本方針Ⅲ　海外ネットワークの活用～未来へつなぐ世界との互恵的協力関係の構築

札幌市はこれまで東アジアの各都市や姉妹・友好都市など、海外諸都市との独自のネットワークを構築してきましたが、これらのネットワークを生かして札幌にメリットをもたらしていくことが求められます。

今後は、国際協力や都市間協定などを活用して、経済成長が見込まれる地域のほか、気候が類似する地域などとの結び付きを深め、ネットワークの活用に向けた協力関係を構築していく必要があります。また、世界の一都市として、環境問題などの地球的課題に積極的に取り組み、互いのまちづくりへの施策の学び合いを行うなど、責任と役割を果たすことも重要です。

基本方針Ⅲでは、札幌と海外とのネットワークの在り方を検討し、互恵的な協力関係を築き、その活用を通じて将来の多様な交流につなげていくことを目指します。

国際戦略プラン


創造性と活力あふれ、誰もが住みたくなる国際都市さっぽろ
基本方針Ⅰ
国際競争力の獲得
～札幌の魅力発信と海外活力の取り込み
基本方針Ⅱ
多文化共生社会の実現
～多様性と創造性の創出
基本方針Ⅲ
海外ネットワークの活用
～未来へつなぐ世界との互恵的協力関係の構築

2 課題の分析と取組の方向性

札幌を取り巻く現状について、強みを生かす、又は課題を克服する取組の方向性を定めるため、基礎調査やデータ等を基に、図 4-1 のように分析を行いました。

図 4-1 札幌市についての SWOT 分析[29]

		外部環境分析	
		機会（Oppoturnity）	脅威（Threat）
	SWOT分析に基づく課題と取組	① グローバル化の進展 ② アジア・寒冷地（ロシア極東部・モンゴル）の経済発展 ③ 直行便やLCCの就航によるアクセス改善 ④ ソーシャル・メディアでの情報発信の容易さ ⑤ 日本に永住する外国籍市民の増加	⑥ 人口減少と超高齢社会の進行による国内市場の縮小 ⑦ 日本・アジア諸都市との地域間競争の激化 ⑧ カントリーリスク ⑨ 環境問題などの地球的課題
自己分析	強み（Strength）	強みで機会を生かす	強みで脅威を克服する
		課題と取組の方向性	課題と取組の方向性
	A 海外での知名度 B 国際的イベント実施の経験 C 自然と都市が共存するライフスタイル D フード特区、コンテンツ特区による規制緩和や国からの支援 E 積雪寒冷地という特徴 F 総領事館など外国公館等の設置の多さ G 暮らしやすい生活環境 H 外国人とのトラブルが少ない I 多様な文化を受け入れる寛容な文化 J 姉妹・友好都市交流、冬の都市市長会の実績 K キーパーソンとの交流の実績 L 途上国の見本となるまちづくりの歴史 M 国際プラザの市民団体とのネットワークの蓄積	・札幌の魅力資源やライフスタイルを活用した更なるブランド力向上（A、C、E、②、④） ⇒Ⅰ-(1)魅力発信と海外シティプロモートの強化 ・発展するアジアからの更なる集客誘致（A、B、C、E、②、③、④） ⇒Ⅰ-(2)国際観光・MICEの誘致受入強化(観光資源の活用、受入体制整備） ・外国籍市民のまちづくりへの参加促進（F、G、H、I、M、①、⑤） ⇒Ⅱ-(3)コミュニケーション・生活支援の充実 ・積雪寒冷地として蓄積した経験の活用（E、I、K、②） ⇒Ⅲ-(1)世界冬の都市市長会の積極活用	・発展するアジア市場の取り込み（C、D、⑥、⑦、⑧） ⇒Ⅰ-(3)地理的特性や札幌・北海道の強みを生かした海外展開支援（食などの資源活用、特区活用） ・札幌が蓄積してきた海外ネットワークの活用（J、K、M、N、⑨） ⇒Ⅲ-(3)信頼を基礎とした互恵的関係の構築
	弱み（Weakness）	弱みを克服して機会を逃さない	弱みを克服して最悪の事態を招かない
		課題と取組の方向性	課題と取組の方向性
	N 企業の海外展開への取組の不足 O 物流拠点・販路が確立していない P グローバル人材の不足 Q 市場規模が小さい R 立地・交通アクセスが良くない S 少ない外国人登録者数 T 日本人と外国人との交流経験の不足 U 多文化共生に向けた環境の未整備 V 留学生などグローバル人材の少なさ W 国際協力の実績の少なさ X 新興市場との交流経験の少なさ	・発展するアジアからの更なる集客誘致（Q、R、②、③） ⇒Ⅰ-(2)国際観光・MICEの誘致受入強化(国際航空路線誘致、都心アクセス向上） ・発展するアジア市場の取り込み（N、O、Q、R、①、②） ⇒Ⅰ-(3)地理的特性や札幌・北海道の強みを生かした海外展開支援（企業の海外進出支援、商流・物流の活性化） ・グローバル人材の不足（N、P、S、V、②、⑤） ⇒Ⅰ-(4)グローバル人材の誘致・活用促進 ・国際都市さっぽろを支える人材の不足（S、T、U、V、①） ⇒Ⅱ-(1)国際感覚豊かな人材の育成・活用 ・国際理解・多文化共生意識の醸成（S、T、U、V、⑤） ⇒Ⅱ-(2)地域での交流と共生の促進 ・ネットワーク構築に向けたターゲットの絞り込み（W、X、②、③） ⇒Ⅲ-(2)将来を見据えた新たな海外ネットワークの構築	

[29]SWOT 分析　戦略を立案する際に使われる分析手法で、組織の強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の4つの軸から外部環境と内部環境を整理し、評価する。

(1) 基本方針Ⅰ　国際競争力の獲得～札幌の魅力発信と海外活力の取り込み

基本方針Ⅰでは、人口減少等を背景に国内市場が縮小する中、経済のグローバル化の潮流をチャンスと捉え、札幌の魅力資源を活用して海外の成長を取り込む競争力の獲得を目指します。

＜課題と取組の方向性＞

（課題1）

札幌の魅力資源やライフスタイルを活用した更なるブランド力向上

札幌には、自然と都市が共存するライフスタイルや北海道の豊かな食、積雪・寒冷な気候など、魅力資源がたくさんあります。また、アジアでは札幌・北海道の知名度があります。様々な手法での情報発信を行って魅力資源や知名度を生かし、札幌のブランド力向上を図っていくことが必要です。

（取組の方向性1）

⇒***魅力発信と海外シティプロモート[30]の強化***

ターゲットであるアジアで特徴的な冬の生活や、豊かな食、文化芸術・スポーツによる創造的な活動などの魅力を生かし、自然と都市が共生するライフスタイルを都市ブランドとして高めるため、インターネットやソーシャルメディア[31]の活用など、多様な方法での情報発信を進め、外国語の札幌情報の質と量を向上するほか、海外シティプロモートを強化します。

また、文化芸術や路面電車の延伸などを生かした創造的で個性的な空間づくりを進め、国際的な都市機能の向上を目指します。特に、都心においては、高次な都市機能の集積や魅力ある都市空間の創出など、札幌を世界にアピールするまちづくりを進めます。

（課題2）

発展するアジアからのさらなる集客誘致

東南アジアを含むアジア地域は、今後も経済成長や人口増加が続くことが見込まれています。そのような中、札幌は、アジアでの知名度があることや国際的なイベント開催の経験、特徴的な冬の生活、豊かな食などアジアでアピールできる魅力がたくさんあります。このような資源を生かし、プロモーションや魅力向上により、アジアからの観光客が増加することや、MICE 誘致が促進されることが期待されます。

一方、新千歳空港の国際航空路線の増便などによる、交通アクセスの向上が必要です。

（取組の方向性2）

⇒***国際観光・MICE 誘致受入強化***

東南アジアなどの有望市場や新興市場をターゲットとして、地域別のマーケティング[32]に基づく誘致活動や、市内外の様々な観光資源の活用・創出を行い、海外からの観光客やリピーターを増やす取組を進めるほか、MICE 向けコンテンツの開発や誘致推進体制の充実による札幌の強みを生かした MICE 誘致・受入を推進します。

また、食文化の違いや多言語の観光案内など、受入体制の充実やインフラ整備を進め、外国人観光客にも移動がしやすい環境づくりを行うとともに、国際航空路線の誘致や、都心へのアクセス強化など交通アクセスの向上に向けた取組を行います。

---

[30]**シティプロモート**　まちの魅力を再発見し、創造することで新しい都市の輝きをつくり出すとともに、市民が誇りを持ってその魅力を内外に発信することで、世界の人々と多様な関係をつくり出すための一連の活動。

[31]**ソーシャルメディア**　インターネットの普及によって個人・組織による情報発信が容易となったことで生じたツイッター、フェイスブックなどに代表される新たなメディア。

[32]**マーケティング**　市場戦略。販売販路拡大を目的として、市場に対して戦略的に取り組むこと。

（課題3）

発展するアジア市場の取り込み

人口減少・超高齢社会の進行により国内市場は縮小傾向が見込まれており、市内企業は一層の輸出・海外展開に向けた取組が必要です。特に、経済成長や人口増加が続くアジア地域への展開により、新たな海外需要の取り込みが期待されます。一方、企業が単独で海外展開に取り組むためには困難も多いことから、優位性を生かし、道内の関係機関が連携して支援していくことが必要です。

（取組の方向性3）

⇒***地理的特性や札幌・北海道の強みを生かした海外展開支援***

札幌・北海道の強みである食や寒冷地技術[33]などを生かして国際競争力を高め、札幌からアジアや寒冷地への海外展開を図り、外需獲得を目指します。さらに、海外進出意欲のある企業の支援を進めるほか、特区制度の活用を始めとする戦略的な産業振興を行っていきます。

また、札幌市が有する卸機能の特性を生かすとともに、道内の関係機関とのネットワークを一層強化し、商流・物流の活性化を図ります。

（課題4）

グローバル人材の不足

札幌の人口に占める外国籍市民の割合は全国平均を下回っています。今後、グローバル化の進展を背景に、道内企業の国際化が求められ、企業の海外展開の拡大とともに、世界の舞台で活躍できるグローバル人材の需要が拡大すると考えられることから、積極的に多様な人材を受け入れていくことが必要です。

（取組の方向性4）

⇒***グローバル人材の誘致・活用促進***

留学生を始めとするグローバル人材を誘致し、道内での就職を支援するほか、国際的な視野を持つ日本人などのグローバル人材の活用を促進します。

また、外国企業の誘致を進め、グローバル人材の活躍する場を創出します。

＜まちの将来像＞

・札幌の魅力が世界中に広まり、アジアなどの経済成長の著しい地域を始めとして、海外からの観光客やビジネス客が札幌を訪れ、多くの外貨を獲得しています。

・札幌・北海道の強みを生かして、食品や寒冷地技術・製品を持つ企業がアジアや寒冷地への輸出・海外展開を拡大する一方、市内や近隣市町村へ外国企業が進出し、新たな雇用や地場企業への様々な波及効果が生まれています。

・企業では、グローバル化に対応した国際的な視野を持った人材が活躍しています。

[33]**寒冷地技術**　寒冷地向けの土地開発技術や建築、除雪、都市設計技術などのこと。

(2) 基本方針Ⅱ　多文化共生社会の実現～多様性と創造性の創出

基本方針Ⅱでは、多様な文化的背景を持つ人が、十分に能力を発揮して共にまちづくりに参加する多文化共生社会の実現により、まちの多様性を高め、新たな視点や刺激による創造的な活動が生まれる基礎を作ることを目指します。

＜課題と取組の方向性＞

（課題1）

国際都市さっぽろを支える人材の不足

グローバル化が進展し、海外との相互依存が深まっています。札幌は他都市に比べて、外国人住民数が少なく、交流経験が不足していますが、将来的には更に海外とのつながりが深まると考えられるため、国際都市さっぽろを支える国際的な人材の育成が求められています。

（取組の方向性1）

⇒***国際感覚豊かな人材の育成・活用***

市民が世界の国々の状況や平和・人権などの地球規模の問題について考え、異文化理解を深める機会を充実し、国際感覚豊かな人材の育成を行います。

特に、青少年に対しては、各年齢層を対象とする国際交流プログラムや大学間提携の促進などを行うほか、国際理解教育や英語力の育成を重視した教育の推進など、将来の札幌を支え、国際社会で活躍する自立した札幌人を育成します。

また、外国籍市民や海外経験を持つ人材をまちづくりに活用し、多様な国際理解の機会を提供します。

（課題2）

国際理解・多文化共生意識の醸成

札幌には、約 190 か国・地域の多様な文化的背景を持つ人々が生活しています。一方、外国籍市民の割合が低い札幌市では、互いの交流経験が少なく、多くの日本人にとっては日常的に異文化に触れる機会が多くない現状があります。長期的には、外国人住民数は増加しており、地域で互いの顔の見える関係を築き、助け合うことができるよう、多文化共生の地域づくりが必要です。

（取組の方向性2）

⇒***地域での交流と共生の促進***

地域での交流イベントや異文化に触れる機会を増やし、外国籍市民と日本人市民が顔の見える関係を構築することにより、誰もが能力を発揮してまちづくりに参加し、助け合い、協力する地域づくりを進めます。

また、まちづくりに外国籍市民の視点を取り入れることを促進し、新たな考え方や刺激を加えて、社会の創造性の向上につなげます。

（課題3）

外国籍市民のまちづくりへの参加促進

グローバル化の進展を背景に、一時的な滞在ではなく、札幌に永住する外国籍市民が増えています。外国籍市民が抱える課題は多様であり、行政のみでは全てのニーズを満たすことは容易ではありません。今後は、外国籍市民など多様な文化的背景を持つ人々が、それぞれの能力を発揮して市民誰もがまちづくりに参加できる環境整備が必要であり、NPO[34]団体など市民活動団体を始めとする各主体の連携を進め、市民力を活用した課題解決を図っていくことが不可欠です。

（取組の方向性3）

⇒***コミュニケーション・生活支援の充実***

言語の違いによる情報の不足を解消するため、多言語での情報提供や、日本語教育活動の支援など、コミュニケーションについての支援を行います。また、防災や教育、医療など、外国籍市民ならではの課題や制度の違いに起因する問題に対する支援の取組を進めるほか、札幌国際プラザがコーディネーター[35]となって、ボランティアなどの市民や NPO 団体など市民活動団体とのネットワークを構築し、多文化共生社会の実現に向けた効果的な連携を進めます。

＜まちの将来像＞

・子どもたちが多様な文化に触れ、世界の国や地域、地球全体の課題について学ぶことにより、国際的な視野を持って札幌の将来を支える人材が育成されています。
・多様な文化的背景を持つ人々が、快適に札幌で暮らせるよう、言語や生活上の支援が行き渡っています。
・外国籍市民と日本人市民が地域の一員として交流し、災害時などに互いに助け合える豊かにつながるコミュニティが形成されています。
・様々な国籍や民族の人々が能力を発揮し、まちづくりやビジネスなど多方面で創造的に活躍しています。

[34]NPO　特定非営利活動法人（Non-Profit Organization）のこと。民間の非営利組織のことをいう広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称

[35]**コーディネーター**　ものごとを調整する役の人。

(3) 基本方針Ⅲ　海外ネットワークの活用～未来へつなぐ世界との互恵的協力関係の構築

基本方針Ⅲでは、札幌と海外とのネットワークの在り方を検討し、新たに互恵的な協力関係を築き、その活用を通じて将来の多様な交流につなげていくことを目指します。

＜課題と取組の方向性＞

（課題1）

積雪寒冷地として蓄積した経験の活用

札幌と同様の寒冷な地域に位置するロシア極東部やモンゴル、中央アジアなどが経済的な発展を続けており、インフラや法整備などのニーズが高まっています。積雪寒冷地でありながら、短期間に 190 万人が居住する大都市へと成長した札幌の歴史は、世界的に見ても特徴的な事例であり、蓄積した経験や技術の活用が期待されています。また、札幌としてメリットのあるネットワークの構築が必要とされています。

（取組の方向性1）

⇒***世界冬の都市市長会の積極活用***

札幌独自のネットワークである世界冬の都市市長会を積極的に活用し、寒冷地技術を始めとする札幌の技術やノウハウを基礎として、行政・経済関係者・研究者間の相互交流や協力を進め、冬の都市のハブ[36]としての地位確立を目指します。

また、市民やまちづくりにメリットのあるネットワークとして、海外の先進的な施策の調査や、将来を見据えたネットワークの拡充を図ります。

（課題2）

ネットワーク構築に向けたターゲットの絞り込み

アジアや寒冷地など、札幌とこれまで関係が必ずしも深くなかった地域が経済成長を遂げており、札幌の海外との関係においても、国際協力などをきっかけとした経済を含む多様な分野でのメリットを見据えた交流が期待されています。

（取組の方向性2）

⇒***将来を見据えた新たな海外ネットワークの構築***

将来的に経済発展が見込まれるアジアやモンゴルなどの寒冷地へ国際協力を行うほか、都市間協定を通じて、観光分野で往来を活発化するなど、互恵的な信頼関係の構築を進めます。

また、都市の価値と魅力を高めるため、ユネスコ創造都市ネットワーク[37]加盟都市や、特徴的なまちづくりを行っている都市との相互交流と連携を促進し、新たな協力関係を構築していきます。

---

[36]**ハブ**　交通やネットワークの結節点のこと。

[37]**ユネスコ創造都市ネットワーク**　創造的・文化的な産業の育成・強化によって都市の活性化を目指す世界の各都市が、国際的な連携・相互交流を行うことを支援する枠組で、文化の多様性の保護を重視するユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が平成 16 年に創設。

（課題3）

札幌が蓄積してきた海外ネットワークの活用

札幌はこれまで、姉妹・友好都市交流を始めとする都市間交流を積極的に展開し、市民交流を基礎として、長年にわたって信頼関係を築いてきました。また、国際的な活動をする個人やキーパーソン[38]との交流の実績があります。札幌が蓄積してきた様々な海外とのネットワークを、時代にふさわしい形で活用していくことが求められています。

同時に、地球温暖化対策やエネルギー政策の見直し、生物多様性[39]の保全など、環境問題が複雑・多様化しています。国境を越えた市民同士、都市同士の交流と学び合いによる環境問題への対応が必要とされています。

（取組の方向性3）

⇒信頼を基礎とした互恵的関係の構築

姉妹・友好都市交流では、各国事情や地理的制約を踏まえ、互いに強い親近感を持っていることを生かし、青少年の異文化理解の入口として活用を図るほか、職員派遣などを通じた施策の学び合いを進め、培ってきた信頼を基礎とした互恵的な関係構築を進めます。

また、札幌にゆかりのある外国人や、海外経験のある札幌出身者などとネットワークを構築して、情報の収集や発信を積極的に進めていきます。

さらに、環境・エネルギー問題に積極的に取り組んでいくため、環境分野に関する海外の先進的な事例を調査し、施策への活用を図ります。

＜まちの将来像＞

・札幌・北海道の地理的な特性などを踏まえた海外との様々な都市間交流や互恵的な国際協力が、新たなビジネスへの懸け橋になっています。

・海外の先進的な取組から学び、環境産業や再生可能エネルギーを生かした環境負荷の少ない生活や、創造的な暮らしを実現しています。

・環境保全などの地球規模の課題に対して、海外の都市と共に考え、互いの取組を学び合うことにより、札幌が世界の都市の一員として責任と役割を果たしています。

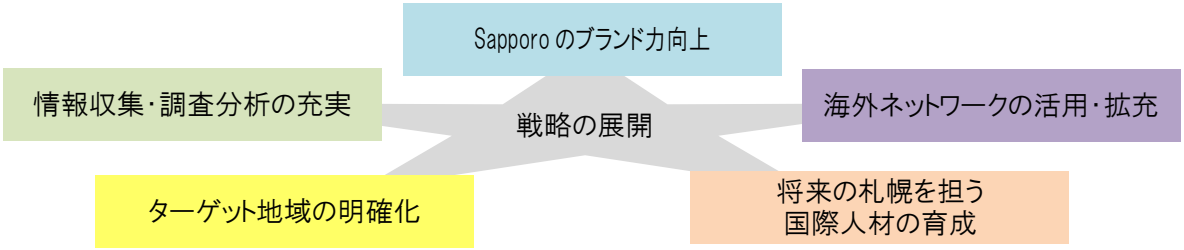
---

[38]**キーパーソン**　鍵を握る人物。重要人物。

[39]**生物多様性**　地球上の多種多様な生き物すべてがそれぞれ支えあい、つながり合いながら生きている状態を表した概念であり、生態系・種・遺伝子の3つの多様性からなるもの。

第5章　戦略展開の基本的考え方

3 つの基本方針の実現に向けて、効果的な国際施策の企画や推進を行い、戦略を展開していくため、次の 5 つを「戦略展開の基本的考え方」として定めます。



1　Sapporo のブランド力向上

札幌市ではこれまでも、観光プロモーションを始めとする札幌の魅力発信を行ってきました。冬季オリンピック大会開催から 40 年以上が経過し、札幌が「一度は行ってみたい場所」である国や地域がある一方、まだ札幌を知らない、イメージを持たない国や地域もあります。

地域間競争が激しさを増す中で、観光や留学、投資などの目的地として札幌を選んでもらうためには、札幌というブランドを確立することが必要です。目指す国際都市像「創造性と活力あふれる、誰もが住みたくなる国際都市さっぽろ」の実現に向けて、海外で Sapporo という名前が魅力的なイメージとともに語られ、広く知られていることが重要です。

そのため、札幌の様々な魅力資源を組み合わせ、戦略的な海外シティプロモートや国際協力などを展開することにより、海外での札幌のブランド力向上を目指します。

2　情報収集・調査分析の充実

状況が刻々と変わる国際情勢に的確に対応するには、札幌が世界でどのような位置付けにあるかということを確認することが重要です。そのためには、札幌という地域を世界の都市と比較するための統計やデータを整備すること、また、国際情勢や海外事情についての情報収集を進めることが必要です。

さらに、それらの分析結果を基に、どうすれば海外の人々が札幌を目的地として選ぶか、という具体的な行動につながるマーケティングが必要になります。

国際戦略の展開において、札幌の国際競争力を計るデータや、海外についての情報収集・調査分析を充実するとともに、海外マーケティングを強化し、戦略的な事業の企画と実施を進めます。

3　ターゲット地域の明確化

施策を効果的に推進するため、それぞれの分野に適したターゲット地域を設定し、地域ごとの特色、また、これまでの世界各都市との交流の蓄積を生かした取組を進める必要があります。

(1) 経済活動の市場～東南アジア・東アジア

観光や経済などの分野においては、成長著しいアジア地域の活力を取り込んでいくことが不可欠です。

札幌は、過去 10 年の間、急速な成長を遂げた東アジア地域と様々な分野で交流を深めてきました。今後も、関係維持に努めていくとともに、新たな市場との関係構築が必要です。

特に、著しい経済成長が見込まれる東南アジア地域については、経済活動の非常に有望な市場として、観光分野などで、国を挙げた取組が進められています。札幌市においても、この潮流を捉え、情報収集やマーケティングを進めるとともに、東南アジアの各都市との関係を構築していきます。

(2) 地理的特性を生かした交流・連携～寒冷地（中国、ロシア、モンゴル）

札幌は世界でも他に例のない、降雪が6メートルにも及びながら 100 年余りの間に人口約 190 万を抱えるまでに成長した都市です。寒冷地であることや、その都市計画の特性を世界に発信し、類似の寒冷な気候風土にある都市が抱える住宅建設、インフラ整備・維持管理、農業、環境、省エネルギーなどの分野の課題について、寒冷地技術を通じた交流や経済連携を行っていくことが、札幌の世界でのプレゼンス向上や、将来の多様な交流につながっていくものと考えます。

札幌と地理的に近接する中国やロシアとは、これまでも姉妹・友好都市交流や世界冬の都市市長会を通じた交流を進めており、中国・北京に設置している札幌市唯一の海外事務所では、札幌の魅力的な技術等の展開支援や札幌・北海道への観光客誘致など、経済・観光を始めとした様々な活動を展開しています。また、モンゴルとは、北方圏の都市としての交流を深めてきたほか、複数の分野での国際協力を行っています。

近年、ヨーロッパと東アジアの距離が大幅に短縮される「北極海航路[40]」の利用の可能性が注目されており、今後さらに、札幌の地理的特性を生かした経済連携や環境問題への対応など、北方圏との協力関係の将来性が期待されています。

(3) 環境、市民参加、文化芸術など先進的なまちづくり～ヨーロッパ、アメリカ

札幌は開拓期に外国人技師の助力を得て都市を整備し、現在まで、欧米の先進的な取組に多くを学んできました。これから札幌が直面する人口減少・超高齢社会やそれに伴う労働力不足などの課題は、ヨーロッパでは既に 40 年程前に経験し、各国がその対策を展開してきました。「創造都市」の構想や多文化共生に向けた先進的な取組、環境分野の制度改革など、札幌の持続可能な発展のため参考にすべきヒントがあります。

また、アメリカやカナダなどの移民国家では、市民参加や市民自治など、市民が主体的に関わるまちづくりが実践されてきた長い歴史があります。

これらの地域のまちづくりを札幌の施策形成に活用していくことにより、これまで経験したことのない課題の解決につなげていきます。

4 海外都市ネットワークの活用・拡充

世界との相互依存が深まっている現代において、地方自治体でも、経済面での関係強化や、政策課題解決に向けた海外都市ネットワークの活用が期待されています。札幌市においても、本プランの目的である海外活力の取り込みや地域活性化に資するネットワークの構築と活用を図っていくことが重要です。

今後は、時代のニーズに即した都市ネットワークの活用のため、経済や観光、文化・芸術など、様々な分野でターゲット地域の都市との関係を積極的に深めていきます。

また、環境問題に代表される地球的課題などに対して、協力して解決策を検討したり、多様な視点からまちづくりの施策を学び合ったりするなど、互恵的な取組を実践していきます。

---

[40]**北極海航路** ヨーロッパとアジアを結ぶ最短航路のうちの一つ。ユーラシア大陸北方（ロシア・シベリア沖）の北極海を通って大西洋側を結ぶ航路。ルートの短さや治安の良さから注目を集めているが、1 年の大半は流氷などで覆われており、活用できる期間が短いことが課題となっている。

(1) 姉妹・友好都市交流の方向性

札幌市はこれまで、姉妹・友好都市交流を札幌市の国際交流における主要な取組として位置付け、青少年、スポーツ、文化・芸術など、幅広い分野での交流を推進し、友好親善のきずなを深めてきました。

今後は引き続き、姉妹・友好都市交流が、青少年を始めとする市民の異文化理解を促すきっかけとなるよう、機会の充実を図っていきます。また、これまで築き上げてきた信頼関係を生かしてそれぞれの都市の先進的な取組を学ぶほか、観光、経済交流など幅広い分野の札幌のまちづくりに活用していきます。

(2) 世界冬の都市市長会の方向性

世界冬の都市市長会は、積雪寒冷の厳しい気象条件を基に、互いのまちづくりを学び合う冬の都市を結ぶ独自の都市ネットワークです。これまで、除雪技術、雪を活用した観光活性化策、地球環境問題など、寒冷地が共通して抱える課題解決に向けて施策研究を進めてきました。

設立から 30 年を経た現在、社会環境の変化や札幌市の施策の方向性、また、会員都市のニーズを捉えながら、本会活動を通じて札幌市のまちづくりに参考となる情報を収集し、施策形成に結び付けていくことを目指します。さらに、これまで市長会議は冬季に開催されてきましたが、2016 年の札幌市長会議以降の市長会議を冬季以外に開催することも視野に入れ、冬の都市の四季の魅力やそれに合わせたライフスタイルなども本会活動のテーマとすることで、活動の幅を広げていきます。加えて、原則として2年に1度札幌で開催される実務者会議[41]を機に、本会の活動と市民・企業との関係を深めていくほか、国際連合の登録 NGO[42]であることなども活用し、札幌のプレゼンス向上につなげていきます。

(3) 新たなネットワークの活用

国際戦略上重要な地域については、情報収集・発信を積極的に行い、関係を深めて行く必要があります。特に、経済や観光などの分野の国際施策が対象とする地域との関係を強化するため、対象分野・期間を区切ったパートナー都市提携の締結など、都市間提携を活用して積極的かつ柔軟なネットワーク形成を図っていきます。

また、札幌を訪れる海外からの賓客や、札幌に滞在する外国人留学生や研修生、さらに、外国籍市民など、実際に札幌と海外との間をつなぐ人々とのネットワークを構築し、情報収集・発信や、将来の多様な交流につなげていきます。

5 将来の札幌を担う国際人材の育成

情報技術や国際航空ネットワークなど、グローバル化の進展は、今後も引き続き拡大していくと考えられます。海外との距離が急速に縮まっていく中で、国際的に活躍できる人材の育成は、特に力を入れて取り組んでいく必要があります。

そのため、留学生などの外国籍市民や、海外経験が豊富な市民の協力を得て、多種多様な国際交流や異文化理解の機会の充実を図り、国際的な人材育成を行っていきます。

特に、将来の札幌・北海道を担う青少年が、平和や人権、環境問題などの地球的課題について知識や関心を蓄え、異文化や多様性に対する理解と尊重の気持ちを育むことができるよう、それぞれの年齢層に合わせた効果的な国際交流プログラムや国際理解教育を推進していきます。

---

[41]**実務者会議** 市長会議の準備会合で、会員都市の実務者レベルが参加する。

[42]NGO 非政府組織(Non-Governmental Organization)のこと。地域、国家あるいは国際レベルで組織された、非営利の市民ボランティア団体。様々な役務と人道的役割をこなし、市民の関心事を政府に提示し、政策を監視するとともに、コミュニティレベルの政治参加を奨励している。

第6章　推進にあたって

1　多様な連携の推進

これまでも、札幌市の国際交流は、多くの市民による草の根交流によって支えられてきました。本プランにおいても、全ての分野で、市民を中心とした様々な主体の役割と連携が非常に重要になります。

基本方針Ⅰでは、世界からの注目を集めるきっかけとして、札幌の魅力発信やシティプロモートの推進を掲げており、市民や企業が発信主体となって世界と札幌をつないでいくことが期待されます。

また、基本方針Ⅱにおいては、市民が国際理解を深め多文化共生の意識を持つことが、最も重要な要素となっています。さらに、外国籍市民の多岐にわたるニーズに対応し、多文化共生の地域づくりを進めていくためには、地域団体やボランティア、NPO 団体などの市民活動団体の支援が不可欠です。

基本方針Ⅲでは、国際協力でのボランティア活動や、留学・就職などでの海外経験のある方々の経験を生かすため、人的なネットワークの構築と活用を想定しています。

本プランにおいては、国際戦略に関わる様々な連携を強化し、それぞれの得意分野と活動の特色を生かして効果的かつ創造的な取組を進めます。

基本方針Ⅰで想定される連携

○市民・・・札幌の魅力づくり、魅力発信・シティプロモート
※外国籍市民、留学・就職・ボランティアなどの海外経験者、海外在住の札幌にゆかりのある人を含む
○大学・研究機関等・・・共同研究による製品開発
○国・・・法整備、規制緩和、広域交通基盤の整備、地域における施策への支援
○北海道・道内自治体・・・道内の広域的な連携を通じた魅力発信、域内循環の向上
○企業・・・積極的な海外事業の展開、グローバル人材の活用
○札幌国際プラザ・・・MICE のワンストップセンター
○経済関連団体（JETRO[43]、さっぽろ産業振興財団、北海道貿易物産振興会、物産協会、商工会議所等）・・・企業・自治体支援、グローバル人材活用促進
○観光関連団体（JNTO[44]、観光協会等）・・・企業・自治体支援　など

基本方針Ⅱで想定される連携

○市民・・・草の根交流、ボランティア活動、交流・支援活動団体への参加
○NPO・市民活動団体・・・交流・支援活動
○札幌国際プラザ・・・多文化共生の拠点
○地域団体・・・地域での交流・共生の促進
○大学・・・国際人材育成、留学生受入れ・支援
○北海道・道内自治体・・・防災上の相互協力

[43]JETRO　独立行政法人日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization）の略称。世界約 70 か所以上に拠点を持ち、日本企業の海外展開支援のために活動を行う。
[44]JNTO　独立行政法人国際観光機構（Japan National Tourism Organization）の略称。通称「日本政府観光局」。国際観光の振興を図ることを目的として、外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を行う。

○在札外国公館・・・緊急時の体制整備、国際交流や人材育成事業への協力
○国・・・法整備、支援施策
○関連団体（CLAIR[45]など）・・・市民団体・自治体支援　など

基本方針Ⅲで想定される連携

○市民・・・市民活動（交流・支援）、ボランティア活動、魅力発信・シティプロモート
○大学・・・留学生とのネットワーク
○JICA[46]北海道・・・国際協力事業、地域での異文化理解促進
○国連機関・・・広報活動への協力、情報発信・収集　　など

2　札幌市の推進体制

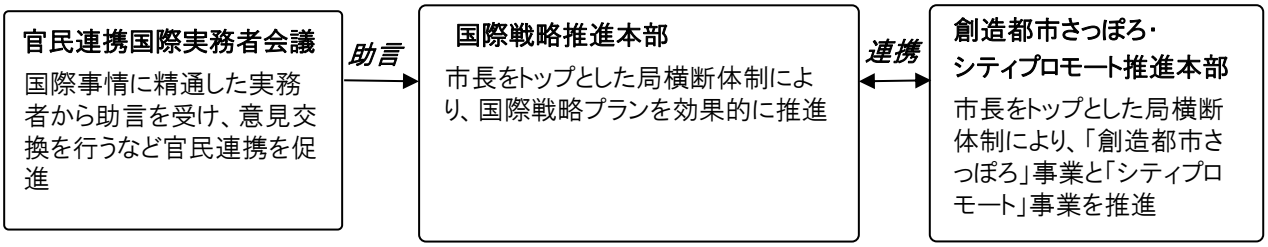
グローバル化の流れは加速しており、国際情勢は刻々と変化していきます。ブランド力の向上やそれに向けた海外シティプロモートなどの効果的な実施のため、庁内部局間の緊密な連携を図っていくほか、国際情勢の変化に応じて、組織横断的なプロジェクトチームの設置や、組織の再編などを含めた体制を柔軟に検討し、整備していきます。

（1）札幌市国際戦略推進本部の設置～国際戦略プランの推進

横断的かつ柔軟な連携を進めるため、「札幌市国際戦略推進本部」を設置し、特に、経済や観光分野に関わる事業や海外でのプロモーション活動等について、柔軟かつ効果的な事業構築と推進を図り、国際戦略プランを効果的に推進していきます。

（2）官民連携国際実務者会議の設置

国際戦略プランの実効性を高めるため、国際事情に精通した実務者から助言を受け、意見交換を行う機会を設けるなど、官民連携を促進して多様な視点を国際施策の展開に活用していきます。



（3）国際感覚豊かな職員の育成

海外への派遣や研修等を通じて、職員の国際理解を深め、グローバルな視野を持って課題解決を行う職員を育成し、海外との折衝やプロモーション活動に対応する能力を身に付けるとともに、外国籍市民への窓口対応など、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現に向けた取組を進めます。

---

[45]CLAIR　財団法人自治体国際化協会（Council of Local Authorities for International Relations）の略称。人的交流プログラム「JET プログラム」の推進、自治体の海外活動や海外自治体との交流の支援、海外の地方自治に関する調査研究、多文化共生社会推進の取組など「地域の国際化」のための活動を行う。

[46]JICA　独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency）のこと。日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上地域等の社会の開発や経済の安定に寄与することを通じ、国際協力の推進などを目的として活動をしている。

3 札幌国際プラザの役割

札幌国際プラザは、国際都市さっぽろの実現を目指し、札幌の地域的特性を生かした多様な交流の振興を図ることにより、これまで、国際交流やコンベンションの振興を行ってきました。

基本理念として国際交流（Communication）、コンベンション（Convention）、市民参加（Citizen）の 3C の理念を掲げ、市民と行政を結ぶ懸け橋として活動し、国際交流とコンベンション両分野で先駆的取組を展開するなど、地域の国際化を先導し推進する重要な拠点として、その役割を果たしてきました。

現在、これまで以上に多様な主体が連携して国際化を進めていく必要性が高まっている中、札幌国際プラザが蓄積してきたノウハウを最大限活用し、より市民のニーズに合ったサービスを提供するとともに、市民、NPO 等市民団体、自治体等をつなぎ、国際交流の裾野を広げるコーディネーターとしての役割を果たすことが求められています。

（1）多文化共生の推進

札幌国際プラザは、外国籍市民を含む市民や市民団体が気軽に立ち寄れる市民交流の場として、国際交流活動を積極的に展開してきました。

現在、国際都市の基盤となる多文化共生の重要性が高まっていますが、外国籍市民の様々なニーズへの対応が必要となるため、行政のみならず、市民や市民団体など多様な担い手が協働して取り組んでいくことが必要です。札幌国際プラザがこれまで培ってきたノウハウやネットワークを、多文化共生のための貴重な資源として活用して担い手同士をつなぎ、外国籍市民のニーズへの対応や異文化理解の促進など、多文化共生を進める取組を積極的に進めていきます。

（2）MICE誘致の強化

札幌市では、設立当初より札幌国際プラザを札幌市におけるコンベンションサービスの対外窓口として位置付け、ワンストップサービスの提供に努めてきました。

今後、国内外での競争が激化していく中、官民連携の組織である「さっぽろ MICE 推進委員会」において、札幌国際プラザを中心とした体制の強化を図るとともに、MICE 誘致活動を戦略的に展開していきます。

（3）市民活動のコーディネートと国際的な人材育成

姉妹・友好都市交流や国際協力、多文化共生など、多様な国際交流の場で活躍する多くの市民や市民団体の活動を一層活発にし、新たに関心を持った市民が気軽に参加できる場として、札幌国際プラザを活用していきます。

また、外国文化に触れる機会やホスピタリティ[47]を向上する研修の実施などを市民へ提供するほか、今後の札幌を担う青少年の国際理解を進め、将来の札幌を支える国際的な人材育成を行います。

このような市民活動のコーディネートや国際的な人材育成を行い、多文化共生とMICE誘致の強化につなげていきます。

---

[47]**ホスピタリティ** 来客に対して、受け入れ側の人々が気持ちよく接し、快適な印象と強い満足感を与え、再び訪れたくなるようにさせる心のこもったおもてなし。

第7章　実施計画(1期)

1　実施計画(1期)の概要

(1) 計画期間

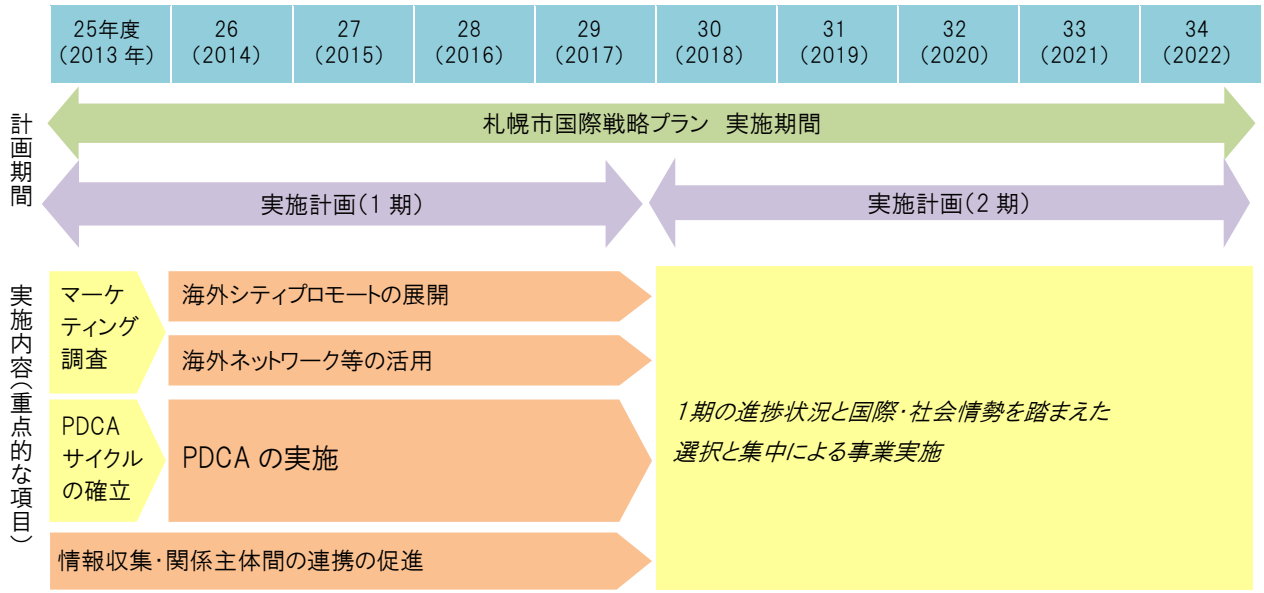
国際戦略プランは、社会・国際情勢の変化に応じた柔軟な見直しと進捗管理、検証を行うため、実施計画を 1 期と 2 期に分け、各計画期間を 5 年に設定します。実施計画 1 期では、平成 25 年度(2013 年度)から平成 29 年度(2017 年度)の 5 年間を計画期間とし、5 年経過後、時代の変化を踏まえた見直しを行い、実施計画(2 期)を策定します。

ただし、社会・国際情勢の著しい変化などのため、取組内容を見直す必要が生じた場合は、計画期間中であっても見直すこととします。

(2) 位置づけ

実施計画の1期では、国際戦略を実施していく上での基礎づくりに重点を置き、連携の促進や情報収集・マーケティング方法の確立、海外ネットワーク等の見直しと PDCA サイクル[48]の確立を行います。実施計画の2期では、1期で構築した仕組みの活用を進めていきます。

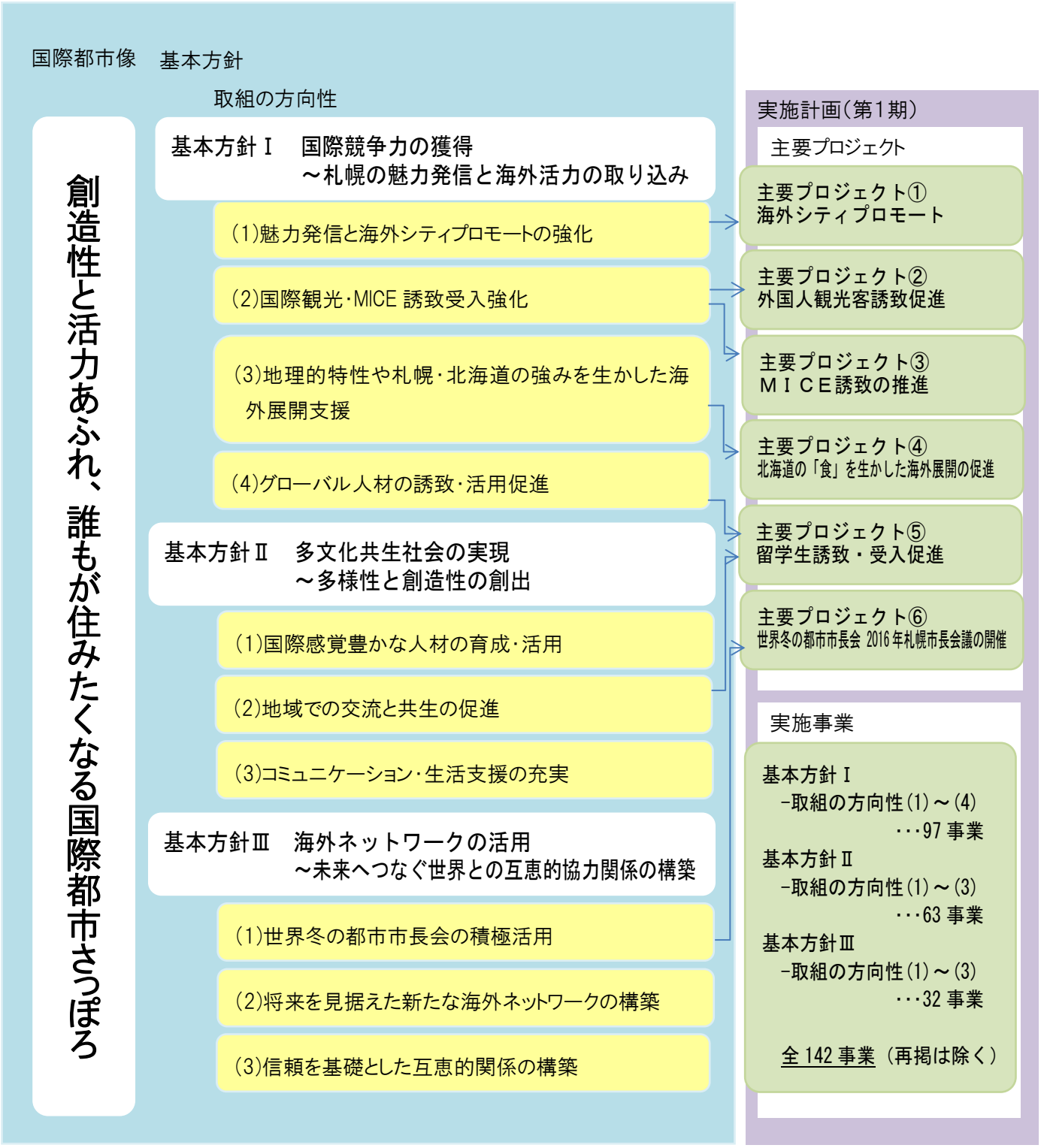
図 7-1　実施計画の位置づけ



[48]PDCA サイクル　計画(Plan)→実行(Do)→検証(Check)→改善(Action)の活動のサイクルを継続的に進めることにより、改善を行う手法。

2　施策の構成

本実施計画では、平成 25 年度(2013 年度)から平成 29 年度(2017 年度)の5年間に実施する具体的な施策と目標を定めます。



3　主要プロジェクト

実施計画１期の施策のうち、重点的に取り組む事業を主要プロジェクトとして位置付け、各プロジェクトにつき5年間の施策の実施期間内に到達すべき目標を、次のとおり定め、達成に向けて事業を実施します。

主要プロジェクト①　海外シティプロモート

現状と課題

札幌の東南アジア地域における認知度は、これまで観光などの市場としてプロモーションを行ってきた東アジア地域に比べ低くなっています。今後も著しい成長が見込まれる東南アジア地域の活力を取り込むため、札幌のブランド力を向上し、認知度を高める取組が必要です。

概要

札幌への訪問意欲や商品の購買意欲向上につなげるため、札幌の様々な魅力資源を組み合わせた戦略的なシティプロモートを行い、札幌の認知度を高め、親近感を醸成する取組を進めます。

また、実施にあたっては、札幌市のシティプロモートにおける「SAPP⌣RO 笑顔になれる街」というコンセプトや、シビックプライド[49]醸成の取組を活用します。

主なターゲット地域

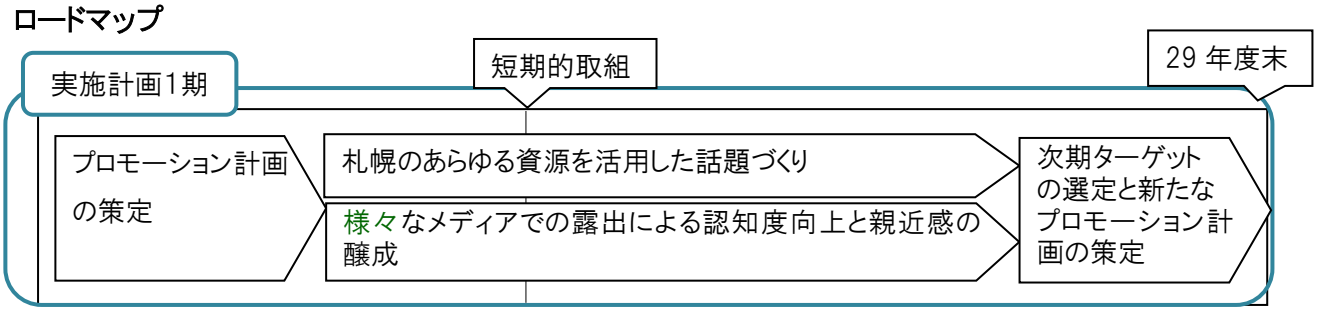
5年後に市場として成長する可能性が高いインドネシアやベトナムなどの東南アジア地域の国々をターゲットとして、各地域の事情や市場の嗜好に合わせた海外シティプロモートを展開します。

連携先とそれぞれの役割

札幌市：企業などと連携し、ニーズの把握と札幌の魅力を伝える情報提供

市民：札幌の魅力発信

ロードマップ



実施計画１期での取組

・札幌のあらゆる資源を活用した話題づくり：MOU（覚書）の締結、民間交流の促進

・様々なメディアへの露出による認知度向上と親近感の醸成：テレビや新聞・雑誌、インターネットなどでの情報発信

・市場調査・プロモーション計画の策定：ターゲット地域へのより有効な働きかけや民間のノウハウを活用したシティプロモートの展開

目標値

ターゲット市場における本市認知度　　実績値（H24 年度）　25%⇒　目標値（H29 年度）：60%

[49]シビックプライド　市民が都市を構成する一員であると自覚し、誇りや愛着をもって、都市をより良くしようとする当事者意識。

主要プロジェクト② 外国人観光客誘致促進

現状と課題

外国人宿泊者の消費額単価は、国内観光客と比べて高く、また、今後の人口増加や経済成長が予測されている国も多くあることから、外国人観光客の誘致は、本市経済の活性化にとって重要な取組です。

外国人宿泊者の現状は、国・地域別のデータを見ると、台湾に次いで香港、中国、韓国などの割合が3/4を占め、東アジア圏の多さが特徴となっており、特に台湾・香港においてはリピーターが増加してきています。

この傾向は国においても同様であることから、平成25年度の観光白書では、東日本大震災の風評被害の影響が長引き、韓国からの回復に時間を要したことや、外交関係に起因して、中国からの訪日客が大きく落ち込んだ経験から、特定の市場に依存した訪日外客構造の脆弱性を指摘しています。また、国の成長戦略における観光政策の推進に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催などにより、今後訪日外国人観光客の増加が見込まれます。

このような背景を踏まえ、札幌の外国人観光客を増加させるためには、リピーターへのきめ細かな情報提供や、多様な市場に対応した誘客の取組が必要となっています。

概要

各国・地域別のニーズを明確にした上で、より効果的な手段を的確に活用しながら誘致活動を行います。

主なターゲット地域

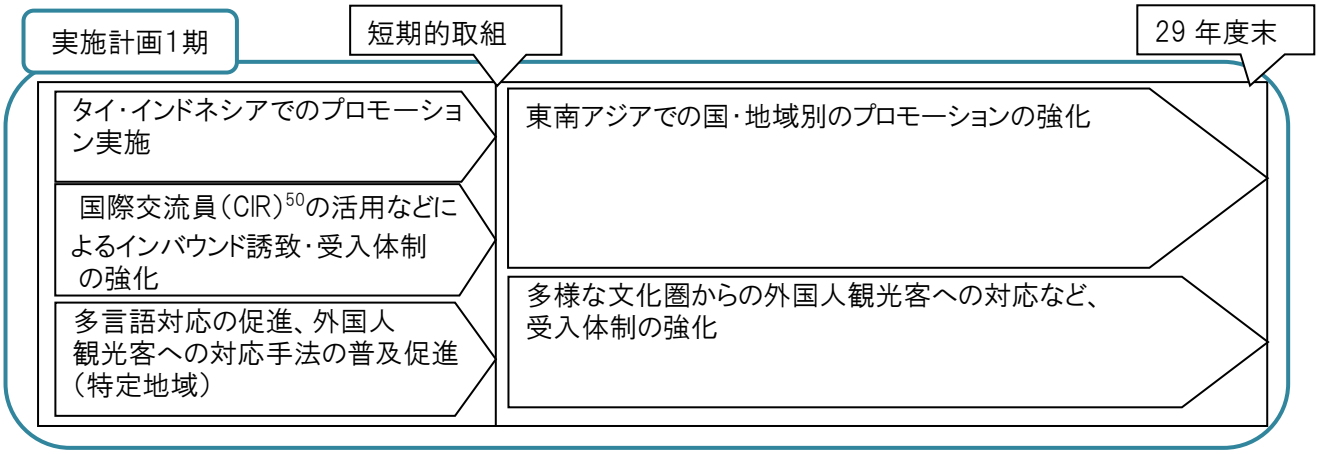
主要市場である東アジア圏からの観光客増加の取組を継続するとともに、今後の人口増加や経済発展が見込まれる東南アジア圏を有望市場として誘致を強化することに加え、新興市場に対するアプローチも行い、送客元の多様化を図ります。

連携先とそれぞれの役割

国・道・道内他自治体と連携を強化して、広域的なプロモーションを実施するとともに、コンテンツ特区やシティプロモートの取組と連動した情報発信を行います。

また、札幌商工会議所、札幌観光協会、札幌国際プラザ、日本旅行業協会、札幌市内ホテル連絡協議会によって構成する「札幌国際観光誘致事業実行委員会」により、官民で連携しながら外国人観光客の誘致に取り組んでいきます。

ロードマップ



実施計画 1 期での取組

・戦略的観光資源の発掘・創出

・有望市場に向けた集中的な観光プロモーション

・国際交流員(CIR)を活用した誘致・受入体制の強化

目標値

外国人宿泊者数　　実績値(H24 年度) 68 万人 ⇒ 目標値(H29 年度) 115 万人

うち東南アジアからの宿泊者数　　実績値(H24 年度)8 万人 ⇒目標値(H29 年度) 20 万人

[50]**国際交流員(CIR)** 自治体の国際交流担当部局等で、主に国際交流活動に従事する外国青年などのこと。

主要プロジェクト③ MICE 誘致の推進

現状と課題

近年、アジア・大洋州地域の多くの国が MICE を成長分野と捉えて、誘致の取組を強化しており、日本の競争力が競合国に比べて相対的に低下しつつあります。そのため、観光庁でも国内各都市における MICE 誘致活動や体制強化に向けた自立的な取組を推進しているところです。

現在、札幌市では札幌 MICE 総合戦略(平成 22～26 年)に基づいた誘致活動を展開していますが、今後はさらに国内他都市だけでなく海外都市との競争を見据えた効果的な誘致を行っていく必要があります。

概要

MICE 誘致における国内外の競合都市との差別化を図るため、本市の MICE におけるソフトとハードの機能向上及び誘致体制の強化を図ります。

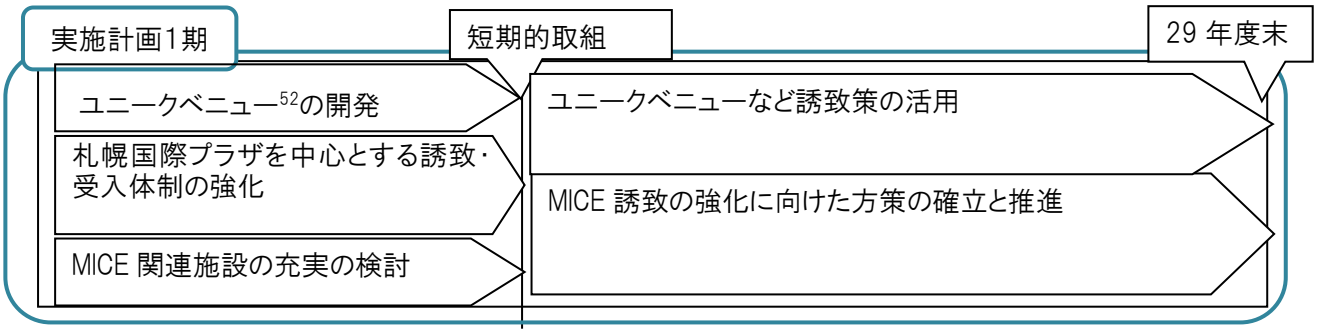
主なターゲット地域

国際会議については他国の競合都市の動向や各会議の開催状況等を踏まえながらマーケティング戦略を構築し、ターゲット分野を開拓していきます。また、インセンティブツアー[51]では東アジアを中心とした誘致に取り組むとともに、東南アジア等の新興市場に対する誘致の強化にも取り組みます。

連携先とそれぞれの役割

札幌市、札幌国際プラザ、日本旅行業協会、札幌市内ホテル連絡協議会、NPO 法人コンベンション札幌ネットワーク、札幌コンベンションセンター、札幌商工会議所によって構成する「さっぽろ MICE 推進委員会」により、官民で連携しながら MICE 誘致に取り組んでいきます。

ロードマップ



実施計画 1 期での取組

・ユニークベニュー・チームビルディング[53]の開発
・インセンティブツアー誘致促進サポート制度の創設
・新たな MICE 総合戦略の策定
・MICE 施設の在り方に関する検討
・札幌国際プラザの誘致・受入体制の強化

目標値

国際会議の開催件数　　実績値(H24 年度) 60 件 ⇒ 目標値(H 29 年度) 100 件

インセンティブツアーの誘致・支援件数

実績値(H24 年度) 18 件 ⇒ 目標値(H29 年度) 50 件

---

[51]**インセンティブツアー** 企業会議、企業の優秀な社員を対象とした報奨旅行。
[52]**ユニークベニュー** パーティ等に使用する個性的・独創的な会場。
[53]**チームビルディング** チームワークを高めるためにゲームやアトラクションを競い合うプログラム。

主要プロジェクト④　北海道の「食」を生かした海外展開の促進

現状と課題

北海道内港からの輸出額は 3,848 億円（平成 24 年度）であり、そのうち食料品は 364 億円と全体の 9.5%を占めています。食料品輸出額の約 9 割は水産品が占めており、北海道の水産品の海外におけるブランドの高さがうかがえる一方、加工食品については、恒常的な取引につながりにくい状況であることから、海外市場での定着化が必要となっています。

概要

札幌・北海道の「食」の海外展開を一層推進するため、北海道産有望商材のブランド化による販路拡大や、外食産業の海外展開を支援し、北海道の食の魅力を浸透させて外国人観光客増加を図るとともに、海外現地での道産食品の消費拡大を図ります。

主なターゲット地域

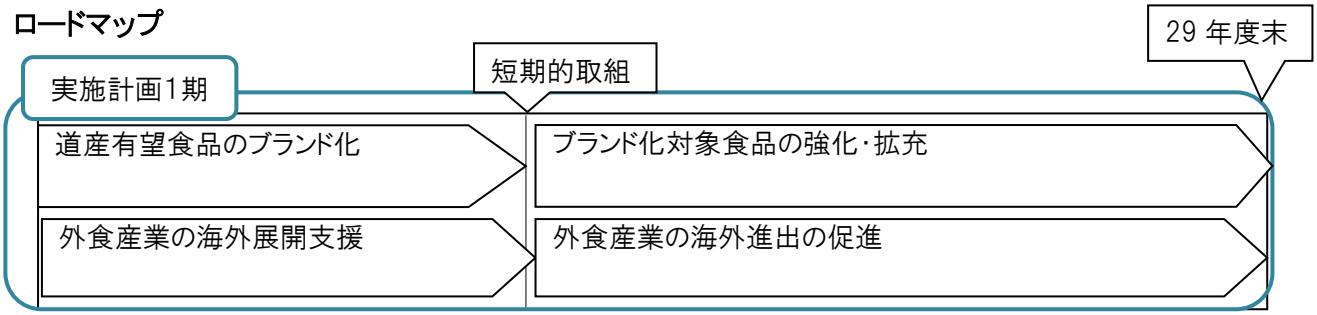
アジア（香港・シンガポール・台湾・タイ等）

連携先とそれぞれの役割

香港貿易発展局：香港現地において本市事業を協働して実施

JETRO：海外現地情報の提供や現地バイヤー等の照会

ロードマップ



実施計画 1 期での取組

・「クール・サッポロ」プロジェクト事業

・外食産業の海外展開支援事業

・道産有望食品のブランド化

目標値

札幌を含めた広域経済圏の輸出額

実績値（H23 年度） 1,838 億円 ⇒目標値（H29 年度） 1,920 億円

グローバル化の取組を行っている企業の割合

実績値（H24 年度） 8.7% ⇒目標値（H29 年度） 30%

主要プロジェクト⑤　留学生誘致・受入促進

現状と課題

外国人留学生は、大学や地域での国際的な人材育成の促進や、企業にとってのグローバル人材としての活躍、更には地域での交流など多文化共生による都市の魅力向上が期待されます。

札幌の留学生は、出身国では東アジアが多くを占めているほか、大学により受入状況は多様であることから、今後は、大学、企業のニーズにも配慮した誘致活動が必要です。

概要

留学生の誘致を戦略的に行い、将来的には、誘致から受入環境整備（生活支援・交流促進）、就職支援までの一貫した流れの支援を行い、札幌への人材の定着を目指します。

主なターゲット地域

国際的な人材育成を目指す大学や、中国以外の地域にターゲット市場をシフトすることが考えられる企業のニーズに合わせ、国籍などの多様性を高めるため、東南アジア地域を中心とした誘致活動を展開します

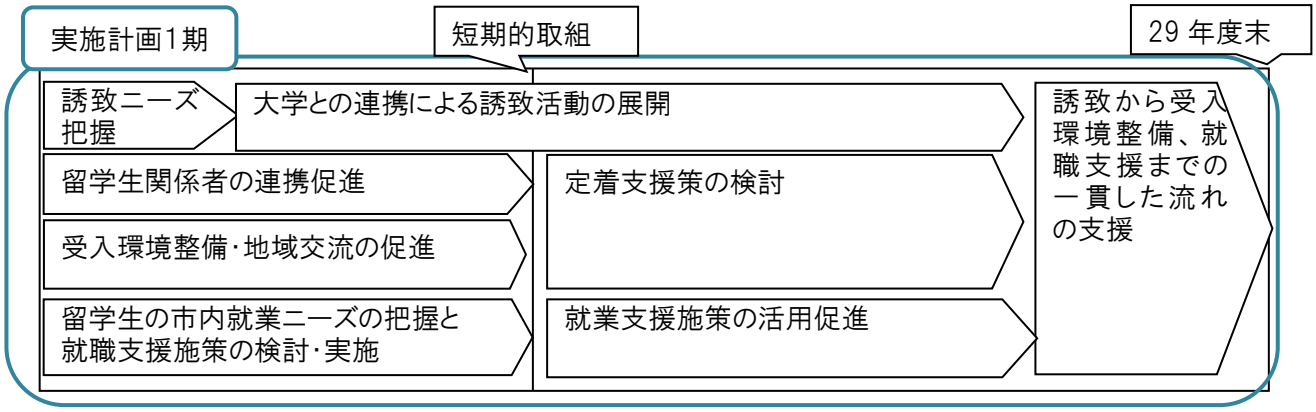
連携先とそれぞれの役割

札幌市：大学や企業と連携し、ニーズの把握と札幌の魅力を伝える情報提供や就職支援の検討・実施

大学：カリキュラムや単位取得など受入体制の強化

札幌国際プラザ：生活支援や文化体験、留学生の地域での活動を促進

ロードマップ



実施計画 1 期での取組

留学生誘致：留学生向けウェブサイト構築、留学関係キーパーソン招聘

体制整備：大学・企業などとの連携促進

受入環境整備：地域での交流事業、札幌大使任命式

就職支援施策の検討・実施

目標値

海外からの留学生数　　実績値（H24 年度）1,839 人　⇒　目標値（H29 年度）2,700 人

うち東南アジアからの留学生数　　実績値（H24 年度）　144 人⇒　目標値（H29 年度）　230 人

主要プロジェクト⑥　世界冬の都市市長会　2016 年札幌市長会議の開催

現状と課題

札幌市を含む世界冬の都市市長会の会員都市にとって、その活動から得られるメリットが情勢の変化とともに低下しています。また、市長会議が長らく札幌で開催されていないことや、市長会活動を周知する機会の不足により、市長会に対する市民の認知度は高くありません。

概要

1982 年に第 1 回市長会議が札幌で開催されて以来、34 年ぶりに札幌で市長会議を開催します。これまで冬季に開催されてきた市長会議ですが、2016 年の札幌市長会議では夏季開催を検討するなど、新たな市長会活動を展開することにより、会員都市にメリットのあるネットワークを展望していきます。

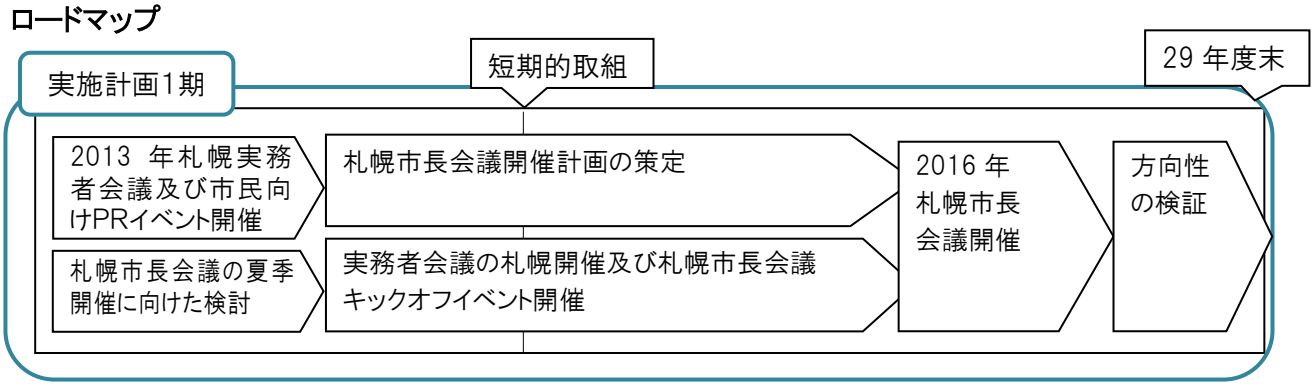
主なターゲット地域

アジア、北欧、北米を中心とした冬に特徴を持った都市。特に、今後の経済発展が見込まれ、地理的に近い位置にあるモンゴル及びロシアの都市との関係を深めていきます。

連携先とそれぞれの役割

札幌市は、市民、企業、大学、道内自治体などと連携し、市長会の魅力を高めるための取組を進めるとともに、多くの参加を呼びかけます。また、市長会の会員都市とも連携し、札幌の魅力を海外に発信します。

ロードマップ



実施計画 1 期での取組

・2013 年札幌実務者会議及び市民向け PR イベント（会員都市の観光 PR、モンゴル経済セミナー）開催
・札幌市長会議の夏季開催に向けた検討
・札幌市長会議開催計画の策定：「市長会議」、「冬の見本市」、「冬の都市フォーラム」を3つの柱とし、札幌市長会議を活用したメリットのある取組の促進。
・2016 年札幌市長会議前年のキックオフイベント開催

目標値

世界冬の都市市長会の認知度　　実績値（H22 年度） 12.7% ⇒ 目標値（H29 年度） 25%

～札幌らしい国際的なイベントなどを通じた魅力発信～

札幌のまちは、冬季オリンピック大会を始め、パシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）、FIFAワールドカップ™などの国際的なイベントや、日本 APEC 貿易担当大臣会合などの国際会議の開催をきっかけとして、国際化が進むとともに、海外で名前が知られるようになりました。

日本全体でも、東京で開催されることが決定した「オリンピック・パラリンピック（2020 年）」に向け、様々な取組が進められると考えられます。機運が高まる中、札幌でも札幌らしさを生かした国際的なイベントの開催を最大限に活用し、市民、企業、行政などがそれぞれの立場で役割を発揮して世界への魅力発信を進め、イベントの実施のみならず、札幌のブランド力の向上へつなげていくことを目指します。

札幌国際芸術祭

市民が芸術に触れることで生まれる創造性やアイデアを、まちの活力と経済の活性化につなげていく「創造都市さっぽろ」の取組を象徴する事業として、「札幌国際芸術祭」を開催します。初回となる「札幌国際芸術祭 2014」は、国際的に有名なアーティストである坂本龍一氏をゲスト・ディレクターに迎え、「都市と自然」をテーマに北海道立近代美術館、札幌芸術の森美術館の主会場を始め市内各所で様々なプロジェクトを実施する予定です。2回目以降は、3年ごとの定期的な開催（トリエンナーレ）をめどとします。

ユネスコ創造都市ネットワーク加盟

ユネスコ創造都市ネットワークは、創造的・文化的な産業の育成、強化によって、都市の活性化を目指す世界の都市の国際的な連携・相互交流を支援するユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が創設した枠組みで、世界の 41 都市が加盟（平成 25 年 11 月現在）しています。「創造都市さっぽろ」を推進する札幌市は、ネットワーク加盟により、都市ブランド向上を図るとともに、加盟都市同士の交流を通じて直接世界に札幌ブランドを発信します。

2017 冬季アジア札幌大会

冬季アジア大会は、アジア地域の冬季スポーツの発展のために日本から提案し、1986 年に第1回が、1990 年に第 2 回大会がともに札幌で開催され、札幌が発祥の国際大会と言えます。今、世界で著しく発展を遂げているアジアの中で成長した大会が、再び札幌に帰ってきます。

2017 年、アジアの約 30 の国と地域から、約 1,200 名の選手役員を迎えます。札幌の魅力ウィンタースポーツを通じ、関係機関との連携により、アジア全域にそして世界に札幌の魅力を発信し、憧れのまち札幌となることを目指します。

4 実施事業

注1:実施事業では、実施計画の計画期間内(平成 25～29 年度)に実施を予定している事業を掲載しています。
注2:計画事業のうち、複数の施策に該当するものは重複して掲載しており、主たる施策では無表示とし、副次的に関連する施策では(再掲)と表記しています。

基本方針Ⅰ　国際競争力の獲得～札幌の魅力発信と海外活力の取り込み

(1)魅力発信と海外シティプロモートの強化

■多層的な情報発信による札幌情報の質と量の向上

事業名	事業概要	担当局等
シティプロモート推進	笑顔をキーワードとするシンボルマークの普及促進を実施し、市民による情報発信の仕組みを構築するとともに、札幌ならではのライフスタイルの魅力を世界に発信する取組を進めます。	政)プロジェクト担当部
海外シティプロモート推進事業	様々な分野において、より効率的・効果的な海外事業が展開できるよう、ターゲット市場でメディアを活用したプロモーションを展開し、札幌の認知度を高め、親近感を醸成する海外シティプロモートの推進を図ります。	総)国際部
外国語ホームページの充実	海外からの人材の集積や札幌の経済活性化のため、海外向けの情報発信を強化するとともに、外国籍市民向け情報の充実を図るため、外国語ホームページを整備します。	総)国際部
観光情報ポータルサイト運営(再掲)	公式観光情報サイト「ようこそさっぽろ」(日本語版、英語版、中国語版(簡体字・繁体字)、ハングル版)の運営を行います。	観)観光コンベンション部
外国人観光客受入環境整備事業(再掲)	観光情報ポータルサイト全面リニューアル及びスマートフォン対応を行うとともに、外国語版は、外国人ライターの視点で記事を作成し、情報発信します。また、外国人観光客向けに札幌市コールセンターの多言語対応を充実させます。	観)観光コンベンション部
国際会議・MICE での魅力発信	おもてなしの推進などによるホスピタリティの発揮など、国際会議や MICE の開催時に海外からの参加者に向けた魅力発信を行います。	観)観光コンベンション部
札幌のネットワークを活用した情報発信	札幌市民や札幌とつながりのあるキーパーソン、国際関係機関など、札幌が持つ多様なネットワークを活用して、情報発信を行います。	総)国際部
北京駐在員事務所運営(再掲)	北京駐在員事務所を運営し、札幌市内企業の対中国ビジネス支援、札幌への中国人観光客誘致、その他の国際交流支援等を行います。	経)産業振興部

■創造的な活動による都市ブランドの向上や情報発信

事業名	事業概要	担当局等
創造都市さっぽろ推進	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟により、都市ブランドを向上させるとともに、世界の創造都市との知の交流を図ることで札幌のまちの活性化を図ります。	政)プロジェクト担当部
「クール・サッポロ」プロジェクト事業	クリエイティブ産業創出の気運を高めるため、市内クリエイター等の海外でのビジネスマッチングなどを行います。	経)産業振興部
札幌国際短編映画祭運営事業	世界中から応募された作品による短編映画祭を開催し、映像産業の振興、映像文化を基盤とした国際交流、映像教育の普及などを図ります。	経)産業振興部

事業名	事業概要	担当局等
映像コンテンツ販路拡大事業（再掲）	札幌・北海道で撮影された映像コンテンツの販路拡大を目的とした海外での商談会出展やプロモーションを行い、地元の映像関連企業の売上増や他産業への波及効果につなげます。	経）産業振興部
札幌ロケ撮影費助成事業（再掲）	市内での撮影誘致促進に向け、映像制作に係る経費の一部について助成を行い、本市への経済効果の波及やシティプロモーションの促進を図ります。	経）産業振興部
フィルムコミッション事業（再掲）	撮影誘致のための情報収集・発信のほか、撮影の際の支援や地域における体制づくりなどを行います。	経）産業振興部
札幌コンテンツ特区推進事業（再掲）	札幌コンテンツ特区[54]推進のための撮影環境の改善や映像の海外との共同流通・制作を促進する取組を実施し、映像産業を活性化させるとともに産業全体への波及を促進します。	経）産業振興部
プロダクトプレイスメント映像制作促進（再掲）	海外に向け、札幌・北海道のブランドを活用したプロモーションを実践するための映像制作を行い、自社の製品化や販路拡大などを実践する市内企業のプロジェクトに対して助成を行います。	経）産業振興部
国際芸術祭の開催	「創造都市さっぽろ」のシンボル的なイベントとして、国際芸術祭を開催し、都市と自然環境が調和した札幌特有の魅力を創造し、発信します。また、アーティスト・イン・レジデンス型のアトリエを含む交流施設を運用し、市民とアーティストとの交流や国際芸術祭での活用を図ります。	観）国際芸術祭担当部

■文化芸術・スポーツに親しむイベントや施設の魅力アップと情報発信

事業名	事業概要	担当局等
パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業費補助	パシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）に対し、事業費の補助による支援を行い、文化芸術活動を活発化させ、地域の活性化や集客交流につなげます。	観）文化部
サッポロ・シティ・ジャズ事業	サッポロ・シティ・ジャズに対し、事業費の負担による支援を行い、文化芸術活動を活発化させ、地域の活性化や集客交流につなげます。	観）文化部
文化芸術・スポーツ施設の活用	札幌コンサートホール Kitara や市民複合交流施設、モエレ沼公園、札幌ドームなど、文化芸術、スポーツ施設を活用し、更なる文化芸術とスポーツの振興と魅力アップを目指します。	観）文化部 観）スポーツ部

■札幌らしい自然を活用したイベントによる魅力 PR

事業名	事業概要	担当局等
さっぽろ雪まつり魅力アップ事業	3D プロジェクションマッピングの活用など雪まつりにアート性を持たせる取組を推進するとともに、つどーむ会場の充実や既存の観光資源を活用した新たな会場づくりなど、まち全体で祭りを盛り上げるための魅力づくりを行います。	観）観光コンベンション部
ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo	姉妹都市ミュンヘンの伝統行事であるクリスマス市を大通公園で開催し、市民の異文化理解の促進と、初冬季の観光集客、都心空間のにぎわいや魅力の創出につなげていきます。	総）国際部 札幌国際プラザ
冬季国際競技大会の開催・誘致推進	2015 年に世界女子カーリング選手権を開催し、2017 年にはアジア冬季競技大会を開催するなど、札幌の冬の魅力をアピールする機会とするほか、大規模冬季国際競技大会などの誘致、支援、運営等を行い、冬の札幌のイメージ強化を図ります。	観）スポーツ部

[54]**札幌コンテンツ特区**　札幌のアジアにおける映像産業の拠点化を目指し、国から指定を受けた地域活性化総合特区。アジアにおける映像コンテンツの国際共同制作・国際共同流通・共同人材育成などを進めることで、札幌・北海道の観光や貿易を始めとした多様な産業に波及する循環を創出し、地域全体の活性化を図る。

事業名	事業概要	担当局等
さっぽろオータムフェスト事業	「北海道・札幌の食」をメインテーマとし道内各地からの旬の食材、ご当地グルメを一同に取りそろえることにより、道内各地域のアンテナショップとしての役割を果たします。	観）観光コンベンション部
さっぽろスイーツ推進事業	スイーツ王国さっぽろ推進協議会及び北海道スイーツ選手権実行委員会への負担金の支出により、北海道スイーツの消費拡大と関連産業の振興を図ります。	経）産業振興部

■都心の創造的な空間づくり

事業名	事業概要	担当局等
都心エリアマネジメント推進費	（仮称）北３条広場や駅前通地上部等の公共空間の管理活用を含む都心各地区（駅前通、大通、すすきの、創成川以東）の特性に応じたエリアマネジメントの取組への支援及び新たなまちづくり組織設立に向けた検討を行います。	市）都心まちづくり推進室
都心まちづくり戦略事業化推進費	創成川以東地区において、低炭素型市街地の形成と持続可能性を追求した創造的で魅力あるまちづくりの実現に向けた検討を行います。	市）都心まちづくり推進室
南一条まちづくり事業化検討費	大通地区のビジョンの検討等への支援を行うことにより地区の再生を図るとともに、地上地下整備等の南一条まちづくり事業化判断に向けた官民協働による地域活性化策の検討等を行います。	市）都心まちづくり推進室
札幌駅交流拠点まちづくり推進費	道都の玄関口としての拠点性の向上や交通結節点機能の再編等を目的として、実際の土地利用の方向性や公共施設の整備等の具体化を目指しています。	市）都心まちづくり推進室
創世交流拠点まちづくり推進費	創世交流拠点の将来像を関係者間で共有する「創世交流拠点まちづくりガイドライン」の策定、市民交流複合施設詳細機能の検討等を実施します。	市）都心まちづくり推進室
大通交流拠点まちづくり推進費	大通駅コンコースの整備により、快適な歩行空間や滞留空間を創出します。また、点在する行政施設を移転集約し、利便性の向上を図ります。	市）都心まちづくり推進室
都心エネルギー施策検討費	脱原発依存社会の実現と都市の低炭素化の推進に向け、都心をモデルとして、エネルギーに関する基礎調査とその分析、目指すべき将来像の検討などを行います。	市）都心まちづくり推進室
都心機能強化検討費	人口動態や土地利用などの基礎調査を行い、新たな都心まちづくりの方向性を示す指針を作成します。	市）都心まちづくり推進室
路面電車延伸推進費	路面電車の延伸により、公共交通機関としての利便性の向上と併せて、路面電車を活用した札幌のまちの賑わいや魅力的な空間を創出するため、各種検討や工事を実施します。	市）総合交通計画部
さっぽろアートステージ事業費	市内各所で多彩な文化事業を開催することにより、市民が身近に芸術文化に触れる機会を創出するとともに、街中に文化芸術によるにぎわいを創出します。	観）文化部
創成川アートワーク事業	創成川公園に設置されている彫刻作品を引き続き管理し、都市芸術空間を創出します。	観）文化部

事業名	事業概要	担当局等
500m 美術館運営費	大通駅とバスセンター前駅を結ぶ大通地下コンコースに設置された 500m美術館に国内外の作家のアートを展示することにより、市民が多彩な芸術作品に触れる機会を創出し、札幌の文化芸術を国内外に発信します。	観）国際芸術祭担当部
アイディアコンペによる資料館リニューアル	札幌国際芸術祭でアイディアコンペを実施し、歴史的建造物である札幌市資料館をアートを媒介に活用して、新たな文化・観光資源を創出します。	観）国際芸術祭担当部

（2）国際観光・MICE 誘致受入強化

■海外観光客を対象とする観光資源の発掘・創出支援

事業名	事業概要	担当局等
戦略的観光資源発掘・創出事業費	札幌ならではの魅力を発掘・創出し、海外各国からの誘客を促進するために各種調査を実施した上で、国・地域別の戦略的観光資源の選定等を行います。	観）観光コンベンション部
定山渓地区の魅力アップ	エリアの賑わいづくりや積極的な PR 活動を通じて、再訪意欲の喚起と道外・国外での知名度向上を図り、今後策定する魅力アップ構想の推進へとつなげます。	観）観光コンベンション部
夜のさっぽろ魅力創造	夜間観光の魅力を創造するため、新たなエンターテイメント空間の整備など、すすきのエリアの活用を検討します。	観）観光コンベンション部
国際交流員を活用した誘致促進	国際交流員（CIR）を活用し、ダイレクトマーケティングの実施や外国人受入体制の充実、競合国のプロモーション内容の分析などを行い、旅行商品造成数の拡大につなげます。	観）観光コンベンション部

■海外地域別マーケティングに基づくプロモーションの実施

事業名	事業概要	担当局等
映像コンテンツ販路拡大事業（再掲）	札幌・北海道で撮影された映像コンテンツの販路拡大を目的とした海外での商談会出展やプロモーションを行い、地元の映像関連企業の売上増や他産業への波及効果につなげます。	経）産業振興部
札幌ロケ撮影費助成事業（再掲）	市内での撮影誘致促進に向け、映像制作に係る経費の一部について助成を行い、本市への経済効果の波及やシティプロモーションの促進を図ります。	経）産業振興部
フィルムコミッション事業（再掲）	撮影誘致のための情報収集・発信のほか、撮影の際の支援や地域における体制づくりなどを行います。	経）産業振興部
札幌コンテンツ特区推進事業（再掲）	札幌コンテンツ特区推進のための撮影環境の改善や映像の海外との共同流通・制作を促進する取組を実施し、映像産業を活性化させるとともに産業全体への波及を促進します。	経）産業振興部
プロダクトプレイスメント映像制作促進（再掲）	海外に向け、札幌・北海道のブランドを活用したプロモーションを実践するための映像制作を行い、自社の製品化や販路拡大などを実践する市内企業のプロジェクトに対して助成を行います。	経）産業振興部
観光情報ポータルサイト運営	公式観光情報サイト「ようこそさっぽろ」（日本語版、英語版、中国語版（簡体字・繁体字）、ハングル版）の運営を行います。	観）観光コンベンション部
外国人観光客受入環境整備事業	観光情報ポータルサイト全面リニューアル及びスマートフォン対応を行うとともに、外国語版は、外国人ライターの視点で記事を作成し、情報発信します。また、外国人観光客向けに札幌市コールセンターの多言語対応を充実させます。	観）観光コンベンション部

事業名	事業概要	担当局等
国際観光促進事業	本市への入込が多い国・地域や、新興市場に対して旅行会社やメディアの招請、旅行博覧会への出展などのプロモーションを実施します。	観）観光コンベンション部
有望市場誘致強化事業	タイやインドネシアなど観光客の入込の増加が期待できる有望市場に対して、国や道などと連携を図りながら、集中的にプロモーションを実施します。	観）観光コンベンション部
シティ・リゾートウエディング推進事業	挙式を兼ねた旅行の誘致も視野に入れながら、香港等からのフォトウエディング（結婚記念写真旅行）の誘致のためのPRやモデルツアーを実施します。また、これに併せ、受入環境の充実や新たな魅力づくりを進めます。	観）観光コンベンション部
北京駐在員事務所運営（再掲）	北京駐在員事務所を運営し、札幌市内企業の対中国ビジネス支援、札幌への中国人観光客誘致、その他の国際交流支援等を行います。	経）産業振興部

■外国人観光客の受入環境の向上

事業名	事業概要	担当局等
コールセンターでの多言語対応	生活情報や観光情報など市民の様々な問い合わせに多言語（英語、中国語、韓国語）で対応します。	政）広報部
無線通信環境の充実	都心や主要な観光施設などにおける利便性を向上させるため、外国人観光客からのニーズが高い無線通信環境の充実を図ります。	観）観光コンベンション部
札幌いんふぉの運営	携帯端末などで動画視聴、観光情報の入手が可能なシステムを構築し、既存のパンフレットの電子化などにより、コンテンツの充実化を進め、札幌のまちめぐりを促進します。	観）観光コンベンション部
観光案内所運営	北海道さっぽろ観光案内所や大通観光案内所における機能向上を図り、外国人対応の充実を図ります。	観）観光コンベンション部
観光施設運営管理	来札客の利便性を図るために設置している観光案内板について、順次多言語対応を進めます。	観）観光コンベンション部
配慮が必要な外国人観光客の受入環境向上	多様な文化圏からの集客を図るため、食における制限など、生活環境などで配慮が必要な外国人観光客の受入環境の向上に取り組みます。	観）観光コンベンション部
多言語対応の促進	外国人観光客の満足度を向上させるため、交通機関・飲食・商業施設などにおける多言語対応を促進します。	観）観光コンベンション部
駅電照標識または補助標識の外国語表記	地下鉄駅出入口電照標識（シンボルマーク）及びホーム駅名標識の改修計画に併せ、標識の4か国語化を図ります。	交）高速電車部
戦略的観光資源発掘・創出事業費（再掲）	札幌ならではの魅力を発掘・創出し、海外各国からの誘客を促進するために各種調査を実施したうえで、国・地域別の戦略的観光資源の選定等を行います。	観）観光コンベンション部

■MICE 誘致・受入強化

事業名	事業概要	担当局等
政府系国際会議の誘致	外務省や国際機関等への働きかけを行い、大小様々な国際会議の誘致に取り組み、札幌の認知度を高めます。	総）国際部
MICE 誘致強化事業	MICE 誘致を強化するため、ユニークベニューやチームビルディングの開発を行うほか、札幌国際プラザの推進体制を強化します。また、将来的な MICE 施設の機能強化を検討します。	観）観光コンベンション部
コンベンション誘致促進助成金	市内で開催されるコンベンション主催者に対し、開催資金の一部を助成し、支援します。	観）観光コンベンション部

事業名	事業概要	担当局等
コンベンションビューロー運営費補助金	MICE 推進を目的としてコンベンションビューローにおける誘致促進、開催支援、広告宣伝等の各種事業の実施を目的とした補助金を交付します。	観）観光コンベンション部
誘致プロモーション活動	東京誘致担当と連携しながら、MICE 情報が集中する首都圏での継続的なセールスを行うとともに、道内及び国内の MICE 主催者（学協会、企業、エージェント）に対し、集中的かつ直接的なプロモーションを実施します。	札幌国際プラザ
海外キーパーソン招聘	観光庁や JNTO などが主催する海外 MICE キーパーソンの招請事業等を活用して、札幌や周辺地域での視察プログラムを実施する。	札幌国際プラザ
MICE 受入環境の整備	環境に配慮した会議運営への表彰制度やサポート金の交付、MICE 主催者が開催する市民向けプログラムの支援を行います。	札幌国際プラザ

■交通アクセスの向上

事業名	事業概要	担当局等
新千歳空港国際化推進協議会負担金	新千歳空港の国際化や国際エアカーゴ基地の形成について調査検討、推進活動を行う当協議会へ参加することで、本市の経済や産業の振興に資する取組を支援します。	市）総合交通計画部
都心アクセス強化道路軸検討	高速道路と都心のアクセス性を高める創成川通（国道 5 号）機能強化を国と連携し検討します。	市）総合交通計画部

（3）地理的特性や札幌・北海道の強みを生かした海外展開支援

■食の海外展開支援

事業名	事業概要	担当局等
輸出仕様食品製造支援事業	輸出の拡大の意思はあるものの輸出仕様商品の製品化まで踏み切れていない中小企業に対し、商品開発・流通計画の策定機会の提供と計画実行のための財政的な支援を行います。	経）産業振興部
外食産業の海外展開支援	札幌を始めとした道内外食産業の海外展開成功事例の新たな創出と、道内外食産業を海外消費者に訴求することによるインバウンドの増加を目的に、海外での短期出店イベントを実施します。	経）産業振興部
道産有望食品のブランド化	道内連携により道産有望食品を海外に積極的に売り込み、ブランド化と輸出振興を図ります。当面は、海外で拡大する日本酒市場を取り込むため、道産日本酒類のブランド化と輸出振興の取組を実施します。	経）産業振興部
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区[55]活用を促進するため、食関連産業の設備投資等へ利子助成などにより、食産業の集積を図り、国際競争力強化を進めます。	経）産業振興部
アジア圏等経済交流促進事業	食品輸出活性化支援、中国ビジネス支援、グローバル化支援、留学生の就職支援等により、市内企業の海外事業展開を促進します。	経）産業振興部

[55]**北海道フード・コンプレックス国際戦略特区** EU・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアにおいて、「北海道」をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発拠点とすることを目的とする。農水産物の生産強化、食に関する研究開発・製品化支援機能の集約・拡充を行い、これらを活用して北海道の農水産資源や安全性と付加価値の向上、市場ニーズに対応した商品開発の促進と販路拡大を図る。北海道や札幌市、江別市など 18 市町村が共同で「国際戦略総合特区」に指定されている。

事業名	事業概要	担当局等
映像コンテンツ販路拡大事業（再掲）	札幌・北海道で撮影された映像コンテンツの販路拡大を目的とした海外での商談会出展やプロモーションを行い、地元の映像関連企業の売上増や他産業への波及効果につなげます。	経）産業振興部
札幌ロケ撮影費助成事業（再掲）	市内での撮影誘致促進に向け、映像制作に係る経費の一部について助成を行い、本市への経済効果の波及やシティプロモーションの促進を図ります。	経）産業振興部
フィルムコミッション事業（再掲）	撮影誘致のための情報収集・発信のほか、撮影の際の支援や地域における体制づくりなどを行います。	経）産業振興部
札幌コンテンツ特区推進事業（再掲）	札幌コンテンツ特区推進のための撮影環境の改善や映像の海外との共同流通・制作を促進する取組を実施し、映像産業を活性化させるとともに産業全体への波及を促進します。	経）産業振興部
プロダクトプレイスメント映像制作促進（再掲）	海外に向け、札幌・北海道のブランドを活用したプロモーションを実践するための映像制作を行い、自社の製品化や販路拡大などを実践する市内企業のプロジェクトに対して助成を行います。	経）産業振興部
新千歳空港国際化推進協議会負担金（再掲）	新千歳空港の国際化や国際エアカーゴ基地の形成について調査検討、推進活動を行う当協議会へ参加することで、本市の経済や産業の振興に資する取組を支援します。	市）総合交通計画部

■積雪寒冷地の製品・技術等を持つ企業の海外展開支援

事業名	事業概要	担当局等
モンゴル・ロシアとの関係強化	モンゴル（又はサハリン）の経済を紹介するセミナーを開催し、札幌企業等へ現地情報等を提供します。	総）国際部
アジア圏等経済交流促進事業（再掲）	食品輸出活性化支援、中国ビジネス支援、グローバル化支援、留学生の就職支援等により、市内企業の海外事業展開を促進します。	経）産業振興部

■映像コンテンツの海外への流通

事業名	事業概要	担当局等
映像コンテンツ販路拡大事業	札幌・北海道で撮影された映像コンテンツの販路拡大を目的とした海外での商談会出展やプロモーションを行い、地元の映像関連企業の売上増や他産業への波及効果につなげます。	経）産業振興部
札幌ロケ撮影費助成事業	市内での撮影誘致促進に向け、映像制作に係る経費の一部について助成を行い、本市への経済効果の波及やシティプロモーションの促進を図ります。	経）産業振興部
フィルムコミッション事業	撮影誘致のための情報収集・発信のほか、撮影の際の支援や地域における体制づくりなどを行います。	経）産業振興部
札幌コンテンツ特区推進事業	札幌・北海道で撮影された映像コンテンツの販路拡大を目的とした海外での商談会出展やプロモーションを行い、地元の映像関連企業の売上増や他産業への波及効果につなげます。	経）産業振興部
プロダクトプレイスメント映像制作促進	海外に向け、札幌・北海道のブランドを活用したプロモーションを実践するための映像制作を行い、自社の製品化や販路拡大などを実践する市内企業のプロジェクトに対して助成を行います。	経）産業振興部
札幌国際短編映画祭運営事業（再掲）	世界中から応募された作品による短編映画祭を開催し、映像産業の振興、映像文化を基盤とした国際交流、映像教育の普及などを図ります。	経）産業振興部

■海外事務所の活用

事業名	事業概要	担当局等
北京駐在員事務所運営（再掲）	北京駐在員事務所を運営し、札幌市内企業の対中国ビジネス支援、札幌への中国人観光客誘致、その他の国際交流支援等を行います。	経）産業振興部
海外事務所・関係団体との連携促進	北海道や道内企業などの海外事務所等拠点との連携を促進するため、関係者による情報交換を積極的に行うほか、関係団体への補助金等支給による支援を行います。	経）産業振興部

（4）グローバル人材の誘致・活用促進

■留学生の誘致・生活支援

事業名	事業概要	担当局等
留学生誘致促進事業（再掲）	道内企業での活用や多文化共生による都市の魅力向上につなげるため、留学生の誘致活動や受入環境の整備を進めます。	総）国際部
国際交流施設運営管理費（再掲）	海外からの留学生に宿泊施設等を提供する札幌留学生交流センターや、市民と外国人がスポーツなどを通じて相互理解を深めるための施設である札幌国際交流館を地域の国際交流の拠点的施設として運営・活用します。	総）国際部
札幌圏大学国際交流フォーラム支援（再掲）	札幌圏の 23 大学と協働・連携し、国際化社会を担う人材育成並びに多文化共生推進のための情報交換や、留学生への情報提供を行います。	札幌国際プラザ

■グローバル人材を対象とした就職セミナーや就業マッチングの開催

事業名	事業概要	担当局等
アジア圏等経済交流促進事業（再掲）	食品輸出活性化支援、中国ビジネス支援、グローバル化支援、留学生の就職支援等により、市内企業の海外事業展開を促進します。	経）産業振興部

■外国企業の誘致

事業名	事業概要	担当局等
企業立地促進事業費	外国企業の立地動向を把握し、立地にあたっての課題を整理することにより、今後の誘致活動に向けた参考とするため、調査・研究を実施します。	経）産業振興部

基本方針Ⅱ　多文化共生社会の実現～多様性と創造性の創出

(1)国際感覚豊かな人材の育成・活用

■青少年の国際交流プログラム・国際理解教育の充実

事業名	事業概要	担当局等
中高一貫教育校での国際感覚豊かな人材育成	平成 27 年度に設置する市立札幌開成中等教育学校において、国際バカロレア[56]のプログラムの活用などを通じて、国際的な広い視野や課題発見・解決力などを育み、国際感覚豊かな人材を育成します。	教)学校教育部
外国語指導助手関係費	外国語指導助手(ALT)[57]を活用した外国語活動及び外国語の授業の実施により、小・中学校でのコミュニケーション能力の育成と国際理解教育[58]を進めます。	教)学校教育部
市立大通高校での多様な学習ニーズに対応した教育の実践(再掲)	海外帰国生徒への日本語指導など、多様な学習ニーズに対応した授業を行うとともに、国際理解・多文化共生に資する社会に開かれた教育を実践します。	教)学校教育部
姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト	市内の大学生が、姉妹・友好都市の学生と合宿形式で様々なテーマについて学び、相互理解と国際感覚の醸成につなげます。	総)国際部
少年国際交流事業	市内の中高生を対象とした姉妹都市(ノボシビルスク市・大田広域市)やシンガポールとの相互派遣・受入を通して、国際感覚を身につけた青少年の育成を図ります。	子)子ども育成部
国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業	各姉妹都市と札幌の中学生選手団がスポーツを通して交流を行い、国際感覚豊かな人材を育成します。	観)スポーツ部
出前・受入教育支援	札幌市の小中高で行われる総合的な学習の時間へ国際交流員(CIR)を派遣し、国際交流・異文化理解の授業を支援するほか、教育機関や各国際交流団体での講座開催を実施します。	札幌国際プラザ
市立高校ポートランド派遣の支援	ポートランド市で行う札幌の高校生と現地高校生との交流やボランティア活動に関して、各種コーディネートや引率など、必要な支援を行います。	札幌国際プラザ
SAPPOROこども領事の実施	在札公館などが「こども領事」を任命し、大学生ボランティアの指導のもと、各国の歴史、文化や札幌とのつながりを学び、成果を市民へ発表します。	札幌国際プラザ
学生サポーター事業	大学生を対象に、プラザの事業運営に参画する機会を提供し、実務経験と国際的な視野を持つ人材を育成します。	札幌国際プラザ

■異文化に触れる機会の充実

事業名	事業概要	担当局等
ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo(再掲)	姉妹都市ミュンヘンの伝統行事であるクリスマス市を大通公園で開催し、市民の異文化理解の促進と、初冬季の観光集客、都心空間のにぎわいや魅力の創出につなげていきます。	総)国際部 札幌国際プラザ
さっぽろ市民カレッジ	札幌市生涯学習センターを拠点として、異文化について知る講座を含む市民の多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供します。	教)生涯学習部

[56]**国際バカロレア**　異文化に対する理解と尊敬を通じて、平和でより良い世界の実現のために貢献する、探究心、知識、思いやりのある若者の育成などを目的とした国際的な教育プログラム。

[57]**外国語指導助手(ALT)**　小学校における外国語活動及び中学校、高校における外国語の授業において、日本人担当教員の補助等を行う外国人。

[58]**国際理解教育**　我が国の伝統と文化を大切にし、世界の人々の多様な生活や文化を理解し尊重する態度を養うとともに、世界の平和に貢献し、国際社会で信頼と尊敬を得るにふさわしい資質を育成する教育。

事業名	事業概要	担当局等
札幌マラソン大会姉妹都市交流事業	5 年毎の姉妹都市提携記念年に、該当する相手都市から選手団を札幌マラソン大会に招待し、相互理解を深めます。	観）スポーツ部
交流サロン運営（再掲）	外国籍市民と日本人市民が気軽に交流できる交流サロンを設置・運営し、案内カウンターで生活・観光情報の提供を行います。	札幌国際プラザ
各国を知るセミナーの実施	一般市民を対象に、姉妹都市を始めとした世界の国々や地域の情勢や文化などを広く紹介し、異文化理解を深め、多文化共生の意識を高めます。	札幌国際プラザ
ホームステイ制度の運営	ホームステイ制度の運営と、その活性化のための登録募集などを行い、草の根レベルでの国際理解促進につなげます。	札幌国際プラザ
外国語ボランティア制度の運営	外国人支援や札幌の国際化に寄与する事業・イベントへ外国語ボランティアを派遣します。	札幌国際プラザ
日本文化体験	ボランティアの協力を得て、主催事業などで外国人が茶道や着物などの日本文化に触れる機会を提供します。	札幌国際プラザ

■海外と関わりの深い人材のまちづくりや人材育成事業での活用（再掲）

事業名	事業概要	担当局等
まちづくりへの外国人の活用促進（再掲）	外国籍市民や海外在住経験のある市民が、まちづくりの様々な企画に参加し、経験や視点を生かすことができるよう、参加を促進します。	総）国際部
地域行事への参加促進（再掲）	外国籍市民の地域行事・イベントへの参加を促進するため、広報や外国語ボランティアの派遣などの支援を行います。	市）市民自治推進室 札幌国際プラザ
多文化共生キャラバン（再掲）	外国籍市民と日本人市民が地域で気軽に参加し交流するイベントを開催し、多文化共生の地域づくりにつなげます。	札幌国際プラザ
多文化共生ネットワーク会議（再掲）	多文化共生推進に携わる団体やキーパーソンが、事例研究や事業展開に向けた課題を共有する会議を開催し、関係主体のネットワーク化を進めます。	札幌国際プラザ

■国際平和、人権擁護の意識醸成と札幌を知る教育の推進

事業名	事業概要	担当局等
平和都市宣言普及啓発事業	「札幌平和都市宣言」に基づき、核兵器廃絶や世界平和について考える機会を提供します。	市）地域振興部
アイヌ伝統文化啓発活動推進事業	市内の小学 4 年生全員にアイヌ文化交流センターを紹介するノートの配布を行うなど、啓発活動を通じてアイヌ民族と市民との相互理解を深めます。	市）市民生活部
アイヌ伝統文化振興事業	アイヌ伝統文化の保存、継承、振興等の各事業を行うほか、地下歩行空間での情報発信や、アイヌアートモニュメントを制作・設置するための準備を行い、多文化共生とアイヌ文化に対する市民理解の促進を図ります。	市）市民生活部
男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の推進、女性の人権、犯罪被害者等の人権尊重思想の普及高揚を図るため、多様な広報媒体を活用した啓発活動を行います。	市）市民生活部

事業名	事業概要	担当局等
子どもの権利推進事業	子どもの権利条例に基づき、市民と市が一体となって、子どもの健やかな成長発達を支援する社会を実現するために、子どもの権利[59]の広報普及、子どもの参加機会の充実等の取組を進めます。	子）子ども育成部
次世代型博物館計画策定事業	これまでの博物館活動の成果を踏まえて、札幌の自然と人との関わりなどを市民とともに探求し、札幌への理解を深め、創造性を育む、街や市民に開かれた次世代型の博物館計画を策定します。	観）文化部
博物館建設構想推進事業	博物館計画推進方針に基づく、博物館活動センターを拠点とした様々な博物館活動を展開します。	観）文化部

（2）地域での交流と共生の促進

■地域行事やイベントへの外国籍市民の参加促進

事業名	事業概要	担当局等
地域行事への参加促進	外国籍市民の地域行事・イベントへの参加を促進するため、広報や外国語ボランティアの派遣などの支援を行います。	市）市民自治推進室 札幌国際プラザ
多文化共生キャラバン	外国籍市民と日本人市民が地域で気軽に参加し交流するイベントを開催し、多文化共生の地域づくりにつなげます。	札幌国際プラザ

■市内の国際交流拠点の活用

事業名	事業概要	担当局等
国際交流施設運営管理費	海外からの留学生に宿泊施設等を提供する札幌留学生交流センターや、市民と外国人がスポーツなどを通じて相互理解を深めるための施設である札幌国際交流館を地域の国際交流の拠点的施設として運営・活用します。	総）国際部
札幌国際プラザ運営費補助金	市民・企業・行政を結ぶコーディネート機能を果たしながら、市民交流・多文化共生・経済交流・コンベンションなど幅広い分野にわたって事業に取り組んでいる札幌国際プラザに対し、補助金を支出します。	総）国際部

■留学生の誘致・生活支援

事業名	事業概要	担当局等
留学生誘致促進事業	道内企業での活用や多文化共生による都市の魅力向上につなげるため、留学生の誘致活動や受入環境の整備を進めます。	総）国際部
国際交流施設運営管理費（再掲）	海外からの留学生に宿泊施設等を提供する札幌留学生交流センターや、市民と外国人がスポーツなどを通じて相互理解を深めるための施設である札幌国際交流館を地域の国際交流の拠点的施設として運営・活用します。	総）国際部
札幌圏大学国際交流フォーラム支援	札幌圏の 23 大学と協働・連携し、国際化社会を担う人材育成や、多文化共生推進のための情報交換や、留学生への情報提供を行います。	札幌国際プラザ

[59]**子どもの権利** 「安心して生きる権利」「自分らしく生きる権利」「豊かに育つ権利」「参加する権利」など、子どもが、毎日を安心して過ごし、健やかに成長・発育するために欠かせない基本的な権利。

■海外と関わりの深い人材のまちづくりや人材育成事業での活用

事業名	事業概要	担当局等
まちづくりへの外国人の活用促進	外国籍市民や海外在住経験のある市民が、まちづくりの様々な企画に参加し、経験や視点を生かすことができるよう、参加を促進します。	総）国際部
地域行事への参加促進（再掲）	外国籍市民の地域行事・イベントへの参加を促進するため、広報や外国語ボランティアの派遣などの支援を行います。	市）市民自治推進室 札幌国際プラザ
多文化共生キャラバン（再掲）	外国籍市民と日本人市民が地域で気軽に参加し交流するイベントを開催し、多文化共生の地域づくりにつなげます。	札幌国際プラザ
多文化共生ネットワーク会議（再掲）	多文化共生推進に携わる団体やキーパーソンが、事例研究や事業展開に向けた課題を共有する会議を開催し、関係主体のネットワーク化を進めます。	札幌国際プラザ

■外国籍市民の意見集約

事業名	事業概要	担当局等
外国籍市民意識調査	定期的に外国籍市民を対象とした意識調査を実施し、ニーズを把握します。	総）国際部

（3）コミュニケーション・生活支援の充実

■多様な媒体を通じた多言語情報提供の充実

事業名	事業概要	担当局等
コールセンターでの多言語対応（再掲）	生活情報や観光情報など市民の様々な問い合わせに多言語（英語、中国語、韓国語）で対応します。	政）広報部
多言語広報ガイドラインの作成	外国籍市民への多言語での情報提供方法について、ガイドラインを作成し、より分かりやすい広報につなげます。	総）国際部
情報コミュニケーション基盤整備	迅速かつ効果的な多言語情報の提供を行うためウェブサイト全体の整備を行うほか、「国際交流・協力団体名鑑（通称：めいかん）」を充実し、多言語化を図るなど、活用を促進します。	札幌国際プラザ
外国籍市民への多言語での情報発信	外国籍市民にとって必要となる生活情報や、関連情報を、ホームページやチラシ、メール配信サービスなどを用いて適切に情報提供します。	総）国際部 札幌国際プラザ

■日本語学習支援

事業名	事業概要	担当局等
札幌市帰国・外国人児童生徒教育支援事業（再掲）	市立小・中・高等学校に在籍する、日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒への指導協力者及び外国語ボランティアの派遣により、日本語教育支援を行います。	教）学校教育部
日本語教室の開催（再掲）	就学児童・生徒を対象とする日本語教室を開催し、日本語学習、学校生活の適応に向けた支援をします。	教）学校教育部
子ども教育環境整備（再掲）	多文化の背景を持つ子どもを対象に、夏休みや冬休み期間に気軽に参加できるイベントを開催するほか、支援に関わる担い手育成のため、研修会などの開催や活動広報などの支援を行います。	札幌国際プラザ

■相談対応

事業名	事業概要	担当局等
交流サロン運営	外国籍市民と日本人市民が気軽に交流できる交流サロンを設置・運営し、案内カウンターで生活・観光情報の提供を行います。	札幌国際プラザ
外国籍市民への相談対応	行政書士、弁護士による定期的な相談会を開催するほか、外国籍市民が直面する法律や生活上の問題について解説する市民向けセミナーを開催します。	札幌国際プラザ
外国籍市民のための合同相談会	各機関の協力を得て、法律、ビザ、健康保険、年金制度、税等、日本で暮らすために必要な情報に関する外国籍市民向け無料相談会を開催します。	札幌国際プラザ

■防災対策

事業名	事業概要	担当局等
災害時支援体制の整備・運営	災害時要援護者である外国人を支援するため、災害時に多言語での情報提供を行う「災害多言語支援センター」の運営体制整備など、災害時の外国人支援体制を確立します。	総）国際部
防災ツールの作成	防災マップ等のツールを作成、配布し、平時からの防災知識の普及を進めます。	総）国際部
災害対策・防災啓発	日頃からの防災意識を高めるため、外国籍市民や地域住民、支援者などが参加する防災講座や防災訓練を実施します。	札幌国際プラザ

■教育支援

事業名	事業概要	担当局等
札幌市帰国・外国人児童生徒教育支援事業	市立小・中・高等学校に在籍する、日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒への指導協力者及び外国語ボランティアの派遣により、日本語教育支援を行います。	教）学校教育部
日本語教室の開催	就学児童・生徒を対象とする日本語教室を開催し、日本語学習、学校生活の適応に向けた支援をします。	教）学校教育部
市立大通高校での多様な学習ニーズに対応した教育の実践	海外帰国生徒への日本語指導など、多様な学習ニーズに対応した授業を行うとともに、国際理解・多文化共生に資する社会に開かれた教育を実践します。	教）学校教育部
子ども教育環境整備	多文化の背景を持つ子どもを対象に、夏休みや冬休み期間に気軽に参加できるイベントを開催するほか、支援に関わる担い手育成のため、研修会などの開催や活動広報などの支援を行います。	札幌国際プラザ

■保健・医療・福祉

事業名	事業概要	担当局等
シティサロンの開催	国籍を問わず子育て中の親子が自由に集い交流しながら、遊びの体験や情報交換を行う場所を提供します。	子）子育て支援部
医療・母子保健にかかわる支援	母子保健や子育て支援サービスに関するセミナーを実施するほか、医療通訳ボランティア向けの入門・スキルアップセミナーを実施し、外国籍市民の支援につなげます。	札幌国際プラザ

■キーパーソンやボランティア、NPO 団体など市民活動団体とのネットワーク構築

事業名	事業概要	担当局等
多文化共生ネットワーク会議	多文化共生推進に携わる団体やキーパーソンが、事例研究や事業展開に向けた課題を共有する会議を開催し、関係主体のネットワーク化を進めます。	札幌国際プラザ
多文化交流助成事業	市民の多文化共生活動を促進するため、経費の一部を助成します。	札幌国際プラザ
職員専門化研修	多文化共生の推進に必要な知識・経験を身に付けた人材を育成するため、職員研修を実施します。	札幌国際プラザ

基本方針Ⅲ　海外ネットワークの活用～未来へつなぐ世界との互恵的協力関係の構築

(1)世界冬の都市市長会の積極活用

■まちづくりに生かせる事例や情報の収集とその施策化

事業名	事業概要	担当局等
先進事例の調査や情報収集	世界冬の都市市長会議の活動を通じて、環境・エネルギーなど、先進事例に関する情報を、広く海外自治体に調査し、まちづくりへの活用につなげます。	総)国際部

■会員都市との関係強化

事業名	事業概要	担当局等
2016 年世界冬の都市市長会議札幌開催	2016 年に市長会議を札幌開催し、会議を活用して札幌の魅力を伝える情報発信や、会員都市との関係強化を図ります。	総)国際部

■冬や雪に関する技術・ノウハウの蓄積と提供

事業名	事業概要	担当局等
札幌の先進的な技術の情報発信	海外での需要が見込める札幌の寒冷地技術に関する情報を収集し、将来の国際協力関係構築や輸出拡大等の多様な交流につなげます。	総)国際部
共通課題の解決に向けた情報交換	環境や防災などにおける寒冷地特有の課題の解決に向け、技術やノウハウの提供を含めた相互交流を検討します。	総)国際部

■将来を見据えたネットワーク形成とその拡充

事業名	事業概要	担当局等
海外都市との関係強化	会員都市やオブザーバー参加都市との間で、行政関係者を始め、経済関係者、観光客などの往来による関係強化を図るほか、北極圏などの都市への PR を行い、新たなネットワーク形成につなげます。	総)国際部
国際機関との連携事業の実施	国連の登録 NGO の資格を有することを生かし、国連機関と協力し、市民向けイベントなどで活動の PR を行うとともに、札幌のプレゼンスを高める情報発信を行います。	総)国際部

(2)将来を見据えた新たな海外ネットワークの構築

■積雪寒冷地との協力関係構築

事業名	事業概要	担当局等
ウランバートル消防技術支援事業（JICA 草の根技術協力事業）	JICA 草の根技術協力事業を活用し、モンゴル・ウランバートル市への技術指導者の派遣や研修員の受入れなどの技術支援を通じて、同市における消防技術の向上に貢献するとともに、本市消防職員の高度な指導技術を養います。	消)総務部
札幌の先進的な技術の情報発信（再掲）	海外に需要がある札幌の寒冷地技術を発掘し、将来の国際協力関係構築や輸出拡大等の多様な交流につなげます。	総)国際部
姉妹友好都市交流関係事業（再掲）	姉妹・友好都市等との友好交流を通して市民の異文化理解を促進するとともに、職員交流によりネットワーク強化とまちづくりに生かせる施策の学び合いを進めます。	総)国際部

■研修員の受け入れと職員派遣の推進

事業名	事業概要	担当局等
JICA 研修の実施	JICA 研修員の受入れを行い、札幌市の各分野での行政制度などの講義などを行い、課題解決に向けた支援を行います。	保）障がい保健福祉部 環）環境事業部 建）総務部 水）総務部 教）学校教育部
水道局と瀋陽水務集団有限公司との技術交流（再掲）	双方の水道事業発展のため、訪問、視察及び記念事業への参加を通じ、継続した深い友好親善関係の構築に努めるとともに、技術力の向上を図ります。	水）総務部
青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティア現職教員特別参加制度	現職教員を現地の学校等へ派遣し、開発途上地域の教育や社会の発展に資するとともに、派遣教員の資質向上を図ります。	教）学校教育部
在外教育施設派遣教員制度	教職員を在外教育施設へ派遣し、海外に在留する邦人子女に小学校、若しくは中学校過程に相当する教育を行うとともに、国際感覚豊かな職員の育成につなげます。	教）学校教育部

■中小企業の海外進出ニーズと国際協力事業とのマッチング

事業名	事業概要	担当局等
国際協力事業の企業活動への活用促進	JICA 北海道との連携により、経済活性化に資する国際協力事業についての情報提供を行い、企業活動への活用を促進します。	総）国際部

■都市間協定等を活用した新たなネットワークの確立

事業名	事業概要	担当局等
都市間協定の活用促進	対象分野や期間を区切った戦略的な MOU（覚書）の締結などによる新たなターゲット地域の都市との関係強化を促進します。	総）国際部

■派遣職員や海外拠点等の活用検討

事業名	事業概要	担当局等
海外への職員派遣	外務省、CLAIR などへの職員の戦略的な派遣を行い、海外拠点の活用を促進します。	総）国際部
官民連携実務者会議の開催	国際的な活動をしている企業等の実務者が参加する会議を開催し、情報交換を進めます。	総）国際部

（3）信頼を基礎とした互恵的関係の構築

■姉妹・友好都市等の既存のネットワークの活用

事業名	事業概要	担当局等
姉妹友好都市交流関係事業	姉妹・友好都市等との友好交流を通して市民の異文化理解を促進するとともに、職員交流によりネットワーク強化とまちづくりに生かせる施策の学び合いを進めます。	総）国際部

事業名	事業概要	担当局等
姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト（再掲）	市内の大学生が、姉妹・友好都市の学生と合宿形式で様々なテーマについて学び、相互理解と国際感覚の醸成につなげます。	総）国際部
市民活動団体海外交流事業	姉妹都市ミュンヘンより市民活動団体等のリーダーを招き、組織運営や活動技術、資金調達について、また、これまでの団体等による活動が政策決定プロセスに与えてきた影響について学ぶセミナーを開催します。（25 年度で終了予定）	市）市民自治推進室
水道局と瀋陽水務集団有限公司との技術交流	双方の水道事業発展のため、訪問、視察及び記念事業への参加を通じ、継続した深い友好親善関係の構築に努めるとともに、技術力の向上を図ります。	水）総務部
姉妹都市等との交流推進	札幌市の姉妹都市を始め、様々な国・地域との交流促進（受入れ等）を行い、札幌の多文化共生のまちづくりや人材育成に役立てます。	札幌国際プラザ
市立高校ポートランド派遣の支援（再掲）	ポートランド市で行う札幌の高校生と現地高校生との交流やボランティア活動に関して、各種コーディネートや引率など、必要な支援を行います。	札幌国際プラザ
北京駐在員事務所運営	北京駐在員事務所を運営し、札幌市内企業の対中国ビジネス支援、札幌への中国人観光客誘致、その他の国際交流支援等を行います。	経）産業振興部

■海外在住のキーパーソンとのネットワーク構築

事業名	事業概要	担当局等
海外在住者とのネットワーク構築	留学生や海外からの研修員など、札幌にゆかりのある個人とのネットワークを構築し、情報発信を行います。	総）国際部

■札幌に住む海外経験者とのネットワーク構築

事業名	事業概要	担当局等
国際協力推進	JICA 北海道や NGO 等と連携し、JICA 海外ボランティア帰国報告会などを実施して市民へ周知するとともに、海外情報や異文化について知識を持っている方々とのネットワークを構築し、人材育成事業や海外への情報発信に活用していきます。	札幌国際プラザ

■将来に向けた環境・エネルギーへの取組

事業名	事業概要	担当局等
先進事例の調査や情報収集（再掲）	世界冬の都市市長会議の活動を通じて、環境・エネルギーなど、先進事例に関する情報を、広く海外自治体に調査し、まちづくりへの活用につなげます。	総）国際部
姉妹友好都市交流関係事業（再掲）	姉妹・友好都市等との友好交流を通して市民の異文化理解を促進するとともに、職員交流によりネットワーク強化とまちづくりに生かせる施策の学び合いを進めます。	総）国際部
総合的環境教育推進事業費	札幌市環境教育基本方針に基づき、環境保全について自ら考え行動する機会を創出する取組を進めます。	環）環境都市推進部
次世代エネルギーパーク推進事業	市民が再生可能エネルギーを理解し体験できる場所として、円山動物園に展開している次世代エネルギーパークの整備を推進します。	環）環境都市推進部

事業名	事業概要	担当局等
札幌･エネルギーeco プロジェクト事業費	地球温暖化対策推進に向けた、新エネルギー･省エネルギー機器の導入促進のための協働支援事業として、札幌市･エネルギー事業者とのプロジェクトによる補助を実施します。	環）環境都市推進部
札幌型新エネルギー産業開発支援事業	市内企業のエネルギー関連産業への参画を支援するため、補助金による支援を実施します。	経）産業振興部

資　料　編

目次

1　策定経過 58

2　国際戦略プラン懇談会 59

3　国際都市さっぽろワールドカフェ 63

4　札幌市外国籍市民意識調査 65

5　「札幌市の特性を活かした国際戦略に係る基礎調査」（抜粋） 69
(1)日本人市民意識調査（平成 23 年 3 月） 69
(2)札幌市における SWOT 分析 81

6　中学生へのアンケート調査 85

7　基礎資料等 87
(1)世界の人口・国内総生産 87
(2)札幌の人口の状況 91
(3)札幌の観光の状況 92
(4)札幌の経済の状況 95
(5)留学生の状況 97
(6)外国籍市民の情報 98
(7)国際協力・国際交流 101
(8)札幌の国際交流のあゆみ（年表） 105

1　策定経過

平成22年度まで

札幌市外国籍市民意識調査（平成 21 年度）

多文化共生推進に向けた施策検討の基礎資料とするため、外国籍市民の生活上の課題等について調査を実施。

札幌市の特性を活かした国際戦略に係る基礎調査（平成 22 年度）

「札幌市国際化推進プラン」改訂と国際戦略策定に向け、現在までの国際化推進事業等のデータを比較・分析するほか、日本人市民意識調査を実施。

平成23年度

札幌市国際戦略プラン懇談会　第 1 回(1/27)

札幌市国際戦略プラン懇談会　第 2 回(3/8)

平成24年度

中学生アンケート(5/28)

人材育成事業などの参考とするため、海外に対する中学生の認識などについて調査を実施。

国際都市さっぽろワールドカフェ(6/30)

札幌が国際都市を目指す上でのヒントについて、外国籍市民と日本人市民が一緒に語り合うワールドカフェを実施。

札幌市国際戦略プラン懇談会　第 3 回(7/27)

札幌市国際戦略プラン懇談会　第 4 回(12/7)

平成25年度

パブリックコメント(12/20～1/20)

プラン策定

2 国際戦略プラン懇談会

◆検討経緯

第1回 平成 24 年 1 月 27 日(金)

札幌市の国際化の状況について統計データを確認。札幌市国際戦略プランの策定概要について確認し、意見交換。

第2回 平成 24 年 3 月 8 日(木)

札幌市が目指す国際都市像と構成案について意見交換。

第3回 平成 24 年 7 月 27 日(金)

国際都市さっぽろワールドカフェの実施概要について報告し、プランとアクションプランの方向性について意見交換。

第4回 平成 24 年 12 月 7 日(金)

プランとアクションプランの骨子案について意見交換。

◆懇談会 委員名簿(敬称略)

氏名	職業(役職)
石井 吉春	北海道大学公共政策大学院 教授
雨貝 尚子	声楽家／北海道教育大学 名誉教授
石山 直人	株式会社JTB北海道 法人営業 札幌支店長
加藤 丈晴	北海道ひびき法律事務所 弁護士
加藤 由紀子	北海商科大学 准教授
木村 友樹	公募委員
熊谷 ユリヤ	通訳者／札幌大学 教授
佐藤 幹	株式会社札幌北洋カード 顧問
サムット・トゥンサリーカセート	北海道タイドットコム 代表
張 相律	株式会社北海道チャイナワーク 代表取締役

※役職は平成 24 年 12 月時点。

◆発言のポイント

＜第 1 回＞

ポイント	委員の発言
国際都市を目指す意味	-街を元気にする、その一つの材料としての国際化、国際都市を目指すということだと思う。 -海外に出ても皆が知っている街になることで、誇れる街というものを作っていける。 -訪れる人に住みやすい街だという印象を持ってもらうことも大切。
札幌の国際化について	-札幌の国際化というのは、札幌の良いところを見出す一つの契機である。 -国際都市かどうかということは、交流・定住人口で決まると思う。 -札幌の行く末は北海道の行く末であるというぐらいの気構えで掘り起しをしなければいけない。
資源の活用・戦略について	-札幌の誇れるものを市民が知らない。 -国際化のプランとして、もっと経済の部分を全面に出していく方がいいと思う。 -課題を解決していく中で経済的なプラスの効果を生み出す視点が必要。 -雪まつりの国際コンクールなどイベントと、北海道に住んでいる外国人の活用を図る。

＜第 2 回＞

ポイント	委員の発言
海外との接点の少なさ	-北海道の人は外へあまり出て行かない。 -パスポート発給者数も比較的に少ない。 -市民にとって「国際化」が身近な問題になってこない。
若い年代の人材育成・国際感覚醸成	-2050 年ごろに経済を担う若い世代が「国際化」の考え方を自然に持っているべきであり、確実に届くためには、義務教育や高等教育の中で国際化について浸透させていくべき。 -若い人に道外、海外への視点を持ってほしい。
札幌のアイデンティティ	-他者との比較があってこそ自分を発見できる。 -多くの転入者を受け入れながら発展した街。「文化の交差点」としての札幌という方向性。 -「自然と文化」が一つのワードになる。札幌の強みを意識するのが良い。 -札幌市を特色付けるキーワードが必要。
札幌のライフスタイル（札幌の良いところ）	-札幌には春夏秋冬がある。どうやってアピールするかが重要。 -空気が良い、水がおいしい。自然に近い都会である。 -札幌といえば「雪」と思っている。
経済	-暮らす上でどうやってお金を稼いでいくのかという要素の検討が必要。 -良さの認識を外の視点でアピールすることに意味がある。
受け入れ体制	-LCC の就航で、外国人が飛躍的に増える可能性がある。インドや東南アジアも含め、各宗教への対策をしっかり取るべき。 -ホスピタリティについて、接客などだけではなく、受け入れる土壌やインフラ全体を含めて考えるべき。
ターゲット	-中東など暑い地域の富裕層にアピールしてはどうか。 -札幌は積雪寒冷地としての取組はあまり盛んではないと思う。
指標	-企業のインターンシップを進めることで外国人（留学生）の増加につなげられるのではないか。
連携	-他の自治体との連携が大切。相乗効果を狙うなど積極的に盛り込んでほしい。国内外の他の都市と組むのもよい。 -NGO や市民団体との連携を加えてほしい。

＜第 3 回＞

ポイント	委員の発言
施策の柱	-まちづくり戦略ビジョンに沿って、外部と交流し、技術を持ってくるという視点をかなり強く意識した方が良い。 -どこかに創造性は入れたい。 -いきいきと暮らす地域づくりということをもう少し広げた方がいい。 -雪と結び付けて、札幌らしさをアピールするキャッチフレーズを考える。
理念	-難しい単語は使わない方が良い。 -今後 10 年で何をどう変えたいのかを示すのが理念である。
重点戦略分野	-重点戦略としてのターゲットを明確にしないと、何をやるのか具体的な方向性が出せなくなる。 -〇〇シティというキャッチフレーズをつけ、端的に札幌を言い表すものがあれば良い。

ポイント	委員の発言
	−人材育成はベーシックに常に行われるべきものであって、集中的にやる重点戦略に位置付けるのは違和感がある。 −札幌の生活を売るという視点が重要。大都市でありながら自然と共生しているということをもっと前面に出した方が良い。 −横断的な連携強化について、外国人市民がまちづくりに参加するという視点と、色々な機会に常に外国籍市民がいるというのが一番いいと思う。 −ターゲット地域の明確化について、欧米と積雪寒冷地の交流というのはテーマが明確化というより分散している気がする。 −長期滞在者と短期滞在者では対策が違うはずなので分けた方が良い。
アクションプラン施策項目案	−芸術・文化・スポーツについて、札幌のように野球、サッカー、バスケットボールのプロチームが三つもある地域は日本でもなかなかないので、国内にも、アジアの観光客にも受け入れられるものになるよう発信してほしい。 −観光客に喜ばれるのは雪まつりやスキージャンプ、中島公園である。 −札幌市と北海道が協働して、ビザに対する障壁を低くする取組を行っていくべきである。 −マレーシアの教育庁が学生の相互交流の受付やセッティング等の対応を行い、クオリティを上げている。現在日本には対応部署がないので、この機会に整理するのも必要である。
その他	−インフラ整備にWifiの整備は必ず入れていただきたい。まず地下歩行空間と地下街を完全にフリーWifiにして、スマートフォンのアプリで観光情報が全て見られるようにしたい。

第 4 回

ポイント	委員の発言
札幌市国際戦略プラン骨子案【概要版】	−国レベルの問題があったとしても、札幌市は世界の市民とできるだけ協力をして、平和的に市民交流する、ということから「世界が憧れるまち」となることが出来る。そういうイメージを持たせることが必要。 −人材に残ってもらうだけではなくて、世界の人材を取り込むというような、企業誘致のようなニュアンスが入っていると良い。特に発信という言葉を入れて欲しい。
【戦略推進の考え方】	−「海外ネットワークの活用・拡充」の部分で、札幌にいる外国人の人材活用を取り上げて欲しい。人材に残ってもらうために札幌はどう海外にネットワークを作っていくのかが大切である。 −外国籍市民の子どもも、大人も、自分たちの考えを表明できて、市民権を得て自己実現を図っていくための環境整備という視点が弱い。 −外国人の既存のネットワークを把握しておくべきである。 −外国人の方はコミュニティの果たす役割が大きい。そこに行政がどう繋がっていくか、という視点は問題提起というレベルでもいいので表記するべき。 −「連携の推進」のところに北海道も入れておいた方が良い。
【戦略推進の考え方／ターゲット地域について】	−基本方針にある「互恵的」という動きが伝わるような言い回しを加えるべき。 −今後 10 年を考えると、現在挙がっているターゲットを主としながらも、広くレバレッジを取っておくということが必要。 −ターゲット地域の中でも、直行便があるところは特に重要である。

ポイント	委員の発言
【まちづくり戦略ビジョンとの整合性】	−まちづくり戦略ビジョンと併せるのには、あまり具体的に拘束されないような表現を国際戦略プランに盛り込む方が良い。 −国際戦略プランの中の環境に関する表記の中で、国際協力だけではなく、先進的な情報共有や情報発信について、まちづくり戦略ビジョンにつながる内容を書くべき。
２０１３年～２０１７年度アクションプラン（骨子案）	−（政策を）作る段階から外国人も参加する、様々な人を活用するということを札幌の新しいビジョンや基本方針として明記した方が良い。先進的な取組をしている、ということも示せる。 −ソーシャルメディアをもっと目につくように表記すると良い。 −アクションプランには、従来やっていることの延長上と見えないような、具体的な何かを盛り込んだ方がいいと思う。
【基本方針Ⅱ　施策の柱1】	−外国籍市民やその子どもが、母国のコミュニティの中で支援やサポートを受ける機会を保障するという視点もあると良い。
【基本方針Ⅱ　施策の柱2】	−国際感覚豊かな人材の育成と活用、という部分で、日本人の国際感覚を養うのに外国籍市民を活用する、ということも可能であると思う。 −異文化理解を深める交流の拡大の部分に留学生の活用も加えてほしい。 −外国籍の子どもの受け入れについて、教育のあり方まで踏み込む必要があるので、国際化に関連するセクション以外にも、連携先を広げるべきである。
【評価指標について】	−施策項目が達成されたかということでも良いと思う −外国人定住者の数も指標に入れてほしい。外国人定住者は、街や産業が良くないと残ってくれない。 −市立大通高校での外国人生徒の受け入れ者数を指標に加えるのが良いと思う。 −指標を複数設定し、どのように評価できるかを試行的に進捗管理していくのが良い。 −市にとって、ノルマとなり得るような、札幌市が実行主体となる指標を敢えて設定して欲しい。 −海外からの研修受け入れ人数の部分について、単に来た人の数ではなく、札幌から海外に派遣した人数も入れるべき。 −北大などで行われる国際会議の参加者などを評価指標に加えるのも良い。 −国際プラザが担う数字を評価指標に入れるのも良い。 −評価指標の数値については、関連づけられるところからスタートし、慎重に設定していくべき。
その他	−イメージの時代であるので、キャッチフレーズを公募し、積極的に使っていくべきである。

3　国際都市さっぽろワールドカフェ

国際都市とはどのような都市か、また、札幌が国際都市を目指すうえでのヒントについて、外国籍市民、日本人市民が一緒に、ワールドカフェの手法により、自由に語り合いました。

なお当ワールドカフェは、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」策定の市民参加事業と一体的に実施し、同ビジョンへも意見が反映されています。

◆日時・会場

平成 24 年(2012 年)6月 30 日(土)14:00～

アスティ45　16 階　ACU(アキュ)大研修室

◆参加者数

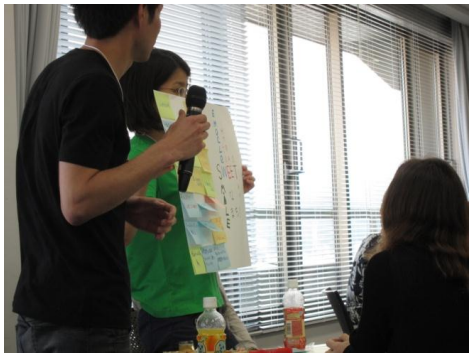
100 人(外国籍市民 36 人、日本人市民 64 人)

◆話し合いの流れ

5人程度のグループに分かれ、下記のテーマについて、順次メンバーを入れ替えながら話し合い

① 「あなたが思う国際都市とは？」
　↓(席替え)
② 「あなたが思う国際都市さっぽろとは？」
　↓(最初のテーブルに戻る)
③ 「さっぽろが国際都市になることでどんな良い変化が生まれますか？」
　↓(各自付箋に書き出し)
④ 「わたしたちが望むこれからの”国際都市さっぽろ“は〇〇なまち！」
　↓(話し合った結果をまとめ用紙に書き出し)

全体共有　各テーブルでそれぞれのまとめを完成させ、まとめについて発表。



◆主な意見

ポイント	意見
国際都市像	-人が集うまち・発信のまち -おしゃれでいき・笑顔あふれる挨拶をする・大志をいだいてクリエイティブ(宇宙規模)・新しい歴史を作るまち -自然発生的なまち～国際都市という枠を与えられるのではなく内側から一人一人が～ -堂々たる 2 流国際都市 -世界中の技能者が集まり、長期滞在できて、楽しめる街 -北海道の大自然なまち -じまんできるまち！アピールするまち、また来たいまち、話し合うまち -外国人が住みたい・訪れたいまち～国際感覚のある人々が集うまち・学びに行きたいまち・外国人が働き易いまち・世界とつながる町～ -幸せなまち→目指せブータン・外国人が集える街、テーマがある街→ストーリー性 -人にやさしく楽しく自由で住みやすいまち -住みやすいまち～人にやさしいまち・ハピネスなまち～ -活気で満ちあふれたまち -心の壁がないまち～ここからはじまる～

雇用	-外国人の雇用を増やすことが必要 -東京からの企業の誘致で雇用を生み出す	-外国人が働ける条件の整備 -海外からの企業誘致
経済	-支店の街から本店の街へ。ビジネスを創るための支援体制の整備	-ビジネスがない。ビジネスの創出が必要 -クリエーター(技能者)の招聘
交流	-日本人の市民と外国人とが一緒にコミュニケーションをとる機会の創出 -片言の英語でいいから話すこと -ロシアとの交流がもっとあれば良い	-誰でも、途中からでも気軽に参加できるような交流機会の創出 -観光客と市民の交流の機会の創出
札幌の良いところ	-食べ物がおいしい -なまりのない日本語が魅力的 (留学生誘致に有利) -住みやすさ -自然と都市が共存している -人柄のよさ、マナーの良さ、親切さ	-アウトドアアクティビティと生活 -温泉のある人口 100 万都市であること -開放的なおおらかさ -皆が外国人であるので、差別や区別が少ないこと -治安が良い -ウィンタースポーツが出来る都市であること
受け入れ態勢	-公共交通機関を安く、易しく、便利にする -国際便の増便 -空港を利用しやすく整備すること -街中で観光情報を入手できる場所が少ない -観光スポットを充実させること -Wifiを普及して欲しい -初めて来た外国人が頼れるような人・場所の設置	-ユニバーサルマークを増やすこと -バス車内の英語表記対応をすること -アピールポイントはあるが、発信することと受け入れ態勢が出来ていない -仕事がないこと、まだ偏見があることが定住にあたってのネックとなっている -札幌に住む日本人市民が外国人に慣れていない -外国人のために各種手続きを易しくして欲しい -ビザの審査が厳しいこと
イベント	-イベントを年間通じて行うこと	-現在あるイベント(祭りなど)の強化を行って欲しい
発信	-良さを PR する力が弱いので強化が必要である -情報は英語表記付きで Web(SNS 含む)で表示して欲しい	-さっぽろ広報をアプリ対応させて欲しい -アイヌ文化を世界に発信すること -農業と食を結びつけて、北海道独自の食文化を発信する
意識	-札幌市民が札幌の良さを知ること -市民一人一人の国際化の意識の向上-自分たちが外国、海外を経験してみること -“外国人”という意識をなくすこと	-札幌人が札幌に誇りを持つこと -海外の人から吸収し、自分達の生活に反映させるという意識が必要
その他	-Made in Sapporo のコスメティックの製造 -教育(国際人の育成)が重要 -札幌は国際都市になれる要素が十分にある -通過点ではなく、滞在型となるべき	-芸術、ダンス、映画などの文化を向上させること -創成川周辺を活性化させること -札幌とニセコをつなぐ活動をすること -学生(留学生)が興味をもつ仕組づくり

4　札幌市外国籍市民意識調査

◆調査の目的

多文化共生のまちづくりを効果的に推進していくために、外国籍市民の市政に対する意見はもとより、彼らの生活上の課題等について情報を集約、分析することにより、生活情報や支援に対するニーズを的確に把握し、今後の施策立案や情報提供等に反映させていくことを目的とする。

◆調査の方法

・項目：札幌市で日常生活を送るにあたって必要となる、住居や保健福祉、行政サービス、子育て、地域参加などを中心に調査を実施。

① 言語　日本語能力、日本語学習状況・学習意欲、得意な言語
② 住居　住居形態、住居探しで困ったこと
③ 情報・相談　情報の入手先、利用するホームページ、広報媒体の利用状況、相談相手、必要とする情報
④ 行政サービス　行政サービスの認知度、区役所などで困ったこと
⑤ 保健福祉・医療　公的保険の加入状況、公的保険の未加入理由、保健・医療で困っていること
⑥ 防災　災害対策の認知度
⑦ 交通　よく利用する交通機関、公共交通機関を利用しない理由
⑧ 子育て、教育　子どもの有無と就学状況、義務教育終了後の進路、未就学の理由、子どもの日本語能力、子ども・教育の悩み
⑨ 地域参加　地域住民との付き合い、各種活動への参加状況、交流意欲
⑩ 仕事　就業状況、職種、仕事を見つけた方法
⑪ その他　必要な多文化共生施策、意見・要望等

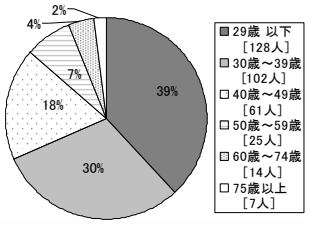
・対象：市内に外国人登録を行っている 18 歳以上の外国籍市民
・手法：無作為抽出、郵送（往復）による調査
・回答数：337 件（送付件数 2,000 件、回答率約 18.4%）
・実施時期：平成 20 年（2008 年）8 月 14 日～9 月 11 日
・調査報告書 URL　http://www.city.sapporo.jp/kokusai/news/survey.html

◆調査結果（抜粋）

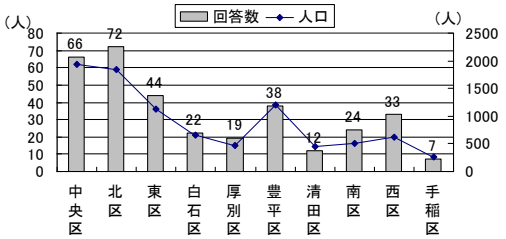
回答者の属性

問1　性別

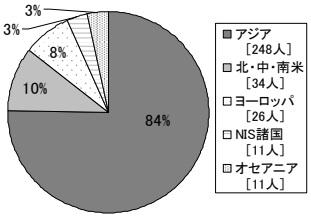
問2　年齢



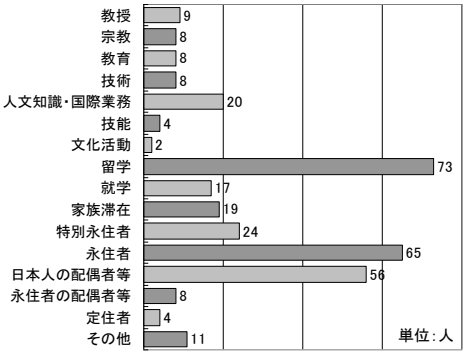
問3　居住区



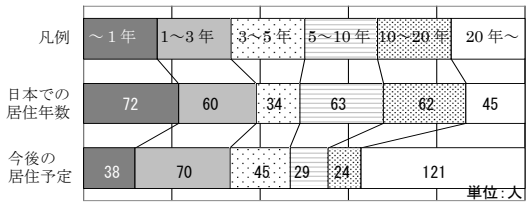
問4　国籍



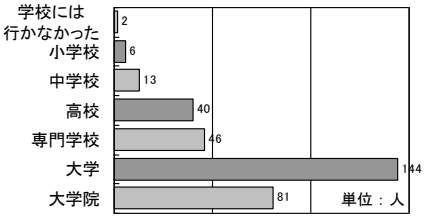
問5　在留資格



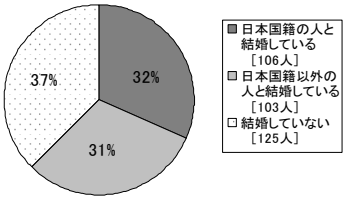
問6、7　日本での居住年数と今後の居住予定年数



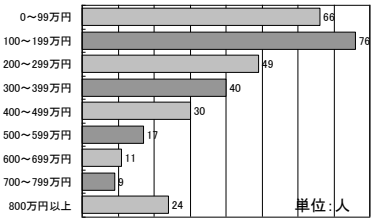
問8　学歴



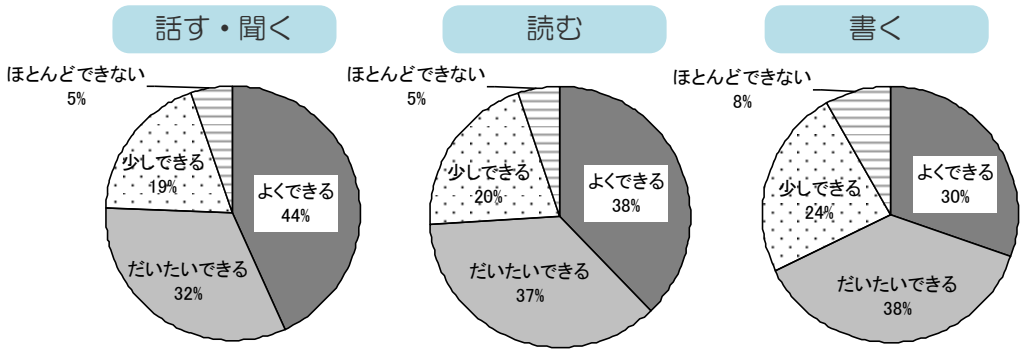
問9　結婚状況



問10　世帯収入

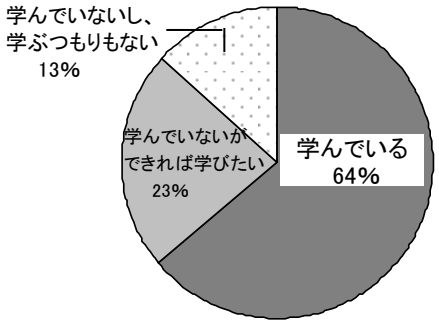


日本語能力　：日本語をどのくらいできますか？



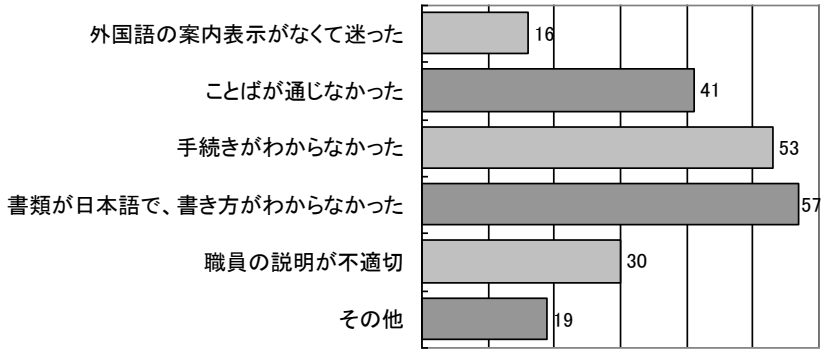
難しい文章でも問題なく読める人は 38%ですが、ひらがなやカタカナの簡単な文は 95%の人が理解できます。簡単な単語を使ったり、漢字にふりがなを付けることで、より多くの外国人に伝えることができます。

日本語学習状況　：日本語を学んでいますか？また、これから学びたいと思いますか？



87%の人が、日本語を学んでいたり、今後学びたいと考えています。
また、日本語を学ぶつもりがないと答えた人の多くは、すでに日本語を習得している人でした。

区役所等で困ったこと　：区役所などで困ったことはありますか？

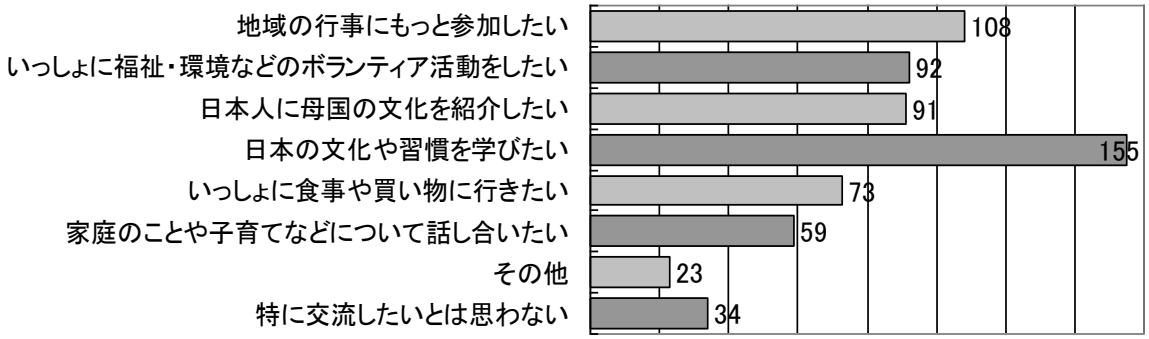


「書類が日本語で書けない」「ことばが通じない」など、言語上の問題で困ったという回答が多く、今後、日本語が十分に理解できない人たちへの対応が必要だと思われます。

地域住民との付き合い　：近所に住む日本人との付き合いで、あてはまるものをいくつでも

近所に相談できる日本人がいる人が3割以上いる一方、全く付き合いのない人が2割います。

交流意欲　：今後、地域の日本人とどのような交流をしたいと思いますか？



日本の文化や習慣を学びたい、日本人に母国の文化を知って欲しい、地域の行事やボランティア活動に参加したいと、多くの外国籍市民が回答しています。

5 「札幌市の特性を活かした国際戦略に係る基礎調査」(抜粋)

◆目的

「札幌市国際化推進プラン」の改訂及び新たな総合的国際戦略策定に向けた基礎とするため、現在までの国際化推進事業等のデータを総合的に比較・分析し、札幌市の地域特性や限られた人的・財政的資源を踏まえ、札幌市の政策に関する中長期的な展望を見据えた資料の作成を目的とする。

(1)日本人市民意識調査(平成 23 年 3 月)

◆調査の目的

札幌市民の国際化に関する意識を把握するため、アンケート調査を実施し、2009 年に実施した「外国籍市民意識調査」との比較・分析を行う。

◆調査概要

・項目:

① 外国との交流について

② 札幌国際プラザ

③ 外国人との交流

④ 外国人と共に行うまちづくり

⑤ 国際都市さっぽろ

・対象:住民基本台帳より無作為抽出した札幌市民 2,000 名

・手法:無作為抽出、郵送(往復)による調査

・回答数:586 件(送付件数 2,000 件、回答率約 29.5%)

・実施時期:平成 23 年 2 月

・調査報告書 URL http://www.city.sapporo.jp/kokusai/strategy.html

◆分析

[外国との交流について]

外国との交流経験のうち、約 6 割の人が「海外旅行」と答えており、性別では女性が男性を上回っている。

[外国人との交流]

市民では現状で外国人とコミュニケーションを取っている人は 1 割未満と少なく、今後の交流希望では、1 位は「外国の文化や習慣を学びたい」である。一方、外国人の方が「スポーツや趣味の活動」「町内会・自治会の活動」などの日常的な交流を望んでいる。

[国際都市さっぽろ]

国際都市「札幌」を実現する方策は、「世界で通用する人材の育成」「世界的な技術を有する中小企業の育成」が上位となっており、世界に通用する“人材”と“産業”の育成を課題とする意見が多い。

全体を通して目立つのは国際交流に対する女性の積極的な姿勢である。国際都市「札幌」の実現においては、女性の活用が重要な鍵を握っている。

◆調査結果（抜粋）

問 2　あなたは今までに次の経験がありますか。いくつでも選んでください。

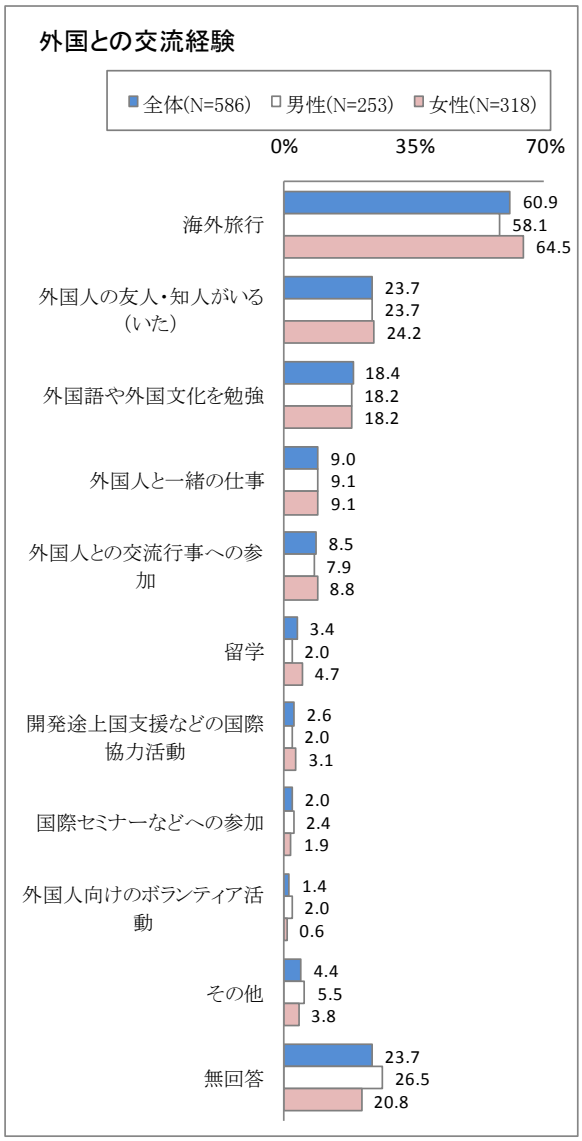
（いくつでも）

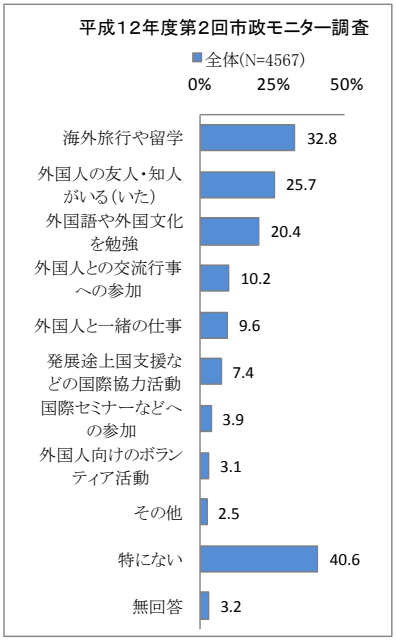
外国との交流の経験は、第 1 位「海外旅行」60.9%、2 位「外国人の友人・知人がいる(いた)」23.7%、3 位「外国語や外国文化を勉強」18.4%の順となっている。

性別にみると、「海外旅行」は女性が男性を上回っている。

年代別にみると、「海外旅行」は 40 代・50 代、「外国人の友人・知人がいる(いた)」と「留学」は 20 代、「外国語や外国文化を勉強」と「外国人と一緒の仕事」は 20 歳未満、「外国人と一緒の仕事」は 40 代がそれぞれ高い。

参考までに平成 12 年度第 2 回市政モニター調査（以下、「平成 12 年度市政モニター調査」）では、第 1 位「海外旅行や留学」、2 位「外国人の友人・知人がいる(いた)」、3 位「外国語や外国文化を勉強」の順で、上位 3 項目は今回と同一である。しかし、1 位の「海外旅行や留学」の比率は 32.8%で、今回 1 位の「海外旅行」60.9%と 6 位の「留学」3.4%を合わせた 64.3%の半分である。





（%）

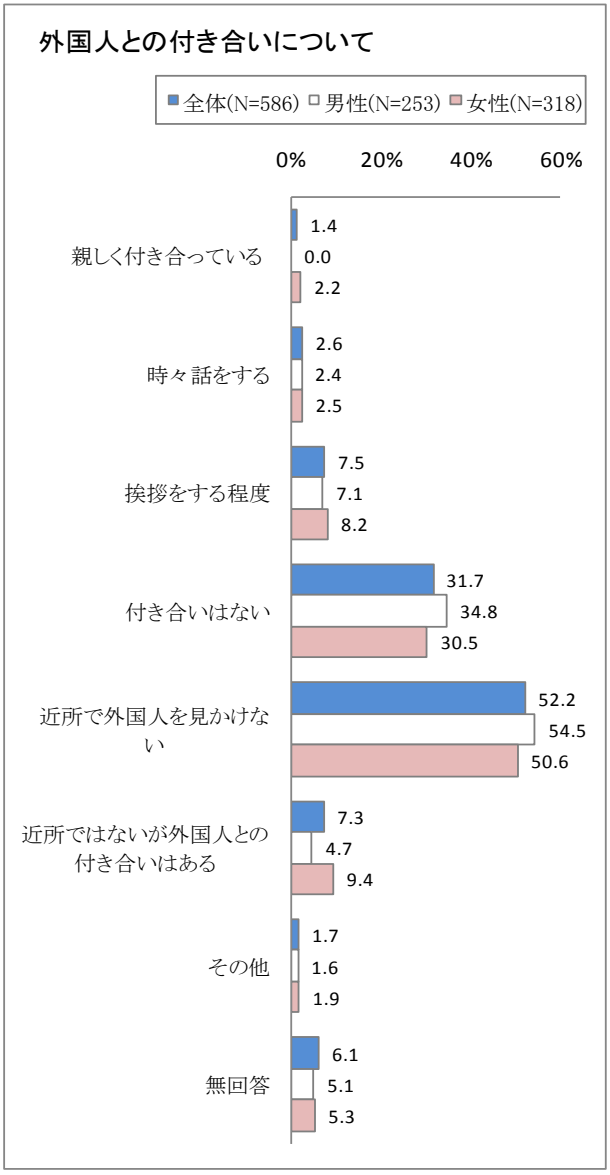
		海外旅行	外国人の友人・知人がいる(いた)	外国語や外国文化を勉強	外国人と一緒の仕事	外国人との交流行事への参加	留学	開発途上国支援などの国際協力活動	国際セミナーなどへの参加	外国人向けのボランティア活動	その他	無回答
全体(N=586)		60.9	23.7	18.4	9.0	8.5	3.4	2.6	2.0	1.4	4.4	23.7
年代別	20歳未満(N=32)	31.3	25.0	62.5	0.0	21.9	0.0	3.1	0.0	0.0	9.4	18.8
	20～29歳(N=43)	51.2	41.9	48.8	14.0	11.6	16.3	0.0	2.3	4.7	2.3	18.6
	30～39歳(N=102)	65.7	29.4	14.7	9.8	5.9	8.8	0.0	2.0	0.0	4.9	20.6
	40～49歳(N=104)	74.0	27.9	16.3	16.3	14.4	0.0	2.9	2.9	1.0	5.8	15.4
	50～59歳(N=93)	71.0	19.4	16.1	10.8	5.4	2.2	4.3	4.3	1.1	2.2	17.2
	60～69歳(N=114)	62.3	21.1	10.5	5.3	7.0	0.9	4.4	1.8	2.6	4.4	25.4
	70～79歳(N=48)	56.3	14.6	6.3	6.3	4.2	2.1	4.2	0.0	0.0	8.3	35.4
	80歳以上(N=37)	35.1	8.1	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.8
	無回答(N=13)	30.8	15.4	23.1	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	38.5

問 9　近所に住んでいる外国人との付き合いについて、あてはまるものを選んでください。

（いくつでも）

近所に住んでいる外国人と「親しく付き合っている」は1.4%、「時々話をする」2.6%、「挨拶をする程度」7.5%など、何らかのコミュニケーションをとっている人は 1 割未満である。逆に「付き合いはない」が 31.7%、「近所で外国人を見かけない」が 52.2%と多数を占める。

性別にみても大きな違いはみられない。



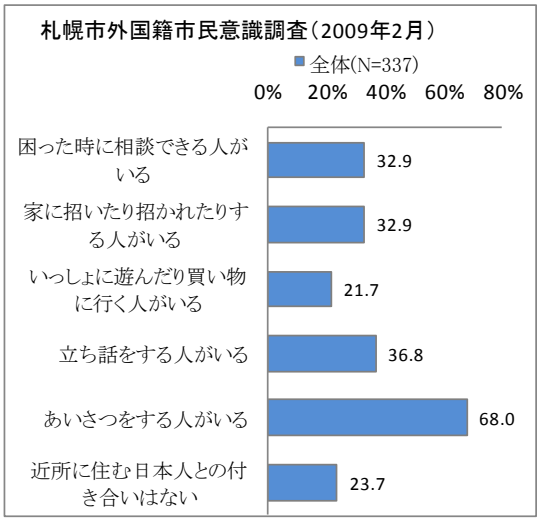
＜その他内訳＞
英会話教室の講師との接触
娘が外国人と付き合いしている
子供が習っていた英語の先生
仕事場で来客

年代別にみると、「近所ではないが外国人との付き合いはある」は 20 歳未満で 2 割を超え他の年代と比べて高い。

（%）

		親しく付き合っている	時々話をする	挨拶をする程度	付き合いはない	近所で外国人を見かけない	近所ではないが外国人との付き合いはある	その他	無回答
全体(N=586)		1.4	2.6	7.5	31.7	52.2	7.3	1.7	6.1
年代別	20歳未満(N=32)	3.1	3.1	12.5	18.8	56.3	21.9	6.3	3.1
	20～29歳(N=43)	0.0	0.0	4.7	20.9	72.1	7.0	0.0	0.0
	30～39歳(N=102)	2.0	5.9	6.9	29.4	60.8	4.9	1.0	1.0
	40～49歳(N=104)	0.0	1.0	6.7	34.6	50.0	7.7	1.9	5.8
	50～59歳(N=93)	1.1	3.2	5.4	28.0	57.0	6.5	1.1	3.2
	60～69歳(N=114)	1.8	2.6	9.6	43.0	41.2	8.8	0.9	6.1
	70～79歳(N=48)	0.0	0.0	10.4	39.6	50.0	4.2	2.1	8.3
	80歳以上(N=37)	2.7	0.0	8.1	27.0	35.1	2.7	5.4	24.3
	無回答(N=13)	7.7	7.7	0.0	7.7	46.2	7.7	0.0	38.5

参考までに、2009 年実施の「札幌市外国籍市民意識調査」では、近所に住む日本人との付き合いについて質問している。外国人では「困った時に相談できる人がいる」「家に招いたり招かれたりする人がいる」はいずれも 3 割強を占め、「近所に住む日本人との付き合いはない」人は 2 割強と少数派である。

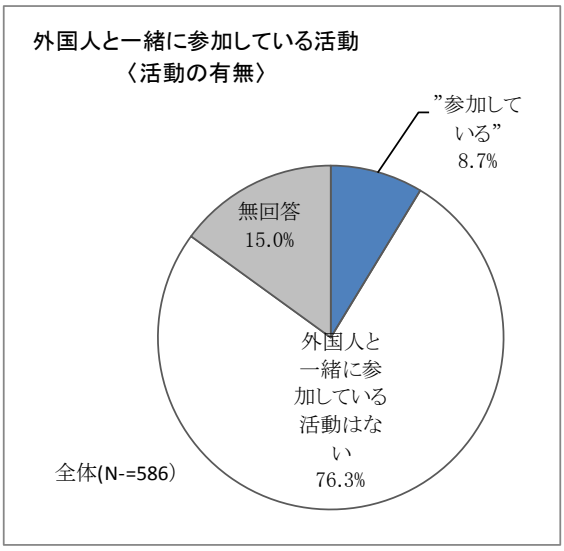


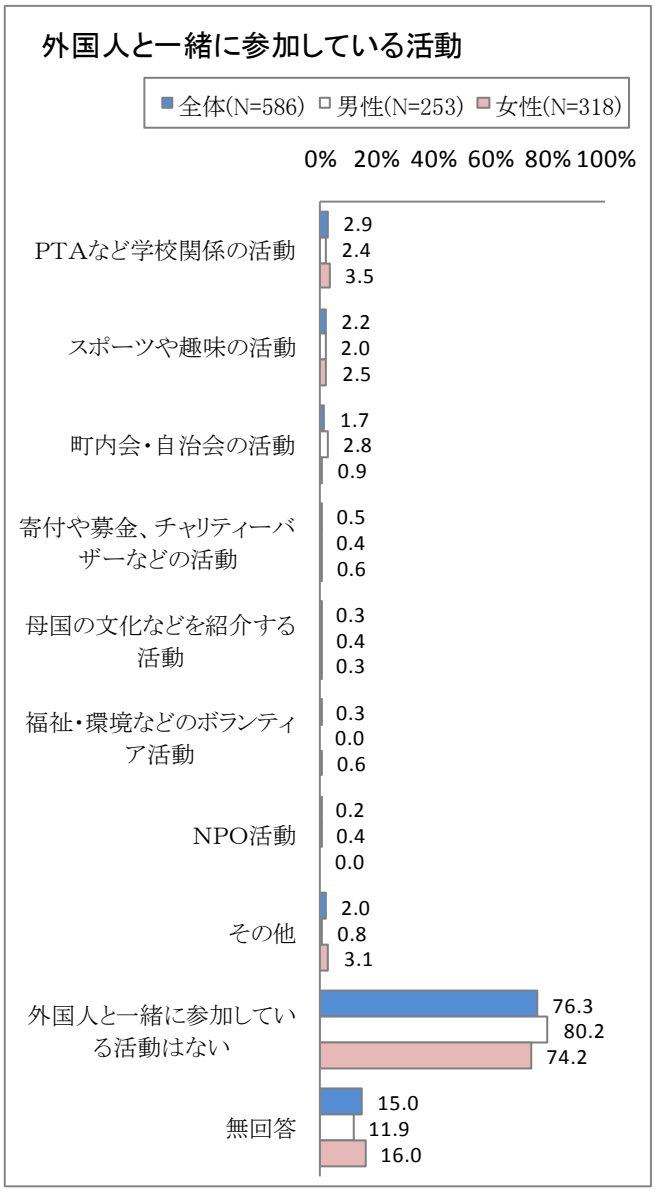
問 10　住んでいる地域で外国人と一緒に参加している活動はありますか。

（いくつでも）

住んでいる地域で外国人と一緒に参加している活動はいずれも数%と低く、すべて合わせても 8.7%と 1 割未満である。「外国人と一緒に参加している活動はない」人が 76.3%と 8 割近くを占める。

性別にみても大きな違いはみられない。

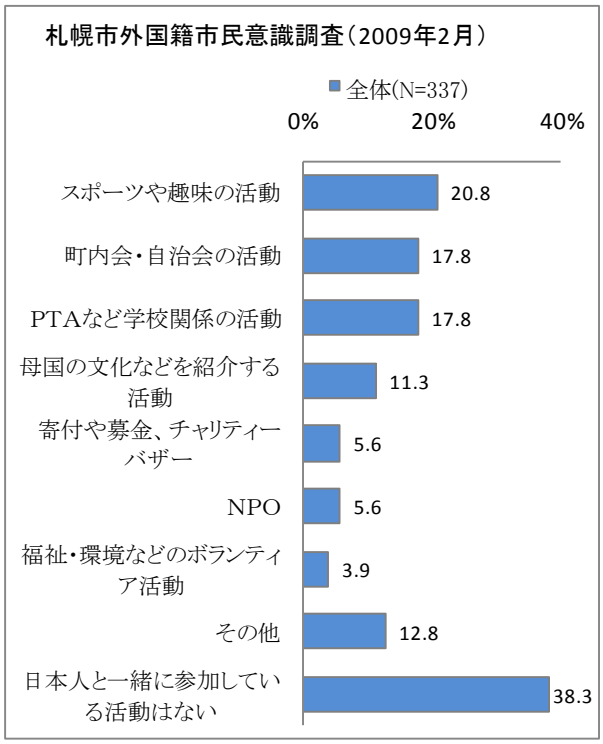




＜その他内訳＞
会社の仕事
宗教が同じ
聖書の学び
地域でパーティー、お茶会
学校の英語の授業のときに来る
韓国人経営の会社に参画した
老健施設で英会話教室
外国人と親しくなり友達の国に約1か月間お世話になった
語学教室

年代別にみると、「PTA など学校関係の活動」は 20 歳未満が最も高い。

参考までに 2009 年実施の「札幌市外国籍市民意識調査」をみると、外国人では 1 位「スポーツや趣味の活動」、2 位「町内会・自治会の活動」・「PTA など学校関係の活動」、3 位「母国の文化などを紹介する活動」の順となっている。

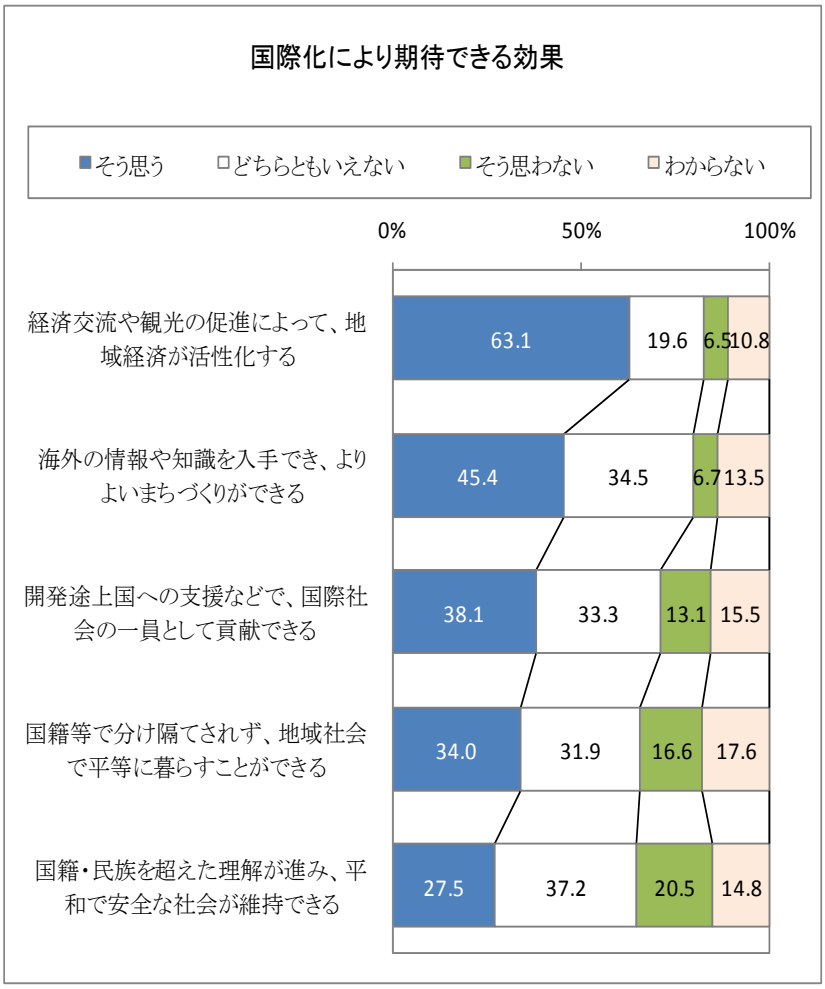


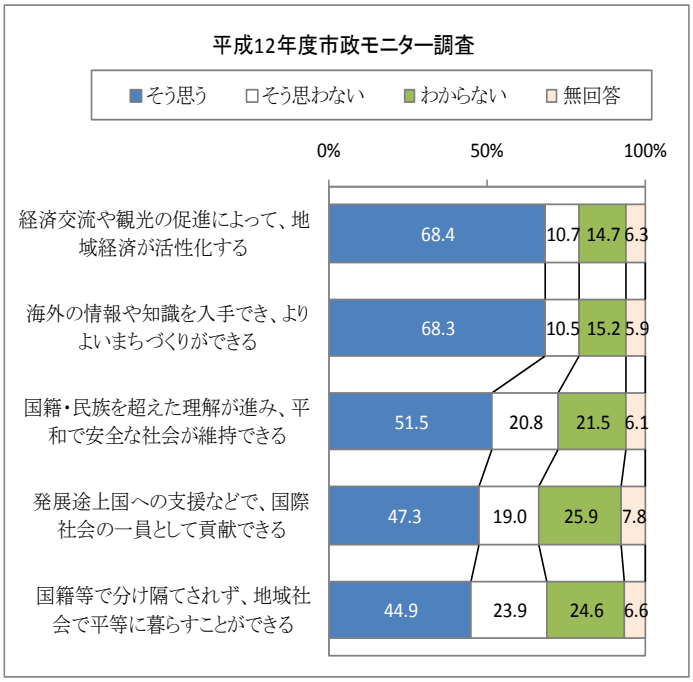
問 16　あなたは，札幌市が国際化を進めることで次のような効果が期待できると思いますか。

国際化により期待できる効果として「そう思う」が高い順に並べると以下の通りである。

第 1 位「経済交流や観光の促進によって、地域経済が活性化する」63.1%
第 2 位「海外の情報や知識を入手でき、よりよいまちづくりができる」45.4%
第 3 位「開発途上国への支援などで、国際社会の一員として貢献できる」38.1%
第 4 位「国籍等で分け隔てされず、地域社会で平等に暮らすことができる」34.0%
第 5 位「国籍・民族を超えた理解が進み、平和で安全な社会が維持できる」27.5%

平成 12 年度市政モニター調査では「どちらともいえない」という選択肢がないため直接的な比較はできないが、順位を比べると 1 位と 2 位は違いがみられない。



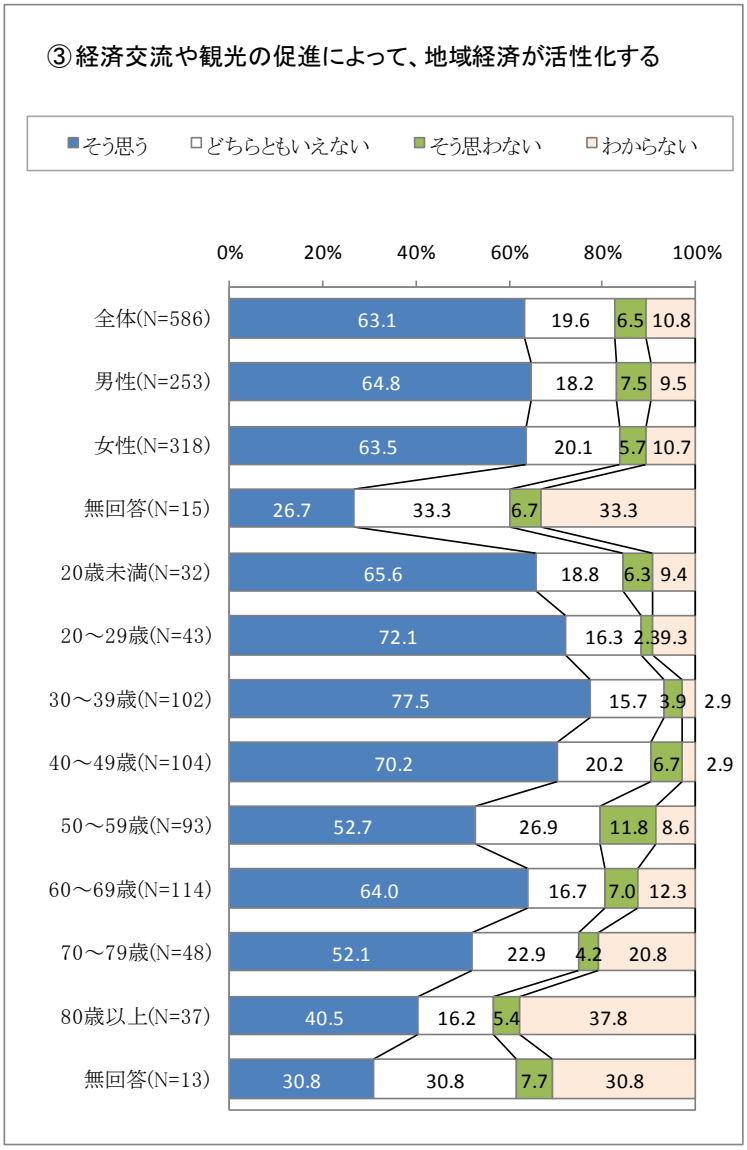


（詳細）経済交流や観光の促進によって、地域経済が活性化する

「そう思う」が 63.1%と 6 割強を占める。これに対して「そう思わない」は 6.5%と少数派である。

性別にみても大きな違いはみられない。

年代別にみると、「そう思う」は 20 代～40 代は 7 割以上と高いが、50 代では 5 割強と 60 代よりも低い。「そう思わない」は 50 代が最も高い。

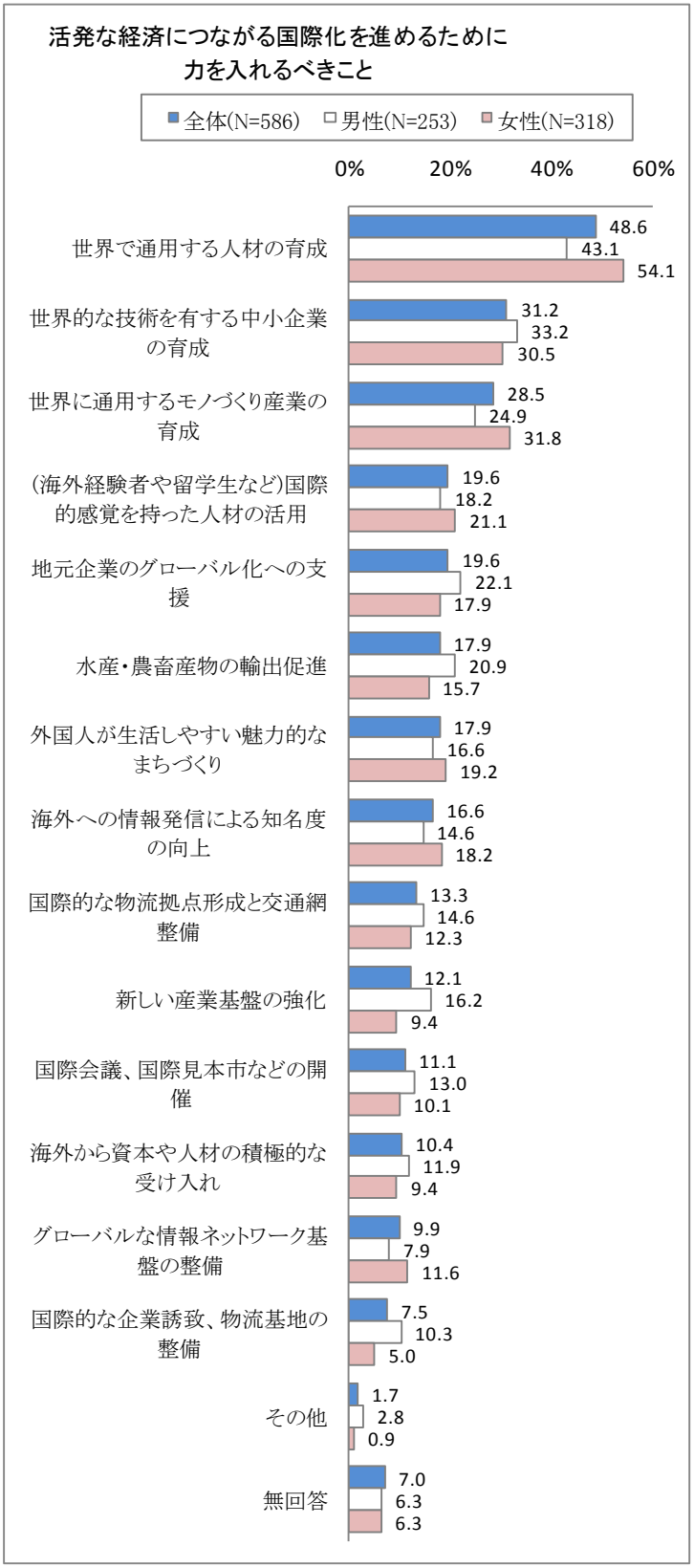


問 17　札幌市は、活発な経済につながる国際化を進めるために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。

活発な経済につながる国際化を進めるために力を入れるべきことは、第 1 位「世界で通用する人材の育成」48.6%、2 位「世界的な技術を有する中小企業の育成」31.2%、3 位「世界に通用するモノづくり産業の育成」28.5%の 3 項目がベスト 3 である。

性別にみると、「世界で通用する人材の育成」と「世界に通用するモノづくり産業の育成」は女性が男性を上回っている。逆に「水産・農産物の輸出促進」と「新しい産業基盤の強化」は男性が女性を上回っている。

＜その他内訳＞
海外への留学
外国への留学支援
国内の200万以下の格差の解消
子どもの英語教育
自分の住んでいる札幌市をよく理解すること
水産資源の保護技術を企業・研究機関・官公庁が一体となった開発
日本をよく知る人材の育成
日本人の考え方も変わる。NOと言えるような強い気持ちも必要
輸出強化につながるものを市が独自に考え、世界で一番の物を作る



年代別にみると、「世界で通用する人材の育成」は 50 代と 70 代、「世界に通用するモノづくり産業の育成」と「国際的な物流拠点形成と交通網整備」は 50 代、「(海外経験者や留学生など)国際的感覚を持った人材の活用」は 80 歳以上、「地元企業のグローバル化への支援」は 20 代～30 代、「水産・農畜産物の輸出促進」は 60 代と 80 歳以上、「外国人が生活しやすい魅力的なまちづくり」は 20 代以下、「海外への情報発信による知名度の向上」は 20 代、「新しい産業基盤の強化」は 60 代、「海外から資本や人材の積極的な受け入れ」「グローバルな情報ネットワーク基盤の整備」は 20 歳未満が、それぞれ高い。

(%)

		世界で通用する人材の育成	世界的な技術を有する中小企業の育成	世界に通用するモノづくり産業の育成	(海外経験者や留学生など)国際的感覚を持った人材の活用	地元企業のグローバル化への支援	水産・農畜産物の輸出促進	外国人が生活しやすい魅力的なまちづくり	海外への情報発信による知名度の向上	国際的な物流拠点形成と交通網整備	新しい産業基盤の強化	国際会議、国際見本市などの開催	海外から資本や人材の積極的な受け入れ	グローバルな情報ネットワーク基盤の整備	国際的な企業誘致、物流基地の整備	その他	無回答
全体(N=586)		48.6	31.2	28.5	19.6	19.6	17.9	17.9	16.6	13.3	12.1	11.1	10.4	9.9	7.5	1.7	7.0
年代別	20歳未満(N=32)	43.8	18.8	21.9	21.9	12.5	15.6	31.3	15.6	15.6	9.4	9.4	28.1	21.9	3.1	0.0	3.1
	20～29歳(N=43)	39.5	30.2	27.9	18.6	30.2	14.0	30.2	23.3	9.3	7.0	11.6	18.6	9.3	2.3	2.3	4.7
	30～39歳(N=102)	45.1	34.3	29.4	15.7	26.5	11.8	22.5	16.7	14.7	9.8	12.7	9.8	16.7	10.8	3.9	3.9
	40～49歳(N=104)	52.9	28.8	27.9	26.0	24.0	16.3	19.2	15.4	14.4	9.6	6.7	11.5	9.6	9.6	1.0	3.8
	50～59歳(N=93)	55.9	31.2	38.7	14.0	22.6	14.0	15.1	17.2	19.4	11.8	12.9	9.7	8.6	6.5	1.1	1.1
	60～69歳(N=114)	44.7	34.2	30.7	18.4	11.4	26.3	10.5	15.8	13.2	21.1	11.4	8.8	7.9	7.0	1.8	9.6
	70～79歳(N=48)	56.3	33.3	29.2	20.8	8.3	18.8	14.6	18.8	4.2	12.5	12.5	4.2	6.3	6.3	0.0	16.7
	80歳以上(N=37)	54.1	35.1	5.4	29.7	16.2	29.7	10.8	10.8	5.4	10.8	16.2	0.0	0.0	5.4	2.7	16.2
	無回答(N=13)	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	15.4	0.0	30.8

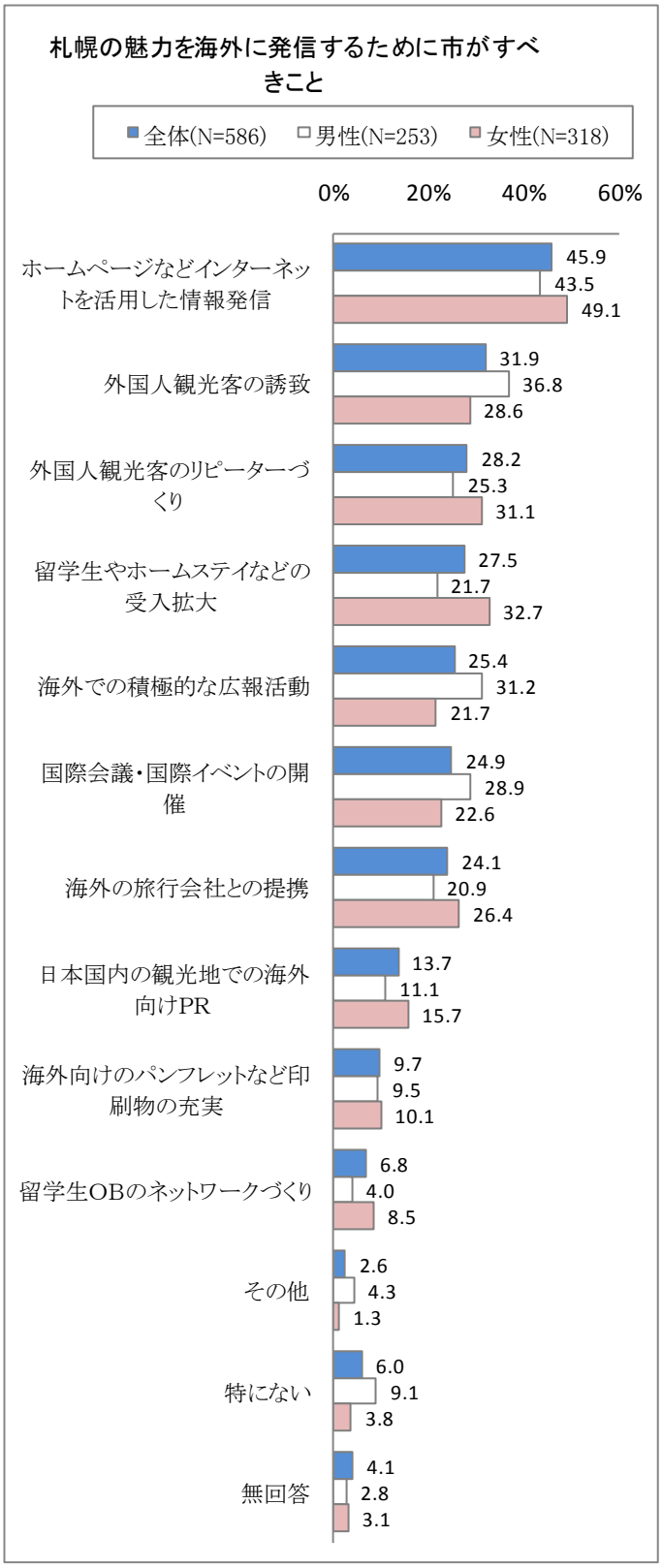
問 20　あなたは、札幌の魅力を海外に発信するために、市として何をすべきだと思いますか。

（3 つまで）

札幌の魅力を海外に発信するために市がすべきことは、第 1 位「ホームページなどインターネットを活用した情報発信」45.9%、2 位「外国人観光客の誘致」31.9%、3 位「外国人観光客のリピーターづくり」28.2%、4 位「留学生やホームステイなどの受入拡大」27.5%、5 位「海外での積極的な広報活動」25.4%、6 位「国際会議・国際イベントの開催」24.9%、7 位「海外の旅行会社との提携」24.1%の順で、以上が 2 割を超える項目である。

性別にみると、「ホームページなどインターネットを活用した情報発信」「外国人観光客のリピーターづくり」「留学生やホームステイなどの受入拡大」などの項目は女性が、逆に「外国人観光客の誘致」「海外での積極的な広報活動」「国際会議・国際イベントの開催」は男性が、それぞれ他を上回っている。

＜その他内訳＞
アジアにこだわらず世界各地の見本市を開催し交流を深める
ドバイやインチョンなどの空港にパンフレットを置く
案内板、観光ガイドの充実
映画などの“コンテンツ”からの間接的な情報発信
在住外国人が住みやすい環境づくり
札幌の経済の安定
札幌の魅力の再確認と分析と展開
札幌を訪れたいと思わせる広報、情報の発信
人的交流の機会を増やす
千歳のさらなる国際空港化と札幌へのアクセス利便性
日本固有のイベント事などの参加を促す。
美しさ、治安の良さの維持
北海道としての活動と連携した無駄のない活動を
食べ物の美味しさ、豊富な自然などの観光資源をアピール
無駄金使ってないで地道に金かけないでやって下さい



年代別にみると、「ホームページなどインターネットを活用した情報発信」と「外国人観光客のリピーターづくり」は 30 代・40 代、「外国人観光客の誘致」は 60 代以上、「留学生やホームステイなどの受入拡大」と「国際会議・国際イベントの開催」は 20 歳未満、「海外での積極的な広報活動」は 70 代、「海外旅行会社との提携」は 20 代・30 代がそれぞれ高い。

（%）

		ホームページなどインターネットを活用した情報発信	外国人観光客の誘致	外国人観光客のリピーターづくり	留学生やホームステイなどの受入拡大	海外での積極的な広報活動	国際会議・国際イベントの開催	海外の旅行会社との提携	日本国内の観光地での海外向けPR	海外向けのパンフレットなど印刷物の充実	留学生OBのネットワークづくり	その他	特にない	無回答
全体(N=586)		45.9	31.9	28.2	27.5	25.4	24.9	24.1	13.7	9.7	6.8	2.6	6.0	4.1
年代別	20歳未満(N=32)	50.0	18.8	18.8	50.0	25.0	34.4	9.4	18.8	3.1	3.1	0.0	9.4	0.0
	20～29歳(N=43)	46.5	23.3	39.5	27.9	25.6	16.3	34.9	7.0	7.0	2.3	7.0	9.3	0.0
	30～39歳(N=102)	54.9	28.4	41.2	31.4	21.6	23.5	33.3	11.8	6.9	10.8	2.0	3.9	2.0
	40～49歳(N=104)	55.8	24.0	37.5	26.9	18.3	26.9	16.3	12.5	6.7	9.6	4.8	3.8	1.9
	50～59歳(N=93)	43.0	32.3	25.8	26.9	29.0	25.8	21.5	8.6	9.7	6.5	3.2	4.3	4.3
	60～69歳(N=114)	47.4	41.2	21.1	22.8	32.5	24.6	30.7	20.2	15.8	5.3	1.8	4.4	1.8
	70～79歳(N=48)	29.2	41.7	16.7	22.9	35.4	29.2	16.7	14.6	8.3	4.2	0.0	14.6	6.3
	80歳以上(N=37)	24.3	45.9	8.1	27.0	18.9	24.3	13.5	16.2	18.9	0.0	0.0	10.8	13.5
	無回答(N=13)	15.4	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7	30.8	15.4	7.7	23.1	0.0	0.0	46.2

(2)札幌市における SWOT 分析

これまでの札幌市の現状、各種ヒアリング、市民意識調査などの結果を踏まえ、札幌市における SWOT 分析を行った結果が下表である。

札幌市における SWOT 分析

内部環境	強み＜Strength＞	弱み＜Weakness＞
	観光・コンベンション ・海外での高い知名度 ・豊富な観光資源、美味しい食べ物 ・魅力ある北海道の中心都市 ・コンベンション実施に必要な条件完備 国際貢献 ・積雪寒冷地という特色 ・姉妹都市交流、冬の都市市長会の実績 ・途上国に見本となるまちづくりの歴史 文化・スポーツ ・PMF での先導的交流プログラム ・国際的スポーツイベント実施の経験 ・デザインと看護を担う札幌市立大学 在住外国人 ・総領事館など外国公館等の設置の多さ ・暮らしやすい生活環境 ・外国人とのトラブルが少ない ・国際化に対して好意的な市民感情 経済 ・優秀な人材が数多く存在	在住外国人 ・少ない外国人登録者数 ・市民と外国人との交流経験の不足 ・多文化共生に向けた環境の未整備 ・少ない留学生の受け入れ数 観光・コンベンション ・少ない座席数、高い航空運賃 ・観光インバウンド受入体制の弱さ 経済 ・少ない外資系企業の進出 ・海外展開に向けた企業取組の不足 ・小さい市場規模（首都圏から遠い） ・物流拠点を有していない点 ・高い物流コスト（積み替え／独占） ・製造業の集積がない
外部環境	機会＜Opportunity＞	脅威＜Threat＞
	・新千歳空港国際線ターミナルの完成 ・アジアの経済進展及び観光客増大 ・北海道ブランドのニーズの高まり ・羽田空港とのアクセスの良さ及び羽田空港の国際化 ・TPP による貿易拡大 ・環境に関する世界的関心の高まり ・東京一極集中からの転換	・外部要因に左右されやすい観光産業 ・風評被害などによる北海道ブランドの失墜 ・日本及びアジア諸都市との競争激化 ・他観光地との競争激化 ・TPP による他都市の貿易拡大

◆SWOT 分析の詳細

強み＜Strength＞

①海外での高い知名度

札幌市の持つ最大の強みは、「海外での高い知名度」であるといえる。冬期五輪の開催や北海道の魅力と合致した観光地としての人気など、これまでの実績を背景として、既に海外において一定の知名度がある。他の政令指定都市では、まず海外の方に自分の都市を知ってもらうことを目的とした施策を実行せざるを得ない点に比べると、非常に大きな強みといえる。

上記と関連し、「観光都市としての魅力」も強みといえる。これは、北海道全体のイメージに立脚した魅力であるが、北海道の中心都市としての札幌市は、北海道観光の人気の高まりが札幌市の活力につながるため、今後も北海道と連携しながら進めていくことが重要となる。また、コンベンション実施など MICE の振興にあたっても、単に国際会議場が整備されているだけでなく、近傍の観光資源など都市の魅力が誘致のポイントになる。この点においても、札幌市は他の政令指定都市と比べ強みを持っているといえる。

②特徴的な積雪寒冷地の都市

札幌市の特長の 1 つとして「積雪寒冷地の都市」である点があげられる。人口 100 万人以上の都市で、年間降雪量が約 5m という気象条件は世界的にも少なく、積雪寒冷地の中では世界をリードする都市であるといえる。

また、「途上国に見本となるまちづくりの歴史」も札幌市の特長の 1 つといえる。開拓から 100 年ほどで 190 万人が住む都市を築きあげた札幌市の事例は世界的にみて少ない例であり、途上国にとっては道路インフラ、街区整備などまちづくりの全てが貴重な事例である。特に、JICA 研修で実施コースが多いものとして水道技術がある。札幌市は取水から供給、廃水処理までを市内で一貫して行っており、国際貢献を考える上では良い素材であるといえる。

③文化・スポーツなどの実績

文化面では、1990 年から始まっているPMF は貴重な資源である。世界の若手音楽家の育成を目的とした国際教育音楽祭であり、教育プログラムだけでなく一般への公開するオープンリハーサルや小中学校音楽教師等を対象とした教育セミナーなど多彩なプログラムが行われている。運営も札幌市を主体としながらも、多くの団体や企業が協力しており、市民との協働を具現化した良い例といえる。このほか、冬季五輪やサッカーW 杯、ノルディックスキー世界選手権など多くの国際的スポーツイベントを実施した経験も強みといえる。

また、札幌市立大学を有している点も重要な視点である。現在、政令指定都市において市立大学を持つのは、札幌市、横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市、北九州市の 6 都市のみであり、またデザインと看護という他とは違った学部を持つという札幌市立大学の特徴は、今後の強みとなる。

④外国人に友好的な市民感情

札幌市の特長として、総領事館や領事館、名誉領事館を含めた外国公館等の設置が多い点があげられる。23 カ国の設置は、大阪市、名古屋市に次ぐ政令指定都市のうち 3 番目となっている。外国公館が多いということは、これまでに各国とつながりがあり、さらに発展させていける可能性があることを示している。

また、これまで在住外国人の数も少なかったこともあり、大きなトラブルはあまり見られなかった。これは、市民アンケートからも伺うことができ、外国人に対して好意的な市民像を想定することができる。

弱み＜Weakness＞

①多文化共生に向けた経験の不足

札幌市の弱みとしては、少ない外国人登録者数とそれに伴う環境の未整備があげられる。札幌市の外国人登録者数の割合は人口全体の 0.5%であり、政令指定都市の中で最も低い割合である。人数が少なかったため、切迫した外国人対応が求められてこなかったという背景がある。

外国人登録者の割合が低いことは、これまで札幌市において外国人の活躍の場があまり多くなかったことを表している。また、札幌の一般市民の意識としても、国際化や多文化共生に対する意識があまり醸成されていないといえる。

外国人市民と一般市民の意識のずれは、市民意識アンケート調査でもみられる。スポーツや趣味、町内会活動など普段どおりの生活を通じて隣人と付き合っていきたいという外国人市民に対して、一般市民は「外国の文化や習慣を学びたい」というような、一種お客様を相手にするような付き合い方を求めており、これまで交流経験が少なかったことが読み取れる。

在住外国人に対する理解の不足により外国人が住居を借りにくいという状況がある。

②観光の受け入れ環境の脆弱さ

札幌市の強みとして「観光都市としての魅力」をあげたが、一方で、海外、特にアジアから北海道へ訪れる際には、航空機材が小さく座席数が少ない。結果として、1 人当たりの航空運賃は高くなる。現在、高い航空運賃を払っても北海道・札幌への観光へ訪れる人は拡大しているところであるが、今後も継続するとは限らない面がある。

また、札幌市内のホテルや観光施設、飲食店などに関して、観光インバウンドの受け入れ体制が十分でない部分がある。今後、国や道の政策を踏まえると、5 年後には現在の 3 倍の外国人が訪れることが見込まれ、対応が求められる。

③経済面での海外展開の不足

札幌市における経済面での海外との取引は十分でないと考えられる。都道府県別の外資系企業数は、政令指定都市を持つ都道府県のうち下から 2 番目であり、海外展開に向けた企業の取組についても、現地での展示会開催や商談会開催などは行われているところであるが、恒常的な取引までつながっている例はあまり多くない。

北海道及び札幌市は、首都圏と比べ、市場規模も小さく、首都圏からも離れていることからなかなか外資系企業が拠点を置くところまでの経営判断がなされない面がある。また、札幌市内の企業からものを輸出することを考えても、物流ルートが確立しておらず、積み替えなどの手間により物流コストが非常に高いものとなる。また、直行便が就航しても独占状態であるため積み替えた場合より物流コストが下がらないという逆転現象がみられる。これらの問題を解決するためには、輸出量を増やすことが求められるが、そもそも製造業の集積が少ないという面もある。

機会＜Opportunity＞及び脅威＜Threat＞

①観光に関する機会の拡大と脆さの露呈

アジアから北海道への観光については、平成 22 年 3 月に新千歳空港国際線ターミナルビルがオープンしたことを契機に、CIQ 体制も拡充され旅客機の受け入れ体制が整ってきたといえる。また、中国人に対するビザ発

給条件の大幅緩和、北海道ブランドに対するニーズの高まりなど、今後も北海道への観光の増大が期待できる外部環境が整ってきた。

一方で、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により大幅な観光客の減少がみられるなど、流動性が非常に高い。原発の問題が落ち着けば観光客も戻るとの見込みもあるが、その間に他の観光地に人の流れを奪われるという危険性は高いといえる。

②TPP による効果と競争

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP、Trans-Pacific Partnership)は、元々シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの 4 カ国加盟で発効した経済連携協定である。その後、アメリカやオーストラリアなどが参加を表明し、サービス、人の移動、基準認証などの整合性を図り、貿易関税の撤廃を目指している。日本も参加に前向きであり、参加した場合、貿易の大幅な拡大が期待される一方で、取組や準備が不十分である場合、他都市にその機会を奪われるという危険性もある。

6　中学生へのアンケート調査

◆目的

外国や海外に対する中学生の認識などについて調査を行い、人材育成事業や国際交流プログラム構築等に向けた参考資料とする。

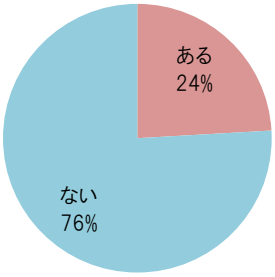
◆調査の方法

・項目：海外との交流や、興味・関心、外国人との接点などについて調査を実施。
・対象：札幌市内 2 中学校在籍生徒
・手法：札幌市内 2 中学校でアンケート用紙を配布し、回収
・回答数：221 件
・実施時期：平成 24 年(2012 年)5 月 28 日

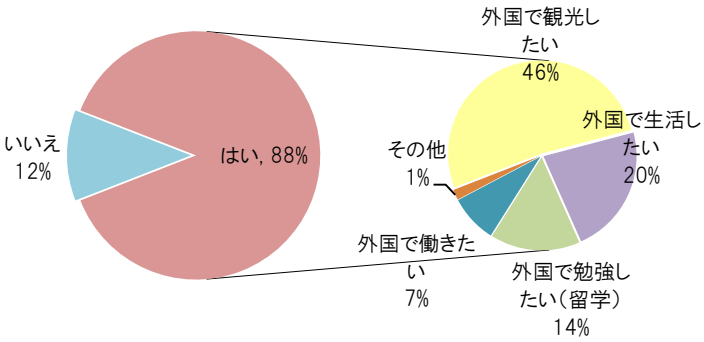
◆分析

問1　あなたは外国に行ったことがありますか。

（いくつでも）

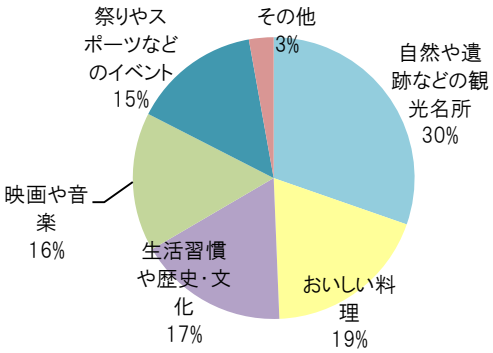


問2　あなたは外国に行きたいと思いますか。



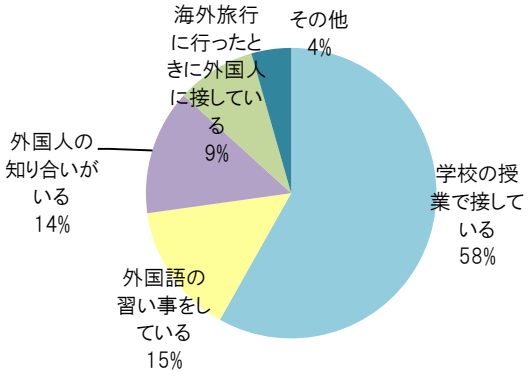
問3　あなたは外国のどのようなところに魅力を感じていますか。

（2 つまで）

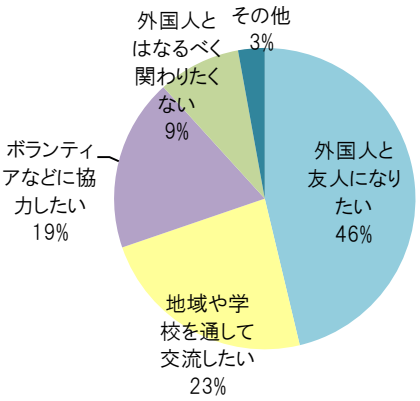


問4　あなたは実際に外国や外国人と接していますか。

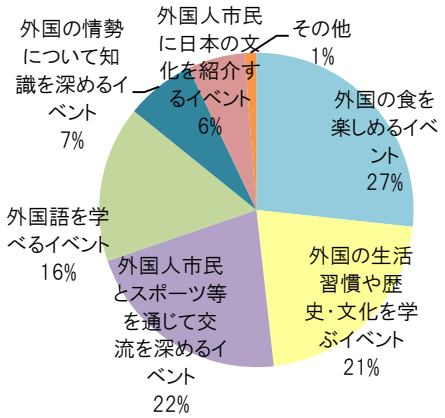
（いくつでも）



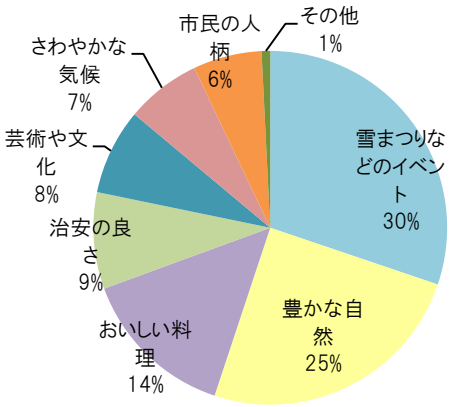
問5　あなたは外国人とどのような交流をしたいですか。



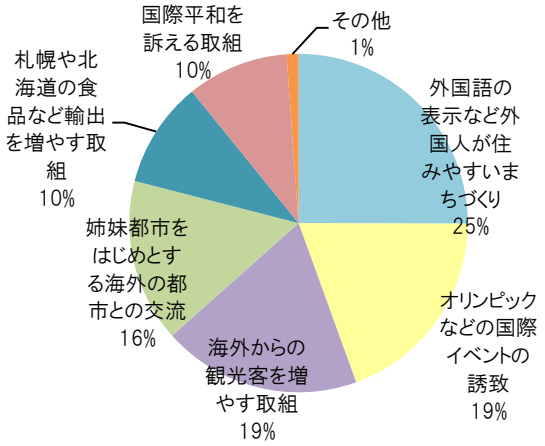
問6　あなたが参加したいと思うイベントはどれですか。



問7　札幌が世界に誇れる魅力は何だと思いますか。



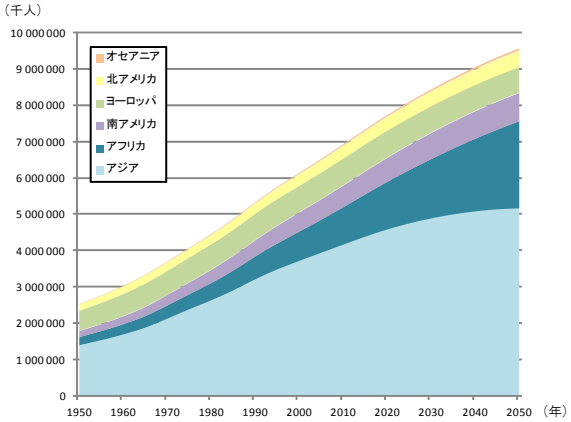
問8　札幌が国際都市として今後目指すべきことは何だと思いますか。



7 基礎資料等

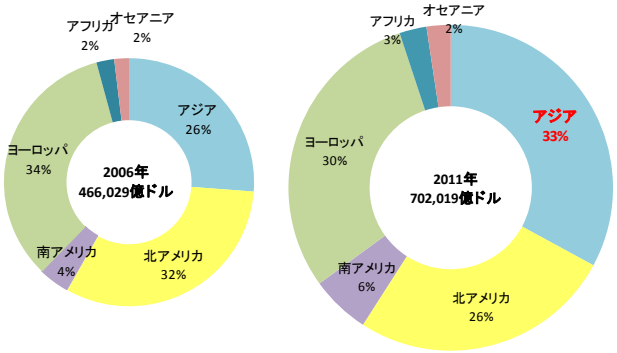
(1)世界の人口・国内総生産

図 1-1「世界の人口の推移」



出典：国際連合「世界の統計人口」
※2010 年までは実績値、以降は推測値。

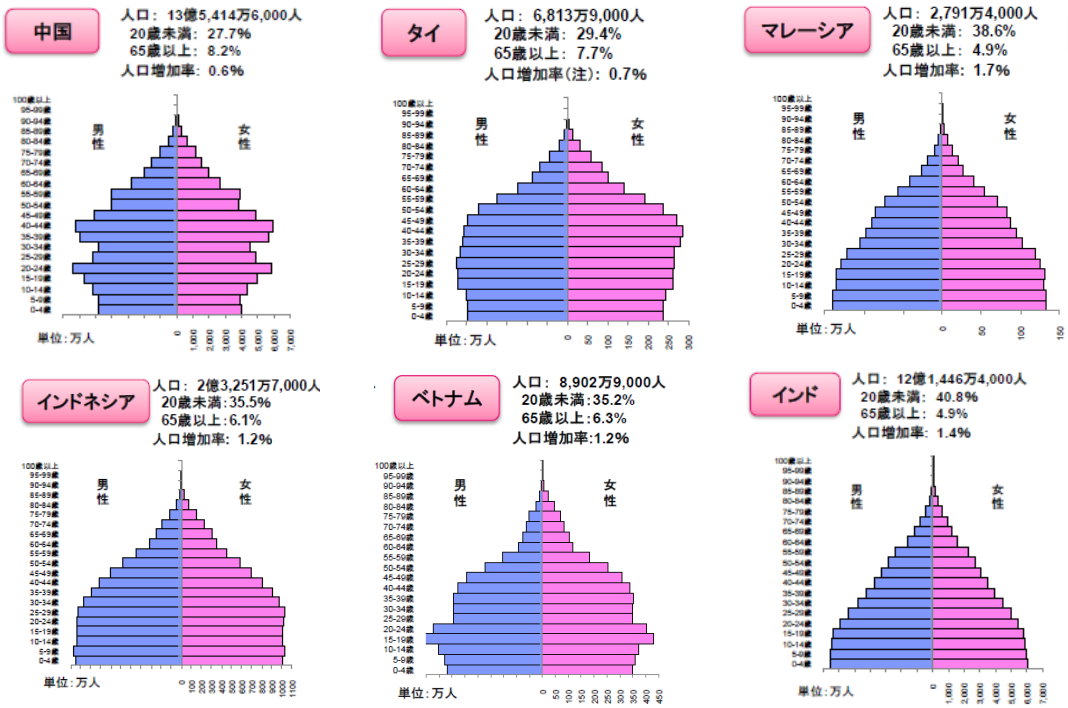
図 1-2「世界の国内総生産」



出典：総務省統計局「世界の人口」

・世界の人口は増加の一途を辿っており、アジア・アフリカの割合が増加する見込みである。
・世界全体の国内総生産を 2006 年と 2011 年で比較すると、アジアの割合が増加している。

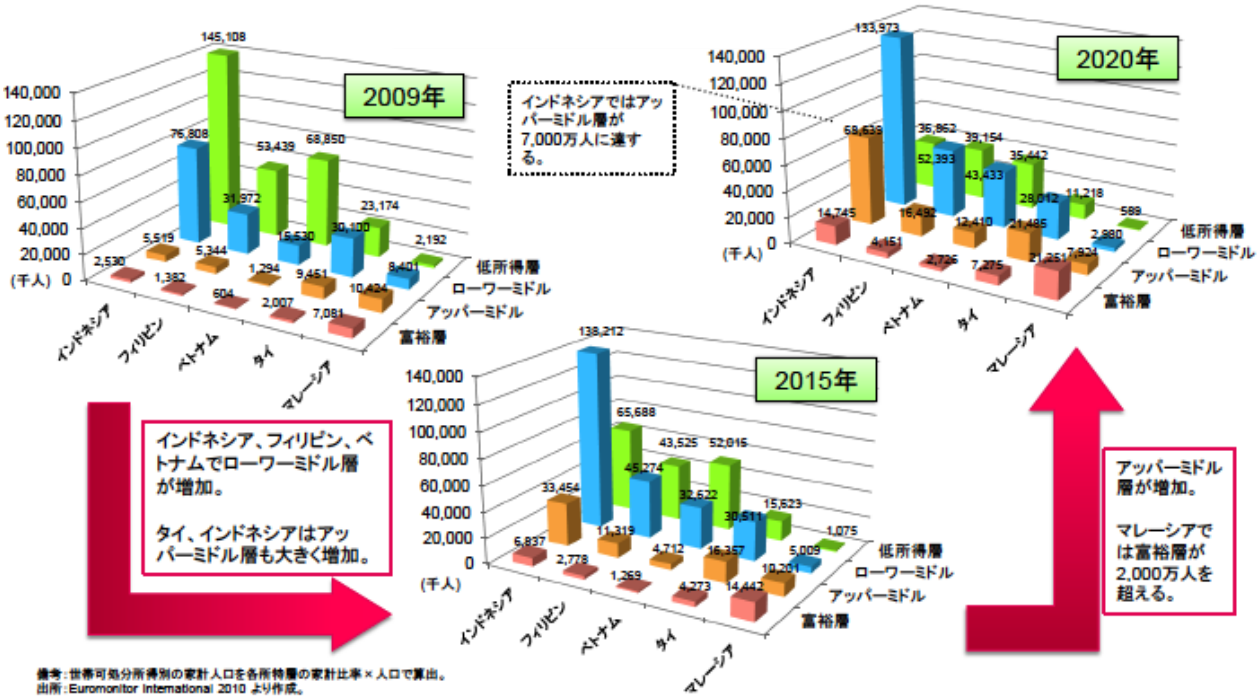
図 1-3「アジア各国の人口構成」(2010 年)



転載：ジェトロ海外情報ファイル(J-FILE)(http://www.jetro.go.jp/world/)から転載

・タイ・中国は、20 歳未満人口は 30%以下。若年層人口の割合は少なく、高齢化社会に入っている。
・マレーシア・インドネシア・ベトナム・インドは「人口ボーナス」の恩恵を受けやすい国でもあり、今後の市場としての成長が期待できる。

図 1-4「拡大するアジアの中間層」



(注)低所得層　：世帯可処分所得　年間 5,000ドル以下
　ローワーミドル：世帯可処分所得　年間 5,000ドル以下
　アッパーミドル：世帯可処分所得　年間 15,000ドル超　35,000ドル以下
　富裕層　　：世帯可処分所得　年間 35,000ドル超

転載：ジェトロ海外情報ファイル（J-FILE）（http://www.jetro.go.jp/world/）から転載

・アジアでは中間層が拡大し、インドネシアでは 2020 年にはアッパーミドル層が 7,000 万人に達する見込み。

表 1-1「主要国の概要」

国名	概要	言語	宗教
中国(本土)	世界最大の約13億人の人口を有する。高成長が継続している一方、都市と農村の格差拡大や環境汚染などの課題も抱えている。労働単価が上がりつつあることから、今後は国内消費の拡大が中国の成長を左右する。訪日旅行者の国別内訳では2009年に台湾を抜き、第2位となっている(2011年)。	漢語 (中国語)	仏教・イスラム教・キリスト教など
中国(香港)	人口は約700万人。簡素で低率の税制を基礎として、国際金融及び物流の拠点としての地位を築いている。	広東語、英語、中国語(北京語)ほか	仏教、道教、プロテスタント、カトリック、イスラム教、ヒンドゥー教、シーク教、ユダヤ教
韓国	人口は約5,000万人。訪日旅行者の国別内訳は第1位となっている(2011年)。国土が狭く、資源が乏しいことから外需への依存が高い。政府方針としてテレビや音楽等のメディアを使ったカントリーイメージの向上を進めている。	韓国語	宗教人口比率53.1%(うち仏教:42.9%、プロテスタント:34.5%、カトリック:20.6%、その他:2.0%)社会・文化に儒教の影響を色濃く受ける。
台湾	人口約2,300万人。中国、韓国に続き訪日旅行者数で3位である(2011年)。日本文化も浸透している。日本とは電子機械での輸出入が活発であり、それに伴った生産技術の導入が図られている。	北京語，福建語，客家語等	仏教，道教，キリスト教
シンガポール	人口約518万人。多民族国家であり、国民の構成比の内、外国人が占める割合が高い。輸入への依存が高く、世界経済情勢の影響を大きく受ける。	国語はマレー語。公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語。	仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教
タイ	人口は約6,600万人。国民の約95%が仏教徒である。北海道の知名度も高く、親日国。外資系企業の進出を奨励しており、各種奨励・優遇処置を整備しているなど、環境が整っている。所得の拡大から質を重視する傾向にある。	タイ語	仏教　94%，イスラム教　5%
マレーシア	人口は約2,860万人。イスラム教が国教。マレー系、華人系など民族別に消費嗜好に違いがある。スズ、金、鉄、ボーキサイト等の鉱物資源が豊富であり、石油、天然ガスの輸出国である。富裕層・アッパーミドル層が増加しており、一人当たりGDPは2015年に1万ドルを超える。2020年までの先進国入りの目標達成に向けて取り組んでいる。	マレー語(国語)、中国語、タミール語、英語	イスラム教(連邦の宗教)(61%)、仏教(20%)、儒教・道教(1.0%)、ヒンドゥー教(6.0%)、キリスト教(9.0%)、その他
フィリピン	人口は約9,400万人で、そのうち90%がキリスト教徒である。日本との関係は良好で、大きな政治的懸案事項は存在せず、活発な貿易、投資、経済協力関係を築いている。人件費が低く今後はタイや中国からの外資系メーカーの生産拠点の分散が期待されている。海外送金が消費を下支えしている。	国語はフィリピノ語、公用語はフィリピノ語及び英語。80前後の言語がある。	ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%。イスラム教は5%(ミンダナオではイスラム教徒が人口の2割以上)
ベトナム	人口は約8,880万人。国民の約80%は仏教徒である。人口に占める若年層の割合が非常に高い。高い経済成長で市場が拡大しており、中間層が増えつつあることから、今後の個人消費の拡大に期待が高まる。	ベトナム語	仏教、カトリック、カオダイ教他
インドネシア	人口は世界第4位の約2億3,800万人。国民の80%以上がイスラム教徒である。親日度も高く、日本のポップカルチャーも人気である。中間層が拡大しており、一人当たりのGDPは3,000ドル(2011年)にまで上昇。	インドネシア語	イスラム教　88.1%、キリスト教 9.3%(プロテスタント　6.1%、カトリック　3.2%)、ヒンズー教　1.8%、仏教 0.6%、儒教　0.1%、その他　0.1%
ミャンマー	人口6,242万人。2010年に民政移管を果たした。安い人件費と豊富な労働力から、外資系メーカーの生産拠点先として注目を集めている。	ミャンマー語	仏教(90%)，キリスト教，回教等
インド	人口は世界第2位の約12億1,000万人である。人口の約8割がヒンドゥー教徒であり、食事を提供する際は留意する必要がある。BRICsの一角として IT分野などを中心に経済成長が著しい。	連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21	ヒンドゥー教徒80.5%、イスラム教徒13.4%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.9%、 仏教徒0.8%、ジャイナ教徒0.4%
モンゴル	人口は318.4万人。平成20年の世界的な金融危機を受け、マイナス成長となったものの、鉱物資源分野の順調な発展と、鉱物資源の国際相場の回復によって内需が拡大したことにより、経済成長率の回復を果たした。	モンゴル語(国家公用語)，カザフ語	チベット仏教等(社会主義時代は衰退していたが民主化(1990年)以降に復活。1992年2月の新憲法は信教の自由を保障。)
ロシア	人口は1億4,306万人。親日感情を抱いている人が多い。経済はエネルギー資源の輸出に依存しているので、天然資源の原油価格の動向に大きく左右される。	ロシア語	ロシア正教，イスラム教，仏教，ユダヤ教等

出典:(言語、宗教)外務省 HP「各国・地域情勢」

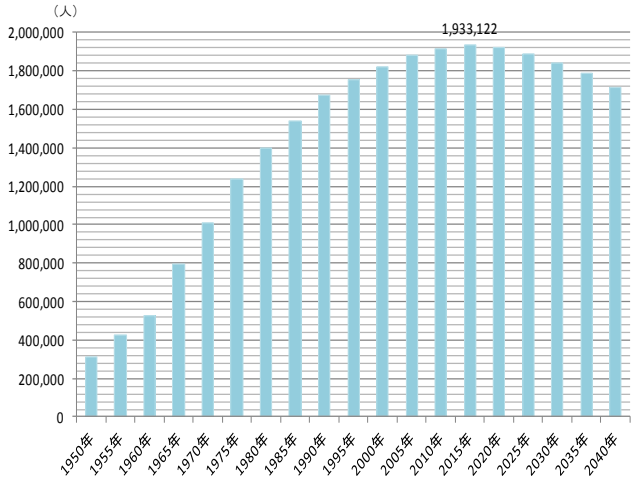
表 1-2「主要国の人口・経済に関するデータ」

国名	人口(千人)	平均年齢		出生率(%)	一人当たりGDP		実質経済成長率(%)		人口推計(千人)		人口増加率(%)
	2010年	2010年	2040年	2005-2010年	2006年	2011年	2006年	2011年	2020年	2040年	2020年-2040年
中国(本土)	1,359,821	34.6	45.9	1.63	2,158	5,439	12.7	9.2	1,387,792	1,360,906	-1.9%
中国(香港)	7,050	41.1	52.3	1.03	27,796	34,161	7.0	5.0	7,803	8,947	14.7%
韓国	48,454	37.8	50.6	1.23	20,136	23,067	5.2	3.6	49,810	49,354	-0.9%
台湾	23,162	-	-	-	16,451	20,101	5.4	4.0	23,614	22,712	-3.8%
シンガポール	5,079	37.3	47.1	1.26	33,049	50,087	8.7	4.9	5,597	6,145	9.8%
タイ	66,402	35.4	48.5	1.49	3,282	5,318	5.1	0.1	72,091	72,994	1.3%
マレーシア	28,276	26.1	37.4	2.07	6,119	9,977	5.8	5.1	32,986	40,800	23.7%
フィリピン	93,444	22.3	29.2	3.27	1,403	2,370	5.2	3.7	109,742	141,675	29.1%
ベトナム	89,047	28.5	42.8	1.89	725	1,392	8.2	5.9	96,355	104,047	8.0%
インドネシア	240,676	26.9	35.5	2.50	1,586	3,495	5.5	6.5	262,569	290,223	10.5%
ミャンマー	51,931	27.8	38.1	2.07	297	1,144	13.1	5.5	51,688	55,410	7.2%
インド	1,205,625	25.5	34.1	2.66	819	1,528	9.3	7.2	1,386,909	1,627,029	17.3%
モンゴル	2,713	25.7	33.3	2.37	1,321	3,060	8.6	17.3	3,114	3,587	15.2%
ロシア	143,618	38.0	43.2	1.44	6,898	13,006	8.2	4.3	141,022	131,280	-6.9%

出典:国際連合「世界の統計人口」

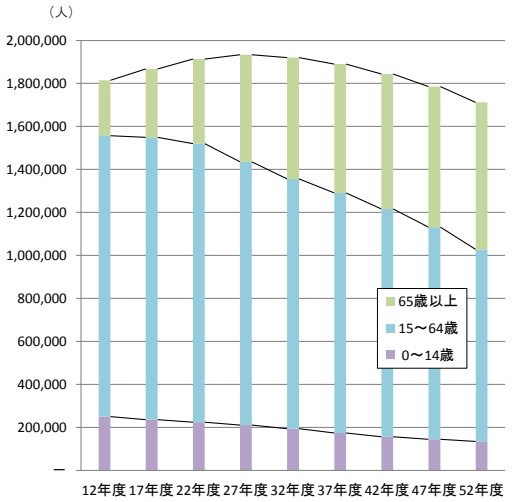
(2)札幌の人口の状況

図 2-1「人口の推移」



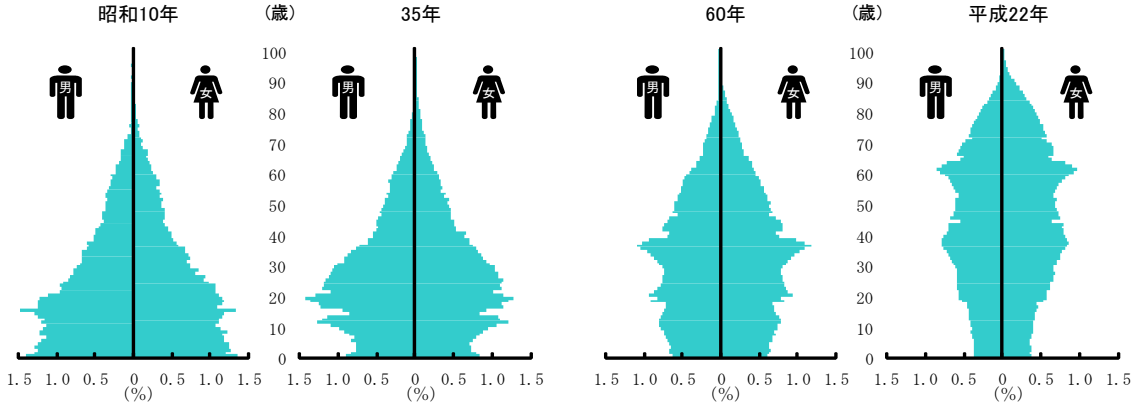
出典：札幌市、国立社会保障・人口問題研究所

図 2-2「人口の将来見通し」



出典：札幌市、国立社会保障・人口問題研究所

図 2-3「人口ピラミッドの推移」

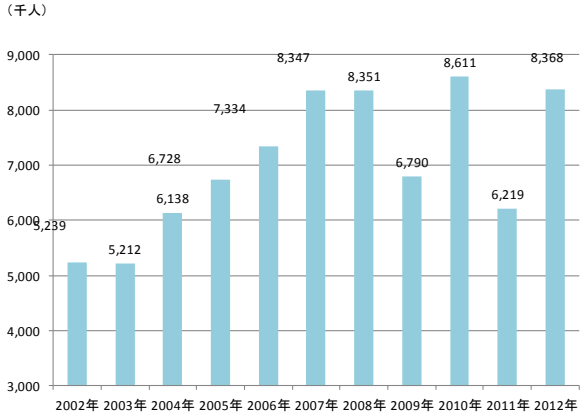


出典：総務省統計局「国勢調査」

・札幌市の人口は平成 27 年（2015 年）をピークに減少に転じる。
・少子高齢化が進み、高齢化率は、平成 27 年（2015 年）からの 10 年間で 25.1%から 30.5%へと上昇する見込み。

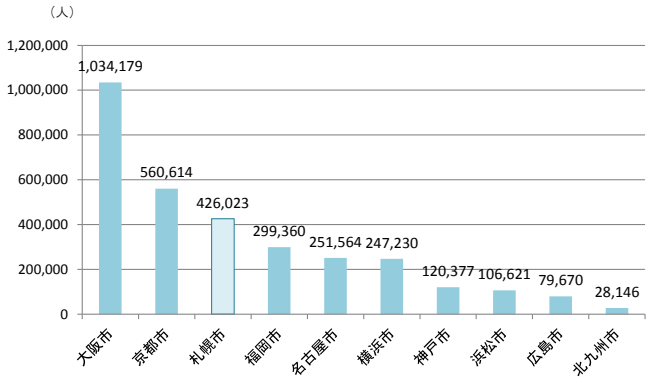
(3)札幌の観光の状況

図 3-1「訪日外客数(全国)」



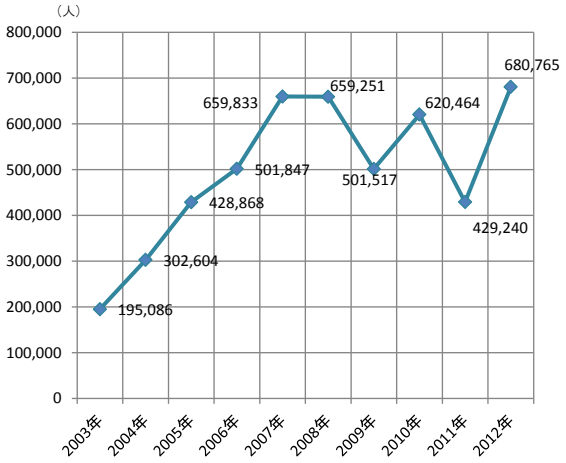
出典:日本政府観光局(JNTO)

図 3-2「外国人実宿泊者数政令市比較」
(平成 24 年度、上位 10 都市)



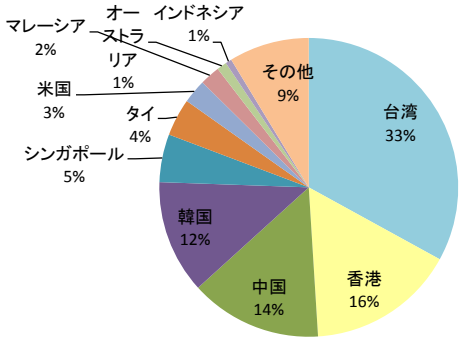
出典:観光庁

図 3-3「札幌市の外国人実宿泊者数の推移」



出典:札幌市

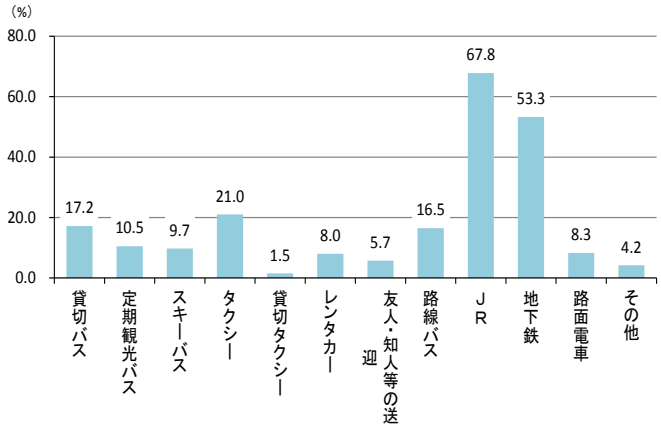
図 3-4「札幌の発地別外国人実宿泊者数」
(平成 24 年度)



出典:札幌市

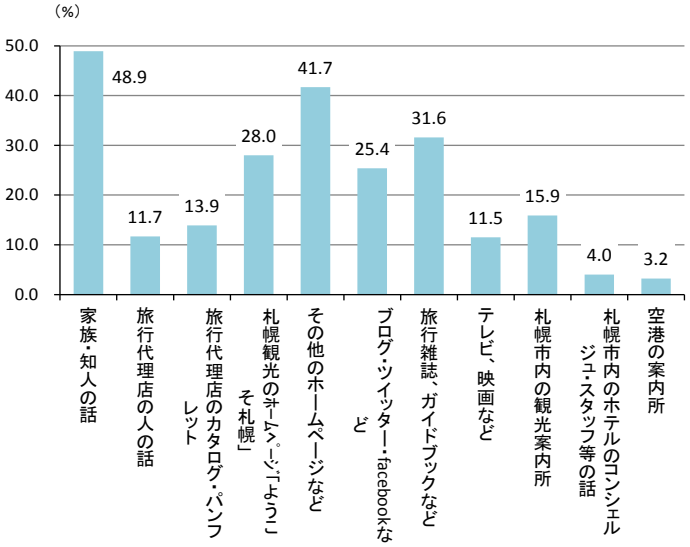
・札幌の外国人宿泊者数は、平成 20 年度(2008 年)ころまでは、国の施策と連動し順調に推移してきたが、新型インフルエンザの流行(2009 年)や東日本大震災に伴う原子力発電所事故(2011 年)などの影響を大きく受け、一進一退を繰り返している状況となっている。
・平成 24 年度には外国人宿泊者数が 68 万人を超え、過去最高となった。
・発地別では、台湾、韓国、香港、中国の東アジアが 8 割を占めている。

図 3-5 「札幌滞在中の交通手段」



出典：札幌市「来札観光客満足度調査・外国人個人観光客動態調査報告書（平成 25 年 2 月調査）」

図 3-6「札幌の観光情報の入手方法」



出典：札幌市「来札観光客満足度調査・外国人個人観光客動態調査報告書（平成 25 年 2 月調査）」

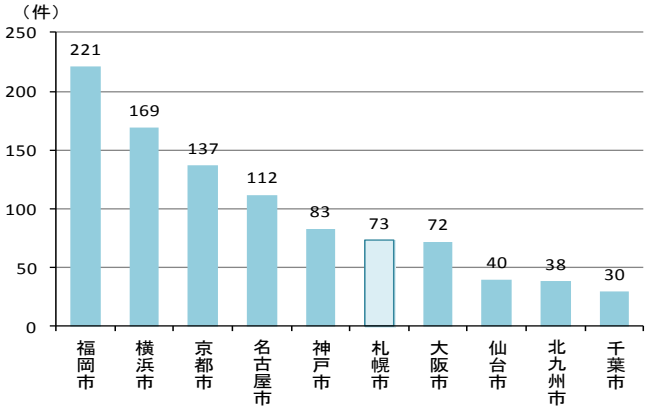
表 3-1 「国際航空路線（新千歳空港発着）」

都　市	所要時間	便　数
北　京	3時間50分	週　2便
グアム	4時間40分	週　2便
香　港	4時間50分	週　4便
釜　山	2時間20分	週　3便
ソウル	2時間45分	週21便
上　海	3時間15分	週　5便
台　北	3時間50分	週16便
ホノルル	7時間30分	週　3便
バンコク	7時間	週　7便
ﾕｼﾞﾉｻﾊﾘﾝｽｸ	1時間20分	週　2便

※所要時間は目安。　（平成25年10月1日現在）

出典：札幌市

図 3-7「国際会議開催状況（平成 23 年）」



出典：日本政府観光局（JNTO）

・アンケートでは、札幌滞在中の交通手段として公共交通機関の割合が高い。
・観光情報の入手方法では、家族や知人の話が一位のほか、ホームページやブログ・SNSなどの利用の割合が高い。
・新千歳空港からの海外への直行便は東アジアへの都市が多くを占めている。
・国際会議の開催状況では政令市中6位となっている。

表 3-2 「日本の観光地の認知度」

	韓国			北京			上海			台湾			香港			タイ			マレーシア			インドネシア		
訪日経験→	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上
サンプル数	231	119	150	235	134	131	194	152	154	173	125	202	160	101	239	361	83	81	414	63	50	407	56	37
東京	59%	71%	83%	68%	90%	82%	66%	88%	75%	79%	81%	88%	68%	85%	92%	70%	86%	90%	70%	84%	82%	66%	89%	81%
富士山	61%	66%	71%	74%	84%	80%	75%	90%	76%	79%	73%	83%	68%	68%	85%	75%	83%	80%	76%	79%	82%	64%	77%	78%
箱根	14%	21%	41%	16%	31%	28%	24%	40%	29%	51%	61%	70%	33%	38%	64%	8%	30%	46%	4%	17%	24%	3%	5%	14%
日光	2%	5%	27%	11%	26%	37%	10%	17%	34%	18%	22%	41%	6%	10%	24%	2%	19%	43%	7%	13%	20%	5%	13%	24%
松本	6%	3%	10%	14%	30%	34%	15%	20%	31%	12%	5%	14%	2%	1%	5%	5%	11%	17%	8%	11%	12%	5%	4%	11%
北海道	48%	50%	67%	64%	81%	78%	73%	82%	75%	84%	85%	88%	68%	72%	83%	61%	64%	72%	60%	65%	56%	36%	50%	49%
札幌	63%	55%	74%	41%	61%	57%	41%	54%	56%	67%	76%	82%	57%	59%	80%	36%	47%	51%	21%	32%	36%	25%	27%	46%
函館	7%	13%	29%	11%	25%	34%	11%	18%	29%	39%	51%	68%	21%	21%	62%	4%	12%	20%	4%	10%	14%	3%	2%	14%
十勝	0%	3%	9%	4%	15%	27%	6%	13%	20%	10%	11%	28%	23%	16%	38%	2%	5%	11%	3%	10%	10%	2%	2%	0%
ニセコ	1%	4%	7%	7%	20%	37%	9%	18%	28%	3%	3%	7%	3%	2%	11%	2%	6%	6%	2%	6%	2%	1%	0%	3%
東北	3%	3%	18%	6%	12%	24%	8%	14%	17%	13%	16%	33%	9%	10%	31%	1%	4%	21%	2%	14%	6%	2%	5%	8%
青森	25%	25%	43%	9%	22%	23%	11%	20%	25%	44%	41%	55%	24%	25%	50%	6%	8%	20%	4%	13%	10%	4%	0%	11%
仙台	23%	13%	38%	36%	61%	61%	34%	60%	48%	53%	53%	66%	44%	36%	71%	29%	31%	48%	18%	22%	26%	9%	18%	22%
松島	3%	4%	11%	19%	28%	34%	14%	28%	34%	10%	10%	21%	14%	11%	35%	4%	6%	19%	8%	14%	6%	6%	5%	11%
新潟	7%	7%	22%	15%	26%	26%	21%	34%	27%	43%	39%	53%	27%	22%	40%	11%	12%	17%	9%	14%	12%	7%	11%	8%
北陸	1%	3%	13%	3%	14%	24%	5%	15%	21%	3%	10%	17%	3%	4%	9%	1%	2%	10%	3%	11%	2%	1%	2%	5%
金沢	3%	5%	17%	8%	13%	21%	8%	16%	16%	12%	22%	31%	8%	8%	26%	4%	7%	10%	4%	11%	6%	7%	4%	30%
立山/黒部	1%	3%	15%	2%	7%	19%	6%	8%	15%	26%	38%	51%	12%	14%	38%	2%	5%	11%	3%	6%	2%	1%	4%	11%
富山	2%	4%	15%	23%	46%	50%	32%	43%	51%	19%	21%	32%	22%	18%	40%	3%	14%	10%	9%	14%	10%	4%	4%	24%
名古屋	48%	48%	61%	58%	77%	76%	64%	76%	63%	73%	75%	84%	59%	60%	78%	34%	49%	59%	43%	51%	52%	50%	45%	57%
伊勢	1%	4%	9%	11%	16%	19%	14%	19%	27%	34%	38%	46%	23%	21%	44%	2%	7%	7%	4%	5%	12%	3%	4%	11%
飛騨/高山	2%	5%	11%	3%	9%	15%	4%	9%	19%	17%	30%	41%	1%	4%	19%	1%	5%	14%	2%	6%	4%	2%	2%	11%
関西	28%	32%	46%	24%	34%	41%	29%	45%	45%	55%	62%	66%	44%	34%	56%	33%	33%	51%	17%	24%	40%	15%	21%	32%
京都	57%	73%	77%	56%	76%	74%	60%	79%	78%	73%	79%	84%	49%	56%	77%	57%	70%	78%	44%	57%	76%	52%	70%	62%
奈良	31%	38%	51%	39%	56%	53%	41%	63%	55%	47%	57%	67%	35%	41%	64%	18%	31%	43%	8%	19%	30%	6%	25%	30%
大阪	60%	67%	78%	60%	80%	73%	64%	85%	73%	75%	78%	85%	64%	68%	84%	60%	64%	83%	61%	70%	74%	56%	73%	73%
神戸	51%	48%	67%	57%	81%	69%	55%	73%	73%	69%	69%	77%	61%	52%	74%	41%	46%	52%	40%	43%	54%	37%	41%	57%
岡山	11%	9%	23%	12%	25%	27%	16%	26%	27%	27%	26%	33%	14%	11%	22%	7%	11%	19%	6%	11%	14%	11%	7%	30%
広島	42%	33%	48%	47%	62%	53%	44%	57%	51%	54%	54%	59%	37%	32%	49%	43%	43%	53%	43%	44%	50%	43%	55%	62%
山陰	0%	3%	6%	5%	11%	18%	8%	14%	12%	6%	6%	16%	3%	3%	9%	1%	5%	6%	1%	3%	2%	1%	2%	3%
鳥取	22%	20%	39%	9%	14%	19%	12%	21%	21%	17%	23%	36%	8%	14%	26%	2%	1%	9%	1%	8%	6%	1%	0%	11%
島根	6%	13%	22%	8%	20%	22%	9%	20%	25%	7%	10%	18%	4%	2%	13%	1%	5%	6%	2%	6%	6%	2%	0%	8%
四国	6%	5%	21%	27%	44%	47%	23%	38%	38%	42%	45%	50%	31%	18%	42%	12%	13%	19%	7%	16%	12%	8%	9%	14%
高松	2%	1%	11%	6%	13%	27%	6%	15%	23%	3%	6%	19%	6%	5%	11%	2%	8%	10%	5%	14%	4%	2%	7%	11%
高知	1%	6%	9%	3%	10%	21%	5%	13%	17%	12%	14%	26%	6%	7%	16%	2%	4%	7%	4%	10%	6%	1%	0%	8%
松山/道後	4%	8%	13%	9%	20%	22%	10%	14%	24%	5%	6%	13%	10%	5%	16%	4%	10%	14%	4%	8%	4%	5%	11%	14%
九州	52%	50%	58%	36%	51%	56%	41%	53%	51%	68%	62%	75%	59%	52%	74%	30%	30%	36%	23%	30%	28%	13%	18%	24%
福岡/博多	48%	53%	64%	35%	46%	49%	38%	42%	51%	54%	50%	61%	36%	36%	64%	25%	36%	47%	21%	24%	24%	17%	30%	35%
長崎	41%	34%	47%	41%	54%	47%	42%	59%	50%	62%	58%	67%	48%	39%	61%	39%	47%	51%	35%	37%	40%	40%	34%	49%
別府/湯布院	29%	36%	47%	6%	10%	17%	5%	9%	21%	9%	13%	27%	21%	14%	43%	1%	6%	14%	1%	3%	4%	2%	2%	22%
阿蘇	5%	10%	25%	3%	10%	15%	4%	11%	16%	3%	7%	25%	4%	11%	38%	0%	2%	7%	2%	5%	2%	1%	2%	14%
宮崎	22%	20%	33%	37%	45%	49%	29%	41%	47%	45%	38%	46%	40%	29%	55%	11%	11%	21%	15%	10%	16%	3%	11%	16%
鹿児島	23%	29%	32%	35%	46%	47%	38%	62%	50%	62%	58%	71%	56%	49%	71%	4%	8%	7%	10%	16%	18%	5%	11%	11%
沖縄	45%	50%	61%	56%	67%	67%	56%	76%	65%	77%	74%	82%	61%	58%	74%	40%	34%	47%	39%	30%	42%	33%	32%	35%
知っている場所はない	13%	3%	1%	5%	0%	0%	5%	0%	0%	3%	2%	0%	4%	0%	0%	7%	1%	0%	9%	0%	2%	18%	2%	0%

転載：（株）日本政策投資銀行「アジア 8 地域・訪日外国人旅行者の意向調査」
※インターネットによる調査（2012 年 10 月実施、有効回答数：計 4,000 人）

・北海道は観光地としてアジア地域でトップレベルのブランド力を有する。
・相対的に札幌の認知度は東南アジアで低い。

(4)札幌の経済の状況

表 4-1　札幌市内企業の海外進出拠点(平成 22 年 3 月)

地域	企業数	内　訳
北東アジア	75	中国59、台湾9、韓国6、モンゴル1
東南アジア	17	タイ5、フィリピン3、ベトナム3、 シンガポール2、マレーシア2、インド2
北米	9	米国8、カナダ1
欧州	3	フランス1、フィンランド1、 オーストリア1
ロシア・CIS	6	ロシア6
中東	1	カタール1
オセアニア	3	オーストラリア3
アフリカ	1	エジプト1
総計	115	

出典:(独)日本貿易振興機構(JETRO)北海道 「道内の海外企業進出リスト」

表 4-2　都道府県別外資系企業の状況

順位	都道府県	企業数	順位	都道府県	企業数
1	東京都	2,139	15	新潟県、山梨県　など3県	11
2	神奈川県	300	18	群馬県	10
3	大阪府	186	19	福島県	8
4	兵庫県	82	20	長野県	7
5	千葉県	67	21	岩手県、岐阜県　など3県	6
6	愛知県	61	24	石川県、奈良県　など4県	5
7	埼玉県	56	28	福井県、岡山県　など3県	4
8	茨城県、静岡県	23	31	宮城県	3
10	福岡県	22	32	青森県、山形県　など7県	2
11	京都府	16	39	秋田県、和歌山県　など4県	1
12	三重県	14	40	鳥取県、香川県　など5県	0
13	**北海道**、栃木県	12			

出典:経済産業省「外資系企業動向調査」(H22 年度実績)

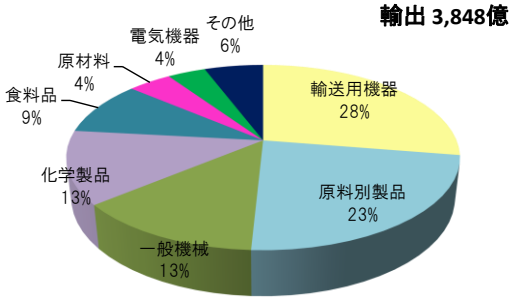
表 4-3　外資系企業数の推移(主な都道府県)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
北海道	4	6	6	4	3	3	5	3	3	7	12
宮城県	2	－	2	2	2	4	3	4	6	5	3
埼玉県	14	18	20	20	25	39	38	54	54	51	56
千葉県	27	28	35	32	34	40	48	61	67	61	67
東京都	1,161	1,161	1,305	1,440	1,564	1,674	1,891	2,018	1,905	2,100	2,139
神奈川県	159	174	183	201	224	228	248	289	262	258	300
新潟県	3	3	7	4	7	6	5	8	9	7	11
静岡県	14	11	13	15	16	17	21	23	17	20	23
愛知県	19	18	21	34	35	43	43	54	50	45	61
京都府	12	10	6	6	8	11	12	15	11	11	16
大阪府	118	119	126	136	147	161	157	187	167	166	186
兵庫県	41	50	55	57	61	68	75	87	76	85	82
岡山県	－	2	1	1	－	－	－	－	2	3	4
広島県	4	4	3	4	6	7	8	10	10	9	11
福岡県	9	7	7	9	11	10	11	12	14	13	22

出典:経済産業省「外資系企業動向調査」(H22 年度実績)

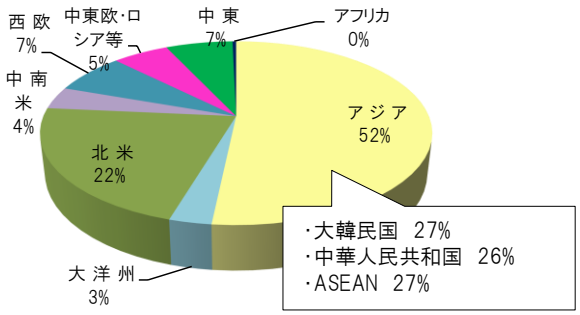
・札幌市内企業の海外進出拠点のうち、65%は北東アジア地域。
・外資系企業の多くが首都圏に進出しており、北海道へ進出している外資系企業は 12 企業。

図 4-1 北海道内港からの輸出の内訳(平成 24 年)



出典:函館税関「北海道貿易概況」

図 4-2 道内地域(国)別輸出実績(平成 24 年)

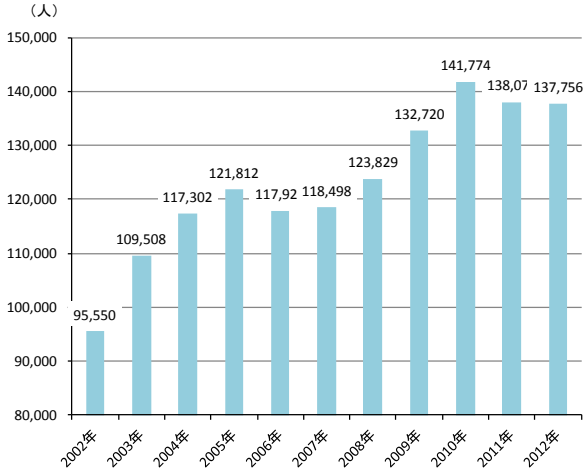


出典:函館税関「北海道貿易概況」

・道内からの輸出先は 52%がアジアで、そのうち韓国、中国、ASEAN で 8 割を占める。

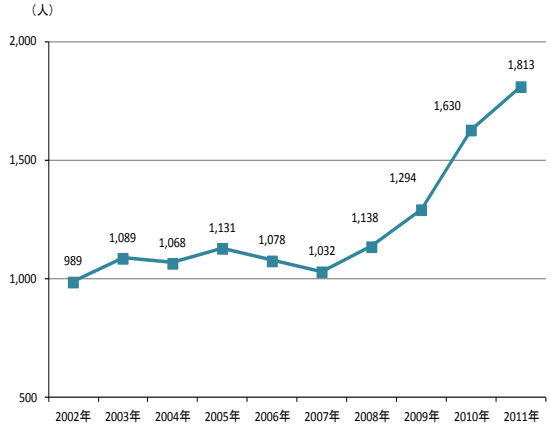
(5)留学生の状況

図 5-1 「外国人留学生の推移(全国)」



出典:(独)日本学生支援機構

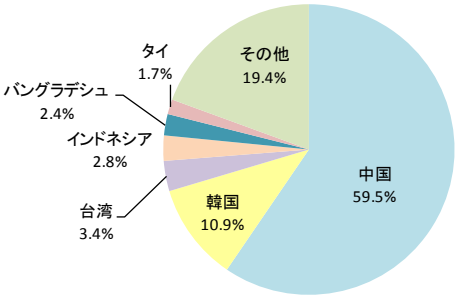
図 5-2 「札幌市内の学校に在籍する外国人留学生の推移」



出典:(独)日本学生支援機構

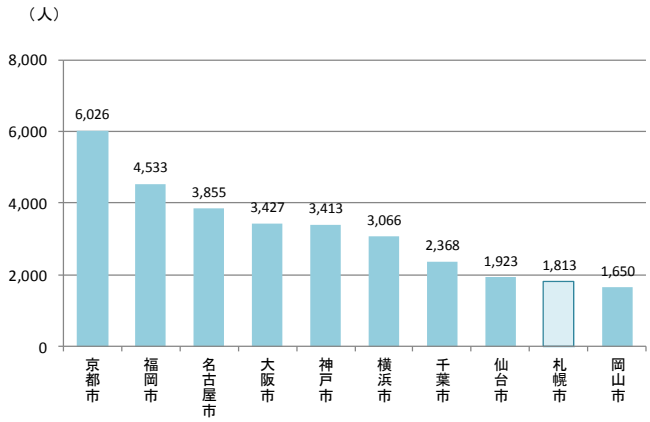
表 5-1 「札幌市内の外国人留学生の状況(地域別)」

地 域	留学生数	主な国
アジア	1,595人	中国1,079人、韓国197人、インドネシア51人、バングラデシュ43人、台湾61人、タイ30人、マレーシア29人
オセアニア	11人	
中近東	19人	
NIS諸国	37人	ロシア24人
ヨーロッパ	48人	
アフリカ	55人	
北・中・南米	48人	米国22人
合計	1,813人	



出典:(独)日本学生支援機構

図 5-3 「外国人留学生数(政令市比較、上位 10 都市)」

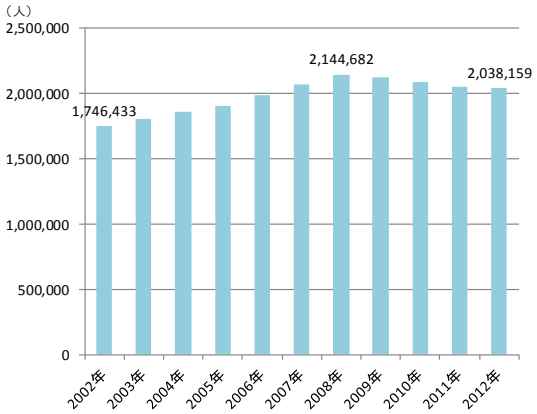


出典:(独)日本学生支援機構

・日本への外国人留学生数は増加しており、札幌でも 10 年間で 2 倍に増加。
・札幌市内の外国人留学生は、アジアが 8 割以上を占め、特に中国からの留学生が約 6 割となっている。

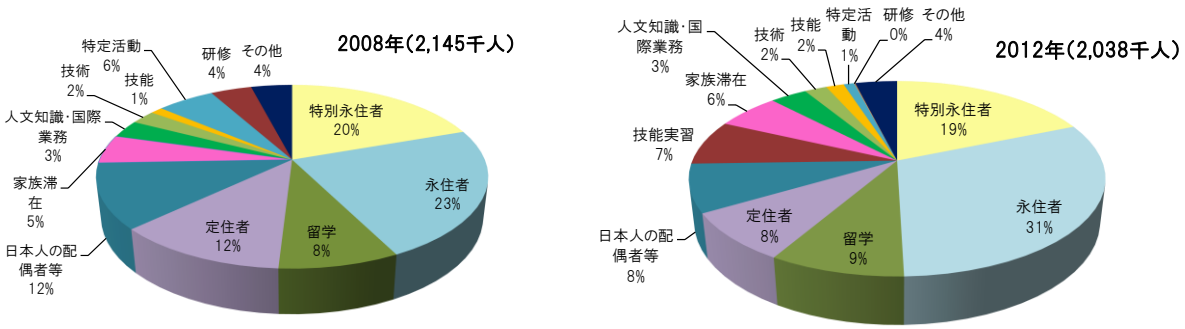
(6)外国籍市民の情報

図 6-1 「在留外国人数(全国)」



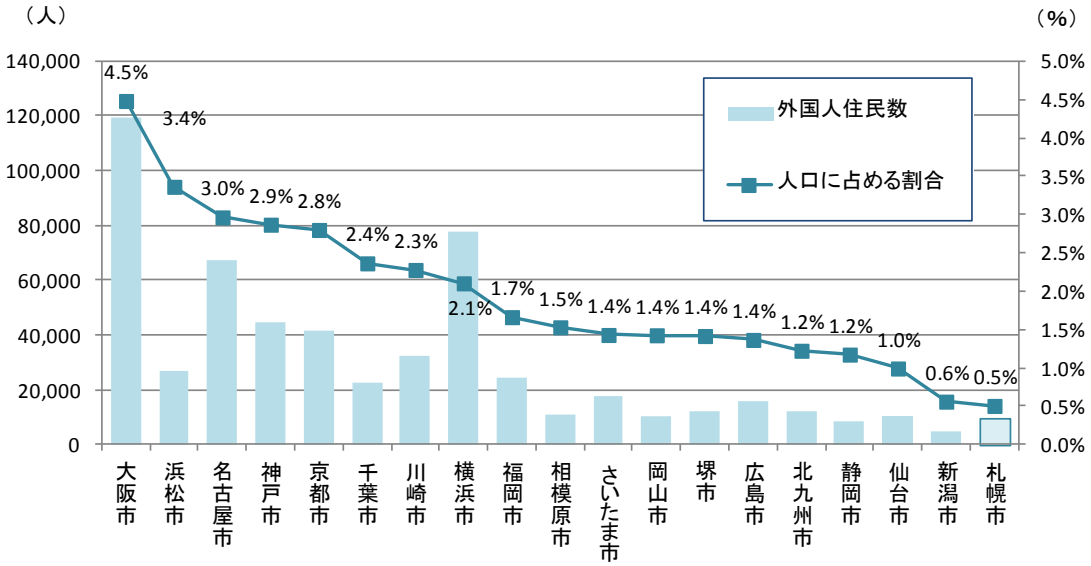
出典:法務省

図 6-2 「在留資格別在留外国人数」



出典:法務省

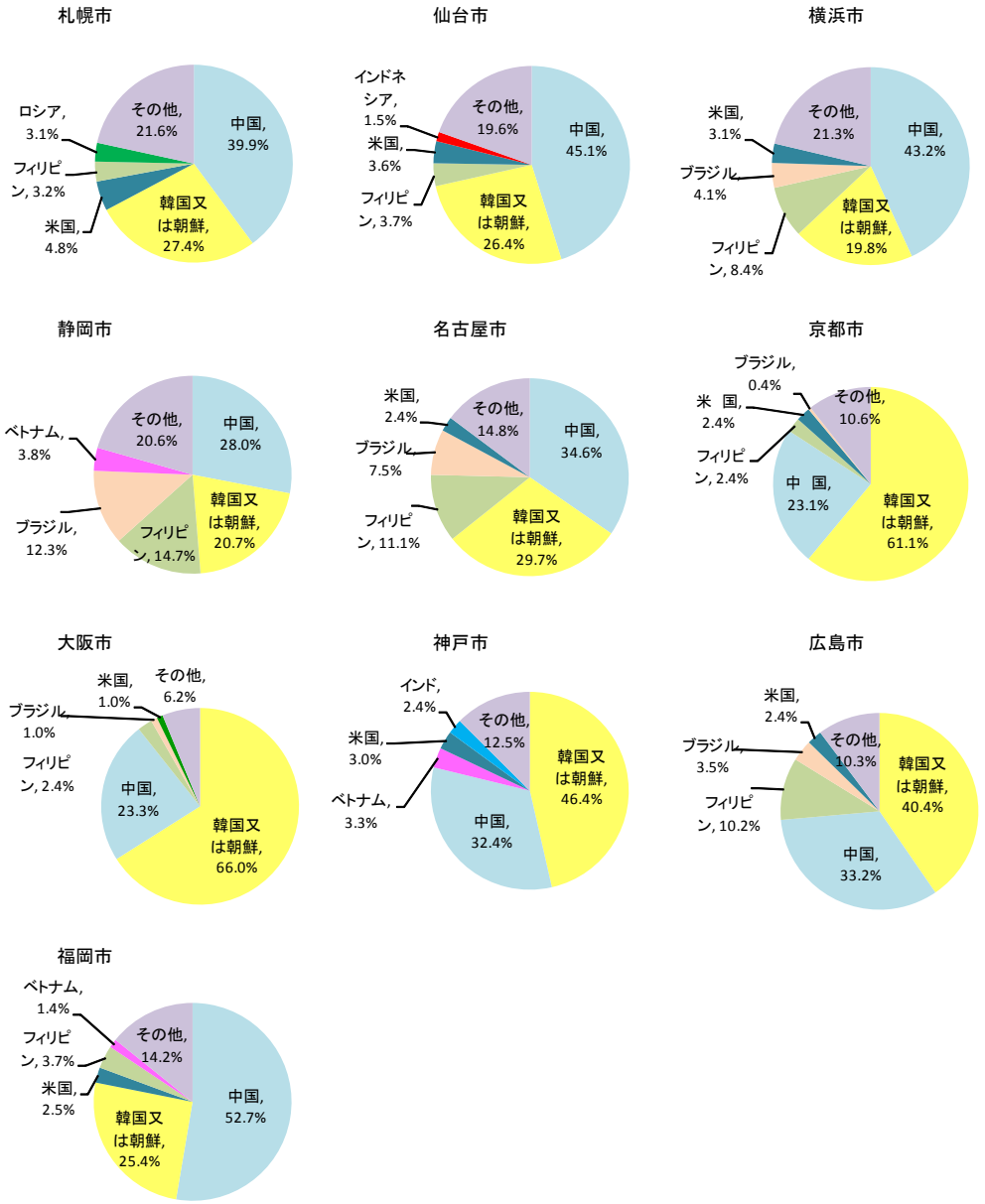
図 6-3 「外国人住民数と人口に占める割合(政令市比較)」



出典:法務省

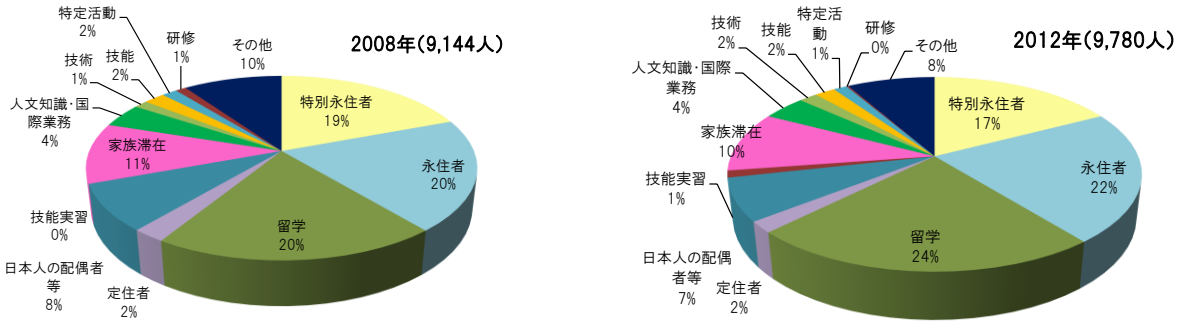
・日本の在留外国人数は、2008 年をピークに減少しているが、永住者の割合が増加。
・政令市比較では、札幌市の人口に占める外国人住民の割合は低い水準となっている。

図 6-4 「主な都市の外国人住民(国籍別割合、上位5か国)」



出典:大都市統計協議会「大都市比較統計年表 平成 22 年」

図 6-5 「在留資格別外国人登録者数」



出典:札幌市

表 6-1 「在留資格別外国人登録者数」

	全　国(H23)		北海道(H23)		札　幌(H24)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
教授	7,859	0.40%	264	1.20%	207	2.20%
芸術	461	0.00%	3	0.00%	2	0.00%
宗教	4,106	0.20%	193	0.90%	103	1.10%
報道	227	0.00%	-		-	0.00%
投資・経営	11,778	0.60%	129	0.60%	55	0.60%
法律・会計業務	169	0.00%	-		-	0.00%
医療	322	0.00%	22	0.10%	10	0.10%
研究	2,103	0.10%	11	0.00%	5	0.10%
教育	10,106	0.50%	376	1.70%	100	1.10%
技術	42,634	2.10%	201	0.90%	150	1.60%
人文知識・国際業務	67,854	3.30%	776	3.50%	403	4.30%
企業内転勤	14,636	0.70%	100	0.50%	54	0.60%
興行	6,265	0.30%	75	0.30%	30	0.30%
技能	31,751	1.50%	584	2.70%	182	2.00%
技能実習	141,994	6.80%	4,136	18.80%	116	1.20%
文化活動	2,209	0.10%	70	0.30%	44	0.50%
短期滞在	23,978	1.20%	98	0.40%	-	0.00%
留学	188,605	9.10%	3,187	14.50%	2,023	21.70%
研修	3,388	0.20%	34	0.20%	18	0.20%
家族滞在	119,359	5.70%	1,500	6.80%	890	9.60%
特定活動	22,751	1.10%	553	2.50%	93	1.00%
永住者	598,440	28.80%	4,121	18.70%	2,203	23.70%
特別永住者	389,085	18.70%	3,632	16.50%	1,688	18.10%
日本人の配偶者等	181,617	8.70%	1,416	6.40%	706	7.60%
永住者の配偶者等	21,647	1.00%	72	0.30%	48	0.50%
定住者	177,983	8.60%	423	1.90%	170	1.80%
未取得者	3,506	0.20%	27	0.10%	-	0.00%
一時庇護	29	0.00%	-		-	0.00%
その他	3,646	0.20%	26	0.10%	8	0.10%
総　数	2,078,508	100.00%	22,029	100.00%	9,308	100.00%

出典：全国・北海道：法務省「在留外国人統計（登録外国人統計）統計表」（平成 23 年）
札幌市：札幌市（平成 24 年 8 月 1 日現在）

・他都市の在留資格別人数と比較すると、札幌市ではロシアが5位に入っていること、その他の国籍の割合が高い。
・札幌市においては、永住者と留学の在留資格を持つ人が増加している。
・全国・北海道と比較して、札幌では留学の在留資格を持つ人の割合が高い。

(7)国際協力・国際交流

表 7-1 「札幌市の姉妹・友好都市の主な交流実績」

姉妹・友好都市名	主な交流実績
ポートランド市 (アメリカ合衆国・オレゴン州)	**・昭和 34 年(1959 年)11 月 7 日、姉妹都市提携** 札幌市とほぼ同緯度に位置し、地勢、風土が似ているほか、開拓者によって開かれた都市であること、地域における産業・経済・文化の中心地であることなど共通点が多かったことから姉妹都市提携。
	・市民同士による活発な「草の根交流」 市民が中心となった両市の交流は国際的にも高い評価を与えられており、これまでに札幌市内の 98 団体(学校 38 団体、その他 60 団体)が姉妹団体提携。
	・平成 21 年(2009 年)、姉妹都市提携 50 周年 市長や市民団体の相互訪問を始め、様々な記念事業を実施。
ミュンヘン市 (ドイツ連邦共和国・バイエルン州)	**・昭和 47 年(1972 年)8 月 28 日、姉妹都市提携** 昭和 41 年(1966 年)、両市が夏と冬のオリンピック開催都市に決定したことを契機に交流が盛んとなり、昭和 47 年(1972 年)に姉妹都市提携。
	・「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」の開催 姉妹都市提携 30 周年にあたる平成 14 年(2002 年)にドイツの伝統行事であるクリスマス市を札幌で開催。その後も毎年開催され、ドイツ文化を紹介する初冬季札幌の風物詩として好評を博している。
	・環境分野での交流 姉妹都市提携 35 周年にあたる平成 19 年(2007 年)には札幌市訪問団がミュンヘン市を訪れるなど、近年は環境分野における交流が盛んになっている。
瀋陽市 (中華人民共和国・遼寧省)	**・昭和 55 年(1980 年)11 月 18 日、友好都市提携** 昭和 54 年(1979 年)の「中日友好の船」の来札が契機となり、翌昭和 55 年(1980 年)に友好都市提携。
	・多彩な分野での交流 両市は経済、科学技術、文化、スポーツなど多彩な分野で交流を進めるほか、特に技術交流においては、医療、上水道、都市建設、防災などの分野で研修生の受け入れや技術者の派遣を実施。
	・平成 22 年(2010 年)、友好都市提携 30 周年 市長や市民団の相互訪問を始め、様々な記念事業を実施。
ノボシビルスク市 (ロシア連邦・ノボシビルスク州)	**・平成 2 年(1990 年)6 月 13 日、姉妹都市提携** 昭和 49 年(1974 年)開催の「大シベリア博」へのノボシビルスク市の参加を契機に交流が始まり、1990 年(平成 2 年)に姉妹都市提携。
	・多彩な芸術・文化交流 ノボシビルスク市は旧ソ連時代から音楽、バレエ、演劇など優れた芸術・文化を誇っており、この特色を生かして札幌市との間でも多彩な芸術・文化交流を実施。
	・平成 22 年(2010 年)、姉妹都市提携 20 周年 市長や市民団の相互訪問を始め、様々な記念事業を実施。
大田広域市 (大韓民国)	**・平成 15 年(2003 年)、大田広域市より姉妹都市提携の提案** ノボシビルスク市の開基 110 周年記念事業出席の際、当時札幌市助役と大田広域市長が会談を行い、大田広域市側より姉妹都市提携が提案された。
	・平成 16 年(2004 年)2 月 26 日、「経済交流促進のための覚書」交換 両市において行政、大学・研究機関、企業等が様々な分野で経済交流を進めるため、平成 16 年(2004 年)に覚書を交換。
	・平成 22 年(2010 年)10 月 22 日、姉妹都市提携 札幌市において平成 22 年(2010 年)に姉妹都市提携。このほか、高校同士の姉妹校提携や関係団体同士の交流覚書の調印も行われた。

表 7-2 「世界冬の都市市長会　会員都市一覧」(平成 24 年 8 月現在)

国名	都市名	面積(km²)	緯度(北緯)	人口	入会年	概要
中国	長春	20,571	43°	7,520,000 人	平成 6 年(1994 年)	吉林省の省都で、「映画の街」として知られる。「旧満州国」の首都。
	ハルビン	53,068	45°	9,920,000 人	平成 6 年(1994 年)	黒竜江省の省都。約 800 年前の金朝の都。鉄道の発達により、東西文化を併せ持つ。「国際氷雪祭」は世界的にも有名。
	ジャムス	32,700	46°	2,530,000 人	平成 6 年(1994 年)	黒竜江省東部の政治経済の中心地。現在は新興工業都市に成長し、ロシアとの国境貿易が盛ん。
	吉林	27,722	43°	4,524,000 人	平成 6 年(1994 年)	吉林省の長白山系に位置する。清代には東北地方の政治経済、文化の中心地であり、満州族文化の発祥の地。
	鶏西(ジーシー)	22,581	45°	2,000,000 人	平成 10 年(1998 年)	黒竜江省北東部に位置し、ロシア国境に近い。ウスリー川、興凱湖など豊かな自然を生かした観光資源を持つ。石炭の産地としても有名。
	チチハル	42,469	47°	6,011,000 人	平成 6 年(1994 年)	黒龍江省北西部に位置し、「鶴の故郷」として知られる。
	瀋陽	12,881	41°	8,106,000 人	平成 6 年(1994 年)	遼寧省の省都。中国東北地方の経済、文化の中心地であり、中国有数の重工業都市。
エストニア	マールドゥ	24	59°	16,582 人	平成 12 年(2000 年)	エストニアの首都タリンから 15 キロに位置する。バルト諸国で最大のリフトを備えたムーガ港を持つ。
	ヴィームシ	73	59°	17,543 人	平成 13 年(2011 年)	エストニアの首都タリンの北東部に位置し、漁業が盛ん。若い世代の住民が多く、教育に力を入れている。
日本	松本	979	36°	243,800 人	平成 24 年(2012 年)	国宝松本城や重要文化財の旧開智学校史跡など豊富な観光資源を有している。「健康寿命延伸都市・松本」を将来の都市像と位置づけ、施策を進めている。
	札幌	1,121	42°	1,923,000 人	平成 6 年(1994 年)	
リトアニア	カウナス	157	54°	321,200 人	平成 17 年(2005 年)	リトアニアのほぼ中央に位置する伝統ある都市で、ビジネスと産業の中心地。中世の城跡や街並みが今も残っている。
モンゴル	ウランバートル	4,704	47°	1,287,100 人	平成 10 年(1998 年)	モンゴルの首都であり、国家人口の約 3 分の 1 を擁する政治経済の中心地。
ノルウェー	トロムソ	2,524	69°	68,000 人	平成 6 年(1994 年)	ノルウェー北部に位置する教育、文化の中心地。「オーロラのまち」としても有名。
韓国	華川(ファチョン)	909	38°	24,931 人	平成 20 年(2008 年)	冬には「やまめ祭り」、夏には「トマト祭り」と「丸木船祭り」が開催され、多くの観光客が訪れている。
	太白(テーベク)	304	37°	50,316 人	平成 12 年(2000 年)	江原道南部の経済、文化の中心。太白山脈の中心部に位置し、平均海抜 650 メートルの高地気候。
ロシア	マガダン	1,216	59°	102,500 人	平成 18 年(2006 年)	オホーツク海に面した港湾都市。鉱業と漁業が盛ん。冬は長く、厳しい。
	ノボシビルスク	507	55°	1,475,000 人	平成 17 年(2005 年)	南西シベリアに位置するロシア第3の都市。音楽、バレエ、演劇など質の高い芸術や文化が有名。
	ユジノサハリンスク	877	46°	182,000 人	平成 16 年(2004 年)	サハリン州の省都で、州の政治経済、文化の中心地。市内には日本にゆかりのある建物が多く残されている。
アメリカ	アンカレッジ	5,079	61°	280,000 人	平成 6 年(1994 年)	アラスカ最大の都市。北米最高峰のマッキンリーや氷河など観光資源を有しており、多くの野生動物が生息している。

表 7-3 「世界冬の都市市長会で交流のある国の経済成長率」

国	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
中国	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2
ロシア	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	-7.8	4.0	4.3
エストニア	7.9	7.6	7.2	9.4	10.6	6.9	-5.1	-13.9	3.1	7.6
リトアニア	6.9	10.2	7.4	7.8	7.8	9.8	2.9	-14.7	1.3	5.9
モンゴル	4.7	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	8.9	-1.3	6.4	17.3
ノルウェー	1.5	1.0	4.0	2.6	2.5	2.7	0.0	-1.7	0.7	1.7
日本	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	-1.2	-6.3	4.0	-0.7

出典：UN, National Accounts Mail Aggregates Database（国民経済計算データベース）、The World Factbook

表 7-4 「世界冬の都市市長会のあゆみ」

開催年	回	開催地	テーマ	参加都市
昭和 57 年 (1982 年)	第 1 回	札幌会議	北方における都市づくりの方向、北方都市の交通問題、北方都市の住環境整備、北方の芸術・文化・スポーツ・レクリエーションの振興	6ヵ国 9都市
昭和 60 年 (1985 年)	第 2 回	瀋陽会議	北方都市の設計と建設、北方都市におけるエネルギー利用と経済発展、北方都市の緑化と文化活動、北方都市における水資源の開発・利用と文化遺産の発掘保存	6ヵ国 10 都市
昭和 63 年 (1988 年)	第 3 回	エドモントン会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『ビジネス・オブ・ウィンター』 （経済発展～北方都市の可能性、環境～健康な冬の都市をめざして、北方の芸術、文化、スポーツ、レクリエーションの振興）	12 ヵ国 17 都市
平成 2 年 (1990 年)	第 4 回	トロムソ会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『暖かな冬の都市～暮らしの向上と経済発展』（総合的な街づくり、冬の技術開発、冬の都市交通、小都市の挑戦、冬の都市の文化芸術）	10 ヵ国 20 都市
平成 4 年 (1992 年)	第 5 回	モントリオール会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『冬と調和した暮らし』 （環境、都市計画、健康と体力づくり）	11 ヵ国 34 都市
平成 4 年 (1994 年)	第 6 回	アンカレッジ会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『未来を求めて北へ』 （コミュニケーション「コミュニケーション・テクノロジーの発達」、輸送「国際航空産業」、健康「地球の気候変動」、ビジネス「冬の観光市場」）	10 ヵ国 30 都市
平成 4 年 (1996 年)	第 7 回	ウィニペグ会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『グローバル・リビング～冬の都市の生活と労働、余暇』 （経済振興「北方都市の経済活動の発展をめざして」、アクセスビリティ「冬の都市における交通とアクセスビリティ」、余暇とレクリエーション「長期計画における余暇とレクリエーション施策」）	9 ヵ国 33 都市
平成 10 年 (1998 年)	第 8 回	ハルビン会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『みんなで多姿多彩の北方都市を創りあげよう』 （高齢者と子供にとって冬とは、冬の観光資源の開発と利用、氷と雪の文化芸術の振興）	10 ヵ国 49 都市
平成 12 年 (2000 年)	第 9 回	ルレオ・キルナ会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『冬の都市における持続可能な開発』 （自然災害時における相互支援体制、除雪体制と市民参加）	10 ヵ国 26 都市
平成 14 年 (2002 年)	第 10 回	青森会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『豊かな北の暮らしを育む～環境・文化・生活～』 （中心市街地の活性化、環境負荷の小さい都市システム）	13 ヵ国 28 都市
平成 16 年 (2004 年)	第 11 回	アンカレッジ会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『未知なる冬への挑戦』 （冬の都市デザイン：サテライトセンター、市の行政サービスと地域開発におけるスポーツコミュニティの役割）	11 ヵ国 27 都市
平成 18 年 (2006 年)	第 12 回	長春会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『冬における発展』 （冬季における環境問題、冬季における市民生活の課題の克服）	13 ヵ国 29 都市
平成 20 年 (2008 年)	第 13 回	ヌーク会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『北極圏における気候変動』 （地球温暖化の影響を抑制する手段、冬の都市における持続可能な発展）	8 ヵ国 22 都市
平成 22 年 (2010 年)	第 14 回	マールドゥ会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『北の都市における環境保全の特性』 （冬の都市の多文化社会、電子情報化社会）	11 ヵ国 18 都市 1 団体
平成 24 年 (2012 年)	第 15 回	ウランバートル会議	ﾒｲﾝﾃｰﾏ『冬の都市におけるエネルギー供給と熱の効率的な利用』 （熱エネルギーの効率的な利用、電力の効率的な利用、冬の都市における大気汚染と対策）	7 ヵ国 13 都市

表 7-5 「札幌市における JICA 研修員受入実績」(平成 22 年度)

局	研修コース	受入期間	受入人数	関係国
保健福祉	新生児マススクリーニング確立支援(クレチン症)	23日間	6人	モロッコ、パレスチナ
環境	中南米地域廃棄物処理技術及び3R	18日間	12人	ボリビア、ドミニカ、パラグアイ他
環境	都市生活型の環境問題	27日間	8人	ボツワナ、タイ他
建設	下水道維持管理	54日間	7人	スリランカ他
建設	道路技術	61日間	8人	ガーナ、ケニア他
水道	水道技術者	75日間	8人	ブラジル他
水道	コーカサス・東アジア地域　寒冷地水道	47日間	6人	タジキスタン、モンゴル他
教育	サブラハラアフリカ地域　地方教育強化	7日間	12人	ナイジェリア、スーダン他
(国際プラザ)	南東欧地域・自然環境保全に配慮した観光振興	16日間	6人	アルバニア、マケドニア他

出典:札幌市

表 7-6 「JICA 各センターにおける研修員受入実績」(平成 22 年度)

センター	コース数	研修員数	センター	コース数	研修員数
JICA札幌	90	586	JICA中部	77	526
JICA帯広	32	230	JICA大阪	140	981
JICA東北	44	298	JICA兵庫	73	597
JICA筑波	116	662	JICA中国	54	345
JICA東京	552	4,181	JICA四国	32	244
JICA地球ひろば	7	31	JICA九州	132	884
JICA横浜	142	764	JICA沖縄	69	470
JICA駒ケ根	1	2	国内事業部	1	86
JICA北陸	36	226	総　計	1,598	11,113

出典:(独)国際協力機構

(8)札幌の国際交流のあゆみ(年表)

表 8-1　札幌市の国際交流関連の年表

明治 2 年(1869 年)	・北方開拓のための開拓使設置、札幌本府の建設着手
明治 4 年(1871 年)	・開拓使顧問として米農務局長ホレス・ケプロンを招聘
明治 9 年(1876 年)	・米マサチューセッツ農科大学学長ウィリアム・スミス・クラークを教頭として迎え、札幌農学校(現在の北海道大学)が開校 ・開拓使の農業指導のため米酪農家エドウィン・ダンが着任
大正 11 年(1922 年)	・市制施行(人口 12 万 7044 人)
昭和 5 年(1930 年)	・第 1 回宮様スキー大会開催
昭和 25 年(1950 年)	・第 1 回さっぽろ雪まつり開催
昭和 34 年(1959 年)	・ポートランド市と姉妹都市提携調印
昭和 47 年(1972 年)	・第 11 回オリンピック冬季大会開催 ・政令指定都市へ移行 ・ミュンヘン市と姉妹都市提携調印
昭和 55 年(1980 年)	・瀋陽市と友好都市提携調印
昭和 57 年(1982 年)	・札幌市の提唱により、第 1 回北方都市会議を札幌で開催
昭和 59 年(1984 年)	・「札幌市、ポートランド市、ミュンヘン市及び瀋陽市、国際親善ジュニアスポーツ交流代表者会議に関する確認書」を交換(ノボシビルスク市は 1991 年加入) ・第 1 回札幌国際見本市開催
昭和 61 年(1986 年)	・第 1 回冬季アジア競技大会開催
昭和 63 年(1988 年)	・北方都市会議委員会国際本部事務局を札幌市に設置
平成 2 年(1990 年)	・ノボシビルスク市と姉妹都市提携調印 ・第 1 回パシフィック・ミュージック・フェスティバル開催
平成 3 年(1991 年)	・1991 年ユニバーシアード冬季大会開催
平成 9 年(1997 年)	・第 1 回国連軍縮札幌会議開催
平成 14 年(2002 年)	・FIFA ワールドカップ™開催
平成 15 年(2003 年)	・札幌経済交流室(北京駐在員事務所)開設
平成 19 年(2007 年)	・2007 年 FIS ノルディックスキー世界選手権札幌大会開催
平成 20 年(2008 年)	・北海道洞爺湖サミットアウトリーチ国・国際機関歓迎レセプション等関連事業実施
平成 21 年(2009 年)	・ポートランド市との姉妹都市提携 50 周年
平成 22 年(2010 年)	・日本 APEC 第 2 回高級実務者会合及び関連会合、貿易担当大臣会合開催 ・大田(テジョン)広域市と姉妹都市提携調印

札幌市国際戦略プラン(案)
平成 25 年(2013 年)12 月発行

札幌市総務局国際部交流課
〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目
電話 011-211-2032 FAX 011-218-5168
E メール kokusai@city.sapporo.jp
URL http://www.city.sapporo.jp/kokusai/strategy.html

料金受取人払郵便

札幌中央局
承　認

1430

差出有効期間
平成26年1月
31日まで
（切手不要）

0 6 0 － 8 7 8 8

札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市総務局国際部交流課　行

こちら

やま折り②

［ご意見の提出方法］

～　裏面の記入欄にお書きください　～

郵送で提出する

折り線のとおりに折り、のり付け後、ポストに入れてください（切手を貼る必要はありません）。

ＦＡＸで提出する

ご意見を記入した面を「218-5168」に送信してください。

Ｅメールで提出する

下記URLにアクセスし、意見募集のページから送信フォームに必要事項を記入し、送信してください。

ホームページから提出する

ご意見をkokusai@city.sapporo.jp宛に送信してください。

URL：http://www.city.sapporo.jp/kokusai/strategy.html

直接持参する

札幌市総務局国際部交流課（市役所本庁舎9階）に直接お持ちください（平日8時45分～17時15分）。

［提出先・お問い合わせ先］

札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市総務局国際部交流課（9階）

電話：011-211-2032　　FAX：011-218-5168

E-mail: kokusai@city.sapporo.jp

のりしろ

やま折り①

のりしろ

のりしろ

札幌市国際戦略プラン（案）

へのご意見を募集します！

ご意見募集期間

平成26年1月20日（月）まで

※必着です！

のりしろ

こちら

ご意見記入用紙

札幌市国際戦略プラン（案）

あ て 先　：　札幌市総務局国際部交流課　FAX 011-218-5168	
お 名 前　：	年 齢　：　　歳
ご 住 所　：	

ご協力ありがとうございました。

※　いただいたご意見については、同じ趣旨のご意見をとりまとめて公表する予定です（個別の回答はいたしませんので、ご了解ください）。

※　お名前、ご住所等は公表いたしません。札幌市個人情報保護条例の規定に従い、適切に取り扱います。

のりしろ